資料３

令和７年度

清流の国ぎふ
森林・環境基金事業成果報告書

～清流の国ぎふ森林・環境税を活用した令和７年度事業の取組～

令和8年9月

岐　阜　県

＜はじめに＞

岐阜県では、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりのため、平成 24 年４月に「清流の国ぎふ森林・環境税（以下「森林・環境税」という。）」を導入し、「豊かな森づくり」、「清らかな川づくり」、「人づくり・仕組みづくり」の３つの分野で、豊かな森林や水といった自然環境の保全・再生に向けた取組を強力に進めています。

平成 29 年度からの５年間は、平成 24 年度からの５年間に培った従来の方向性を維持しつつ、見直しと新たな課題を踏まえ、「100 年先の森林づくりの推進」、「自然生態系の保全と再生」、「ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり」、「人づくり・仕組みづくり」、「地域のニーズに基づいた環境保全活動の促進」の５つの施策を推進しました。

令和４年度からの５年間にあっては、近年の異常気象による災害の頻発化・激甚化を背景に、世界的な目標であるＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の 2030 年達成、2050 年カーボンニュートラルの実現などの視点も取り入れつつ、県民の皆様の意見も踏まえ、この施策を推進しています。

本書は、森林・環境税の導入目的や税を活用している取組の内容をはじめ、令和７年度の実績、効果、評価などについて公表するものです。

ぜひ本書をご一読いただき、森林・環境税とそれを活用して推進している施策に対してご理解とご協力をいただきますとともに、今後の効果的な事業推進のため、ご意見、ご提案をお寄せいただければ幸いです。

岐阜県知事　江崎　禎英

「岐阜県ならではの自然を守る」

岐阜県は、本州の中央部で広い面積を占有している。地理的にほどよい緯度にあって、しかも高い山岳群が存在するために、暖温帯から冷温帯を経て亜高山帯に至る森林植生が連続して分布している。県土に占める森林の面積率は81％ときわめて高い。年間降水量は2000㎜近くに及び、寒い季節には多量の積雪を山地にみる。「清流の国」が象徴するように、木曽川・長良川水系や神通川・庄川水系などが、太平洋と日本海を隔てる分水嶺を境に南北に流れ、それらの支流は山々の隙間を縫うように覆っている。こんな自然の特徴が、多種多様な生物の分布を潜在的に可能にしている。この貴重な場所で、豊かな森林環境と水源地を守ることは、私たちの生活を維持するうえで重要である。

現在、美濃地方は人口密度の高い都市を擁し、市街地化が進行して原生的な自然は大きく変貌している。飛騨地方は人口密度の低い市や村で構成され、広大な面積が森林で覆われている。ただし、ここでも原生林は希少な存在となり、商業樹種の植栽を伴う人工林とそれ以外の二次林が大部分を占めるようになった。すなわち、両地方とも、人々の生活が自然環境に強い影響を与えてきた。

かつて、農山村の人々は、山地を植林・焼畑・製炭・牧場などに使った。それらの一部はすでに放置されて、今では広大な面積が壮齢の二次林となっている。一方、人工林にも予想外の事態が生じている。そもそも人工林には、目標とする林型を作るために、植栽から間伐等を経て収穫に至る長期間の施業が組まれている。ところが、近年、社会の態様が変化したために、一部の人工林で施業の一部が停滞してしまった。これらに加えて、近年、自然は野生動物から強い影響を受けるようになった。

岐阜県民は、人の世とともに移り変わる自然から多大な恩恵を受けている。その一方で、今日的な課題をも突き付けられている。森林の水源涵養機能の確保、山腹斜面の安定性の維持、それらに関係する間伐等の補完、木育の普及、野生動物密度の適正管理、自然災害の緩和などがそれである。これらに対処する時の基本姿勢として、自然の実態を見失わないこと、学術情報を基にして諸課題に対処すること、県民が自然と環境の諸事情を理解するために教育・普及活動を行うことが大切である。以上の方針のもとに、岐阜県の自然と環境を整備していく。「清流の国ぎふ森林・環境基金事業」の心はここにある。

清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会

目　次

はじめに

「岐阜県ならではの自然を守る」

第１章　森林・環境税の考え方　・・・１

１　森林・環境をとりまく現状　・・・１
２　森林・環境税の導入と第１期の取組　・・・２
３　第２期の取組　・・・５
４　第３期の取組　・・・９
５　必要となる経費　・・・１３
６　費用負担の方法　・・・１３
７　管理方法等　・・・１４

第２章　令和７年度事業の実績概要　・・・１５

１　令和７年度事業の実績額及び税収等実績額　・・・１５
２　令和７年度事業の実績量　・・・１７

第３章　各事業の概要と実績・評価　・・・１９

Ⅰ　森林部門　・・・１９
Ⅱ　環境部門　・・・５３
Ⅲ　共通部門　・・・７５

第４章　資料編　・・・７９

１　令和７年度清流の国ぎふ森林・環境基金事業総括表　・・・７９
２　令和７年度清流の国ぎふ森林・環境基金事業実績一覧　・・・８１
３　清流の国ぎふ森林・環境税条例　・・１０４
４　清流の国ぎふ森林・環境基金条例　・・１０５
５　清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会規則　・・１０６
６　清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会委員名簿　・・１０７

第１章　森林・環境税の考え方

１　森林・環境をとりまく現状

日本のほぼ真ん中に位置する本県は、森林面積が 862 千 ha（全国第５位）で、県土面積の 81%（全国第２位）を占める全国でも有数の森林県です。また、豊かな森から生まれた清らかな水は、清流となって、県全土にわたり、太平洋と日本海に向かって流れています。

こうした豊かな自然環境は、飲料水や産業活動のための水源保全、県土保全や保健休養など、私たちの身近な生活を支える公益的機能を有しています。

また、二酸化炭素の吸収・固定による地球温暖化の防止や、一度損なわれると再生が困難な生物多様性の保全については、地球規模の環境保全対策としても重要です。



しかしながら、こうした恩恵を県民に与えてくれる本県の自然環境は、近年危機的な状況にあります。

森林については、所有者不明森林の増加や担い手の不足などにより、間伐などの手入れをしていくことが困難になっており、森林の荒廃が進んでいます。

また、都市周辺を含めた里山や里地では、生活様式の変化に伴い、薪や炭などの利用が少なくなり、その結果、手入れが行き届かない土地が増え、竹の侵入や農作物等への鳥獣被害などが深刻化しているほか、降雨などで表土が流出することにより、人家を巻き込んだ土砂災害が発生しています。

一方、水質環境基準の類型を指定している県内の河川においては、全て環境基準を達成し、良好な水質が維持されていますが、生活様式の変化に伴い、身近な水環境に対する県民の関心が薄れ、ゴミが目立つようになるなど、その良好な景観が損なわれつつあります。





さらに、森林や河川などに生息する野生生物をみると、近年、絶滅の恐れがある野生生物の種類が増加しており、人により持ち込まれた外来種が、地域に生息する野生生物を捕食するなどして繁殖し、地域固有の生態系に影響を及ぼしています。

２　森林・環境税の導入と第１期の取組

平成 22 年６月に開催した「全国豊かな海づくり大会」で培った、森・川・海のつながりの中での環境保全の意識を継承し、さらに喫緊の課題となっている地球環境の保全にも応えながら、本県のアイデンティティである「清流」を守り育て、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを県民協働で推進しなければならないとの気運が高まりました。

本県の恵まれた自然環境を保全・再生し、森林や河川の持つ公益的機能をより高める取組を早急、かつ、確実に進めて、森林や河川は県民の共有財産であるという認識のもと、これらの持つ公益的機能を県民が将来にわたり享受できるよう、平成 24 年４月に森林・環境税を導入しました。



第１期（平成 24～28 年度）では、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを推進するため、県民の理解のもと、森・川・海のつながりを通した『環境保全』と『県民協働』という新たな視点に立った施策を展開しました。

・木材生産を目的としたこれまでの林業施策ではない、公益的機能の発揮を重視した森づくりを進めるための施策
・多様な生物や水環境の保全を進めるための施策
・地域課題への対応や県民の主体的な参画を促進するための施策

○第１期（平成 24～28 年度）の森林・環境税を活用した事業

（千円）

施策の区分	事業名	５年間の必要事業量	５年間の必要額（当初）	H24～28	
				実績量	実績額 下段()は全体事業費
Ⅰ 環境保全を目的とした水源林等の整備	1-1 環境保全林整備事業	15,000ha	2,435,000	12,509ha	1,689,000 (2,402,227)
	1-2 水源林境界明確化促進事業	400ha		232.87ha	32,947
	1-3 県民協働による森の通信簿事業	11 グループ		11 グループ	9,177
	2 水源林公有林化支援事業	150ha	75,000	77.17ha	70,615
			2,510,000		1,801,739
Ⅱ 里山林の整備・利用の促進	3 里山林整備事業	2,600ha	395,000	森林整備 :2,649.30ha 施設改修:62 箇所	918,545
	4 環境保全モデル林整備事業	５箇所選定・整備	55,000	選定：５箇所 整備：５箇所	240,137
			450,000		1,158,682
Ⅲ 生物多様性・水環境の保全	5-1 流域清掃活動推進事業	５流域	221,000	３流域	7,446
	5-2 流域協働による効率的な河川清掃事業	５流域		４流域	191,085
	6 イタセンパラ生息域外保全推進事業	１件	20,200	１件	15,920
	7-1 野生生物保護管理事業（ニホンジカ）	15,800 頭	339,750	15,683 頭	207,113 (252,702)
	7-2 野生生物保護管理事業（捕獲オリ・処理設備）	捕獲オリ:500 基 処理設備: 50 基		捕獲オリ:313 基 処理設備:４基	2,514
	7-3 野生生物保護管理事業（市町村職員の育成）	25 人		19 人	7,776
	8 野生動物総合対策推進事業	１機関	104,000	１機関	104,148
	9-1 生きものにぎわうため池再生事業	25 箇所	116,000	26 箇所	12,326
	9-2 生きものにぎわう水田再生事業	５地区		８地区	12,413
	9-3 里地里川生態系保全支援事業（団体支援）	延べ 20 団体		25 団体	43,332
	9-4 里地里川生態系保全支援事業（市町村支援）	延べ 25 市町村		28 市町村	29,617

施策の区分	事業名		５年間の必要事業量	５年間の必要額（当初）	H24～28	
					実績量	実績額 下段()は全体事業費
Ⅲ 生物多様性・水環境の保全	10	河川魚道の機能回復事業	修繕：253 箇所 点検：673 箇所	280,000	修繕：282 箇所 点検：672 箇所	233,958 (1,189,130)
	11	地域協働水質改善事業	1 地域	30,000	1 地域	27,456
	12	上流域と下流域の交流事業	延べ 75 回	52,500	延べ 86 回	41,861
				1,163,450		936,965
Ⅳ 公共施設等における県産材の利用促進	13	木の香る快適な教育施設等整備事業	65 施設	716,550	41 施設	537,494
	14-1	ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業	6,000 セット	90,000	5,601 セット	85,677
	14-2	ぎふの木育教材導入支援事業	250 施設		319 施設	17,315
	15-1	木質バイオマス利用施設導入促進事業	ボイラー:10 施設 ストーブ:500 台	365,000	ボイラー:３施設 ストーブ:214 台	89,929
	15-2	県民協働による未利用材の搬出促進事業	20,000ｔ		10,052t	15,128
				1,171,550		745,543
Ⅴ 地域が主体となった環境保全活動の促進	16	清流の国ぎふ地域活動支援事業	130 件	80,000	182 件	85,446
	17	森と木と水の環境教育推進事業	延べ 400 校・園	50,000	547 校・園	70,965
	18	森から生まれる環境価値普及促進事業	45 団体 普及啓発:28 件	25,000	24 団体 普及啓発:35 件	19,490
	19	エコツーリズム促進事業	18 団体 会議：５回	25,000	25 団体 会議：５回	29,101
	20-1	生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業	別途計画による	25,000	シンポジウム等：９回 専門家派遣：９回	1,861
	20-2	清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業	審議会:15 回 広報一式		審議会:15 回 広報一式	26,769
				205,000		233,632
Ⅰ～Ⅴ共通	21	清流の国ぎふ市町村提案事業	提案数による	500,000	279 件	469,918
合　計				6,000,000		5,346,479

（注）四捨五入の関係で、最下欄の合計と、個々の実績額の合計は一致しない。

３　第２期（平成 29～令和３年度）の取組

（１）森林・環境税の継続の必要性

平成 24 年度からの５年間の森林・環境税を活用した取組の結果、水源林等の間伐や里山林の整備、鳥獣害対策などが推進され、一定の効果を得ることができました。

しかし、自然環境の保全・再生には一定の時間が必要です。また、取組を着手しただけにとどまらず、本格的に軌道に乗せていくためには、継続的な、切れ目のない対応が必要不可欠です。

さらに、自然環境の保全・再生を巡っては、新たな課題も把握されているところです。

こうしたことから、平成 28 年 12 月議会において、「清流の国ぎふ森林・環境税条例の一部を改正する条例」が成立し、令和３年度までの５年間、制度が延長されることとなりました。

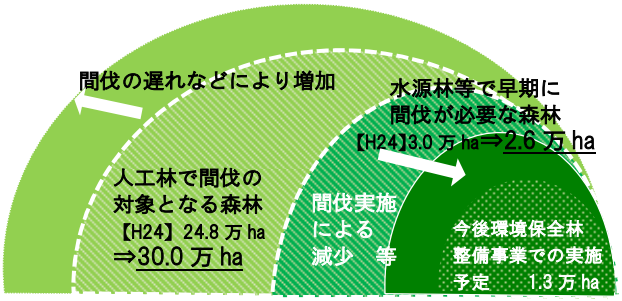
（２）継続的な取組が求められている課題と新たな課題

○継続的な取組が求められている課題

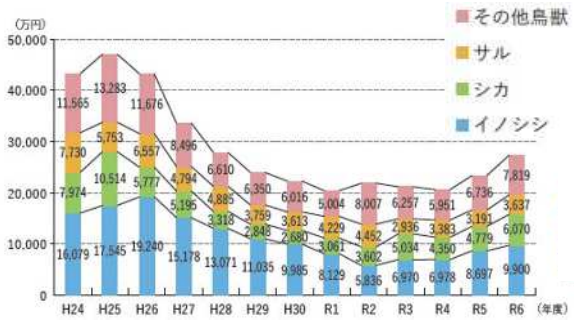
・水源林の間伐の推進については、５年間の取組により、緊急的な整備が必要な森林面積は縮小しましたが、依然として整備が必要な森林が存在しています。

・鳥獣対策については、被害額は低減傾向ですが、依然として被害額が多く、不断の対策が必要です。

＜水源林の間伐推進＞



＜農作物鳥獣被害額の推移＞



○新たな課題

・100 年先の森林のあり方を見据え、従来の『経営』や『環境保全』に加え、『観光』『生活』といった人の活動に寄り添う視点での、望ましい森林のあり方を志向し、望ましい森林の姿へと促していくことが必要です。

・「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定を契機として、里川保全の取組の強化が必要です。

・COP21 においてパリ協定が採択されました。さらなる温暖化防止対策が求められる中、保全・再生の取組により、岐阜県の豊かな森林を維持・増進させつつ、さらに温暖化防止にも十二分に活用していくことが必要です。

・「ぎふ木育」など環境教育が浸透し、「木に触れる・親しむ」という体験を提供する取組は一定の成果を得てきました。

今後は、体験に立脚した「行動する」人づくりを強化する必要があります。

特に、子どもだけでなく大人の人材育成を進めるためには、その核となる仕組み（ぎふ木育の総合拠点）が必要です。

（３）施策の内容

第２期（平成 29～令和３年度）では、「豊かな森林づくり」「清らかな川づくり」、それを支える「人づくり・仕組みづくり」を進めるという、従来からの方向性を維持しつつ、見直しと新たな課題を踏まえ、「①１００年先の森林づくりの推進」、「②自然生態系の保全と再生」、「③ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり」、「④人づくり・仕組みづくり」、「①～④共通　地域のニーズに基づいた環境保全活動の促進」の５つの施策を進めていきます。



○第２期（平成29～令和３年度）の森林・環境税を活用した事業

（千円）

施策の区分	事業名	５年間の必要事業量	５年間の必要額	H29～R3	
				実績量	実績額
Ⅰ １００年先の森林づくりの推進	1-1　環境保全林整備事業	13,000ha	2,750,000	8,606.48ha	1,763,315
	1-2　100 年先の森林づくり普及推進事業	2.9ha		2.77ha	4,332
	2　水源林公有林化支援・推進事業	100ha		76.96ha	43,274
	3　里山林整備事業	森林整備：3,250ha 危険木除去実施箇所：200 箇所		1,554.90ha 427 箇所	1,250,861
	4　森林地域外危険木除去事業	50 箇所		12 箇所	
	5　観光景観林整備事業	350ha		568.27ha	159,456
					3,221,238
Ⅱ 自然生態系の保全と再生	6-1　野生鳥獣保護管理推進事業（ニホンジカ・イノシシの捕獲推進）	ニホンジカ：37,500 頭 イノシシ：1,000 頭	1,390,000	28,852 頭 1,931 頭	488,278
	6-2　野生鳥獣保護管理推進事業（カワウ等対策）	カワウ等：3,200 羽		4,005 羽	90,362
	7　野生鳥獣保護管理推進事業（市町村職員の育成）	30 人		12 人	5,311
	8　野生動物総合対策普及推進事業	講習会等の参加者数：2,500 人		4,915 人	102,206
	9　流域協働による効率的な河川清掃事業	73 河川		73 河川	149,986
	10　生きものにぎわうため池再生事業	15 箇所		17 箇所	10,454
	11　水田魚道設置推進事業	研修会の開催箇所 ５地区		６地区	9,983
	12　生態系保全団体支援事業	25 団体		34 団体	46,332
	13　生態系保全市町村支援事業	農業用地：30 市町村 農業用地外：７市町村		38 市町村 ７市町村	52,471
	14-1 河川魚道の機能回復事業	健全な魚道：80%		86.3%	245,479
	14-2 河川魚道の機能回復事業	工事：６箇所 設計：６箇所		５箇所 ５箇所	91,246
	15　用排水路・河川落差解消支援事業	５地区		４地区	16,262
					1,308,370

施策の区分		事業名	５年間の必要事業量	５年間の必要額	H29～R3	
					実績量	実績額
Ⅲ ぎふの豊かな森林・水を活かした環境にやさしい社会づくり	16	木質バイオマス利用施設導入促進事業	ボイラー：５施設 ストーブ：100 台	225,000	３施設 201 台	86,342
	17	小水力発電による環境保全推進事業	15 施設		５施設	5,432
						91,774
Ⅳ 人づくり・仕組みづくり	18	木の香る快適な公共施設等整備事業	45 施設	920,000	29 施設	314,314
	19	ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業	6,000 セット・個		6,607 セット・個	94,096
	20	県民協働による未利用材の搬出促進事業	20,600ｔ		20,154ｔ	29,878
	21	ぎふ木育拠点整備等事業	施設整備：１施設 入場者数：50,000 人		１施設 44,494 人	464,853
	22	ぎふの木育教材導入支援事業	300 施設		279 施設	14,715
	23	森と木と水の環境教育推進事業	新規実施校（園）の参加者数：5,000 人 指導者研修等の参加者数：400 人		4,523 人 406 人	58,034
	24	清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業	審議会 15 回 計画による		16 回	12,281
	25	上流域と下流域の交流事業	75 回		67 回	32,024
	26	生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業	30 回		59 回	4,728
						1,024,923
Ⅰ～Ⅳ 共通施策 （地域のニーズに基づいた環境保全活動の促進）	27	清流の国ぎふ地域活動支援事業	200 件	715,000	275 件	115,898
	28	清流の国ぎふ市町村提案事業	190 件		157 件	435,720
						551,618
５施策		28 事業		6,000,000		6,197,923

４　第３期（令和４～８年度）の取組

（１）森林・環境税の継続の必要性

森林・環境税は、平成 24 年度からの５年間（第１期）、平成 29 年度からの５年間（第２期）の合わせて 10 年間、県民の皆さまにご負担をお願いし、自然環境の保全・再生に向けた取組を推進してきました。

しかし、近年の異常気象による災害の頻発化・激甚化を背景に、世界的な目標であるＳＤＧｓの 2030 年達成や 2050 年カーボンニュートラル実現のため、森林など自然環境が持つ役割の重要性を踏まえ、多くの県民が引き続き自然環境の保全・再生等が必要と感じています。(※)

また、令和３年２月に実施した市町村へのアンケート調査では、「分からない」とする３市町を除く 39 市町村が制度の継続を希望しており、さらに、市長会等各種団体からも、事業継続に対する要望がありました。

二酸化炭素の吸収源として期待される森林の保全・整備、更には自然環境の保全・再生には、相当の時間が必要であることから、令和４年度以降も、引き続き自然環境の保全・再生に向けた取組を推進する必要があります。

こうしたことから、令和３年 12 月議会において、「清流の国ぎふ森林・環境税条例の一部を改正する条例」が成立し、令和８年度までの５年間、制度が延長されることとなりました。

（※）森林・環境税を活用し、県に取り組んで欲しい取組（単位：%）

環境保全を目的とする水源林等の整備	72.8
自然生態系の保全・再生	59.1
環境にやさしいエネルギーの導入	49.4
ぎふ木育の推進・学校の内装木質化	42.6

（複数回答）

（２）社会情勢の変化や新たな時代潮流から見えてきた新たな課題

○自然災害の頻発・激甚化への対応

近年、集中豪雨の頻発など異常気象による災害の激甚化・頻発化が懸念されており、県民の安心・安全な暮らしを支えるため、森林の有する県土保全機能の重要性が益々高まっています。

○2030 年ＳＤＧｓの達成に向けた取組の推進

- ＳＤＧｓの根幹的な考え方である「持続可能性」を実現するため、豊かな森林の保全と活用の強化が必要です。
- 持続可能な山林地域の実現に向け、森林空間の健康、観光、教育など多面的な活用促進が必要です。

○2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた取組

- 第６次岐阜県環境基本計画（令和３年３月策定）において、2050 年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現を提唱しました。
- 温室効果ガスの排出削減や吸収に貢献する木質バイオマス利用施設の更なる整備促進や、森林の整備が必要です。

○地域循環共生圏構想の推進

ＳＤＧｓで重視されている環境・経済・社会の諸課題の総合的解決につながる、「地域循環共生圏」の創出に貢献する取組が必要です。

（３）施策の内容

第３期（令和４～８年度）では、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりのために、森林・環境税を活用し、これまで取り組んできた「豊かな森づくり」「清らかな川づくり」、それを支える「人づくり・仕組みづくり」の方向性を維持しつつ、自然災害の頻発・激甚化への対応、ＳＤＧｓの達成に向けた取組の推進、2050 年カーボンニュートラルの実現、地域循環共生圏構想の推進といった新たな課題に対応していきます。

①森林部門

・環境保全林の整備（人工林の間伐等森林整備等）
・里山林の整備
（危険木の除去、バッファーゾーンの整備、ライフライン保全対策【新規】）
・脱炭素社会に貢献する森林づくり
（造林未済地等での早生樹等の植栽等【新規】）
・教育福祉関連施設木造化・木質化、木製品の導入
・木質バイオマスの利用促進
・ぎふ木育の推進
・森林空間の活用促進
（観光景観林整備、施設整備、森林空間活用の普及促進【新規】）



②環境部門

・野生鳥獣個体数の管理
（ニホンジカ・ニホンザル【新規】・カワウ捕獲、担い手育成、調査研究等）
・自然生態系の保全・再生
（河川清掃、河川・水田魚道等の整備、モデル的な活動の促進等）
・脱炭素社会ぎふづくり
（脱炭素社会ぎふを支える人づくり、地域循環共生圏構想の促進【新規】）

③共通部門

・地域活動の促進
（各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等支援）

（４）第３期（令和４～８年度）の森林・環境税を活用する事業計画

部門	事業名	事業の概要	５年間の必要事業量
I 森林部門	1　環境保全林整備事業	「環境保全林」内の人工林の間伐等森林整備	10,500ha
	2　里山林整備事業	①危険木の除去	350 箇所
		②バッファーゾーンの整備	200 箇所
		③ライフライン保全対策（R7～）	25 箇所
	3　脱炭素社会に貢献する森林づくり事業	①被害森林等での早生樹等の植栽等	100ha
		②森林吸収源対策	45 回(研究会等)
			５回(説明会等)
	4　教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業	①木造化・内装木質化	30 施設
		②木製品の導入	100 施設
	5　木質バイオマス利用促進事業	①木質バイオマス利用施設の導入	5 施設(ボイラー)
			150 台(ストーブ)
		②未利用材の搬出	22,500t
	6　ぎふ木育推進事業	①-1　ぎふ木遊館の管理・運営	210,000 人(入館者数)
		①-2　ぎふ木育の全県展開の推進（R5～）	400 人(累計)
		②ぎふの木を使った教材の導入	300 施設
		③森や木、川に関する環境教育やぎふ木育教室の開催等	34,000 人(参加者数)
			55 件(市町村企画件数)
	7　森林空間活用促進事業	①観光道路周辺の観光景観林の整備	500ha
		②森林空間の活用を図るための施設の設置・改修	40 施設
		③森林空間を活用した活動の普及促進	100 者(累計)

部門	事業名	事業の概要	5年間の 必要事業量
Ⅱ 環境部門	8　野生鳥獣個体数管理事業	①ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲等	35,000 頭
		②ニホンザルの個体数管理を目的とした捕獲（R6～）	1,014 頭
		③カワウ、カワアイサ及びサギ類の個体数管理を目的とした捕獲	5,000 羽
		④大学等と連携して行う野生動物管理に関する調査研究等	50 件
	9　自然生態系保全･再生事業	①上下流域が連携した河川清掃活動	延べ 100 河川
		②河川魚道の改修及び適切な維持管理	80%（健全な魚道の割合）
		③水田魚道の設置等による水みちの連続性確保及び効果検証	20 地区
		④生物多様性の保全・再生の普及啓発	70 回
		⑤生態系保全・再生に係る活動支援	120 件
	10　脱炭素社会ぎふづくり事業	①脱炭素社会ぎふを支える人づくり	2,500 人
		②地域循環共生圏構想の促進（R4～R6）	15 団体
Ⅲ 共通部門	11　清流の国ぎふ地域活動促進事業	各種団体等が行う森林づくりや水環境保全等の活動支援	250 団体
	清流の国ぎふ森林・環境税推進事務費	森林・環境税事業に係る普及啓発等	一式

５　必要となる経費

事業実施に必要となる経費は、５年間で約 60 億円、単年度平均で約 12 億円と想定しています。

（単位：億円）

施　　策	５年間に想定される必要額	年間必要額
Ⅰ　森林部門	42.00	8.40
Ⅱ　環境部門	16.30	3.26
Ⅲ　共通部門	1.50	0.30
推進事務費	0.20	0.04
合　　計	60.00	12.00

６　費用負担の方法

（１）県民税均等割の超過課税方式の採用

本県の恵まれた自然環境の保全・再生を通じて得られる恩恵は、全ての県民が享受していること、また、今後新たに必要となる施策は社会全体で支えていくという基本的な考え方のもと、県民や企業に広く公平に負担いただく「県民税均等割の超過課税方式」を採用しています。

この方式は、既存の税制度を活用することから仕組みが簡便で、徴税コストも新たな税制度を創設するより安価であるなどのメリットがあります。

さらに、新たな負担は、県民一人ひとりが本県の恵まれた自然環境の価値やそれらを保全・再生することの重要性に対する理解･関心をより一層深め、森づくり・川づくりに積極的、主体的に参画しようとする意識の醸成につながることが期待できます。

《税のしくみ》

●税の名称	清流の国ぎふ森林・環境税
●課税方式	県民税均等割に加算
●納める方	県民税均等割を納めている方
●税率	個人:年額１千円 法人:年額２千円～８万円
●期間	５年間（R4～R8）
●税収見込み	５年間で 60 億円

（２）県外下流域からの協力

一方、本県の自然が持つ公益的機能の恩恵は、「水」を通して県外下流域の住民にも広く及ぶものです。

このため、県外下流域から本県の森づくりや川づくりに対して協力が得られる取組も強化しています。例えば、「ふるさと納税制度」を活用し、県外下流域の方が寄付金を納めていただく際に、森林・環境税の使途事業に充当することを選んでいただくメニューを設けており、県外下流域の皆さんにこの制度の活用を広く呼びかけています。

7　管理方法等

（１）基金設置による使途の管理

県民税はその使途を特定されない普通税であるため、そのままでは徴収した税収は既存の普通税と区分されません。

新たな財源として上乗せする税収と既存の税収を区分し、その使途を県民に対して明確にするため、「清流の国ぎふ森林・環境基金」を設置し、税収相当額から賦課徴収に要する費用を控除した後の額を積み立てて、毎年度必要となる額を取り崩して事業に充当しています。

（２）使途事業実施に伴う透明性の確保

県民意見の反映や事業過程の透明性を確保するため、外部有識者や県民の代表者等を構成員とする第三者機関を設置し、「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」において、使途事業への意見や提案の聴取、事業実施後の評価を行います。

また、毎年実施する使途事業の内容及び結果については、県民に対して公表します。

（３）効果の検証

課税期間中に使途事業の達成状況や効果を検証し、必要な見直しを行います。

（４）事業評価について

事業評価は、事業の進捗により、下記の基準を目安に、「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」により行われます。

計画値の進捗率	事業評価
90%以上	順調に事業が行われている。
70%以上、90%未満	概ね順調に事業が行われている。
50%以上、70%未満	事業がやや停滞しており改善が必要である。
50%未満	事業が停滞しており改善が必要である。

第２章　令和７年度事業の実績概要

１　事業実績額及び税収等実績額

（１）事業実績額

森林・環境税の税収額等を 14 億 6,407 万５千円と見込み、同額の 14 億 6,407 万５千円で当初予算を策定しました。

また、「政策オリンピック」の手法を用いたニホンザル対策や、環境保全林における針葉樹人工林の針広混交林化などに対応するため、基金残高を活用し、６月補正予算で 1,500 万円を、９月補正予算で 5,656 万６千円を増額し、合計 15 億 3,564 万１千円の予算で各種事業を実施しました。

なお、当初予算の内、３億 4,068 万４千円については、年度内に事業完了が困難であるなどの理由のため、令和８年度へ繰り越しました。残りの 11 億 9,495 万７千円の予算額に対して、実績額は 10 億 6,689 万１千円となりました。

事業名	予　算　額 ()内は R8 年度へ繰越	実　績　額
1　環境保全林整備事業	569,900 千円 (261,104)	305,974 千円
2　里山林整備事業		
①危険木の除去	114,000 千円	112,704 千円
②バッファーゾーンの整備	36,000 千円	24,433 千円
③ライフライン保全対策	30,000 千円	28,617 千円
3　脱炭素社会に貢献する森林づくり事業		
①被害森林等での早生樹等の植栽等	50,000 千円 (5,957)	44,023 千円
②森林吸収源対策	7,000 千円	452 千円
4　教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業		
①木造化・内装木質化	60,000 千円 (10,489)	43,542 千円
②木製品の導入	30,000 千円	23,466 千円
5　木質バイオマス利用促進事業		
①木質バイオマス利用施設の導入	15,000 千円	9,359 千円
②未利用材の搬出	8,000 千円	3,809 千円
6　ぎふ木育推進事業		
①-1 ぎふ木遊館の管理・運営	87,194 千円	77,695 千円
①-2 ぎふ木育の全県展開の推進	49,253 千円 (38,332)	7,698 千円
②ぎふの木を使った教材の導入	4,000 千円	3,819 千円
③森や木、川に関する環境教育やぎふ木育教室の開催等	36,000 千円	27,859 千円
7　森林空間活用促進事業		
①観光道路周辺の観光景観林の整備	30,000 千円	15,538 千円
②森林空間の活用を図るための施設の設置・改修	25,000 千円	23,432 千円
③森林空間を活用した活動の普及促進	2,578 千円	1,604 千円
8　野生鳥獣個体数管理事業		
①ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲等	106,141 千円	104,640 千円
②ニホンザルの個体数管理を目的とした捕獲	36,375 千円	24,162 千円
③カワウ、カワアイサ及びサギ類の個体数管理を目的とした捕獲	24,700 千円	18,542 千円
④大学等と連携して行う野生動物管理に関する調査研究等	51,500 千円	50,695 千円
9　自然生態系保全・再生事業		
①上下流域が連携した河川清掃活動	30,000 千円	29,995 千円
②河川魚道の改修及び適切な維持管理	45,000 千円 (24,802)	20,174 千円
③水田魚道の設置等による水みちの連続性確保及び効果検証	7,058 千円	5,872 千円
④生物多様性の保全・再生の普及啓発	1,500 千円	986 千円
⑤生態系保全・再生に係る活動支援	25,942 千円	18,458 千円
10 脱炭素社会ぎふづくり事業		
脱炭素社会ぎふを支える人づくり	20,000 千円	15,253 千円
11 清流の国ぎふ地域活動促進事業	30,000 千円	21,770 千円
清流の国ぎふ森林・環境税推進事務費	3,500 千円	2,319 千円
合　計	1,535,641 千円 (340,684)	1,066,891 千円

（注）四捨五入の関係で、最下欄の合計と、個々の実績額の合計は一致しない。

表：令和６年度繰越事業　予算額及び実績額一覧

事業名	予　算　額	実　績　額
1　環境保全林整備事業	121,969 千円	121,305 千円
3　脱炭素社会に貢献する森林づくり事業		
①被害森林等での早生樹等の植栽等	3,273 千円	2,866 千円
9　自然生態系保全・再生事業		
②河川魚道の改修及び適切な維持管理	25,000 千円	25,000 千円
合　計	150,242 千円	149,170 千円
	繰越不用額	1,071 千円

（２）税収等実績額

税収等実績額は 12 億 8,629 万 7 千円で、予算（見込み）に比べ、1 億 7,777 万 7 千円の減収となりました。

表：税収等実績一覧

区　分	予算（見込み）	実績	増減
＜収入＞			
清流の国ぎふ森林・環境税等	1,464,075 千円	1,286,297 千円	▲177,777 千円
○清流の国ぎふ森林・環境税	1,463,575 千円	1,274,028 千円	▲189,547 千円
○ふるさとぎふ振興寄附金等	－千円	10,290 千円	10,290 千円
○運用益（利子）	500 千円	908 千円	408 千円
○補助金返還額	－千円	－千円	－千円
○繰越不用額	－千円	1,071 千円	1,071 千円

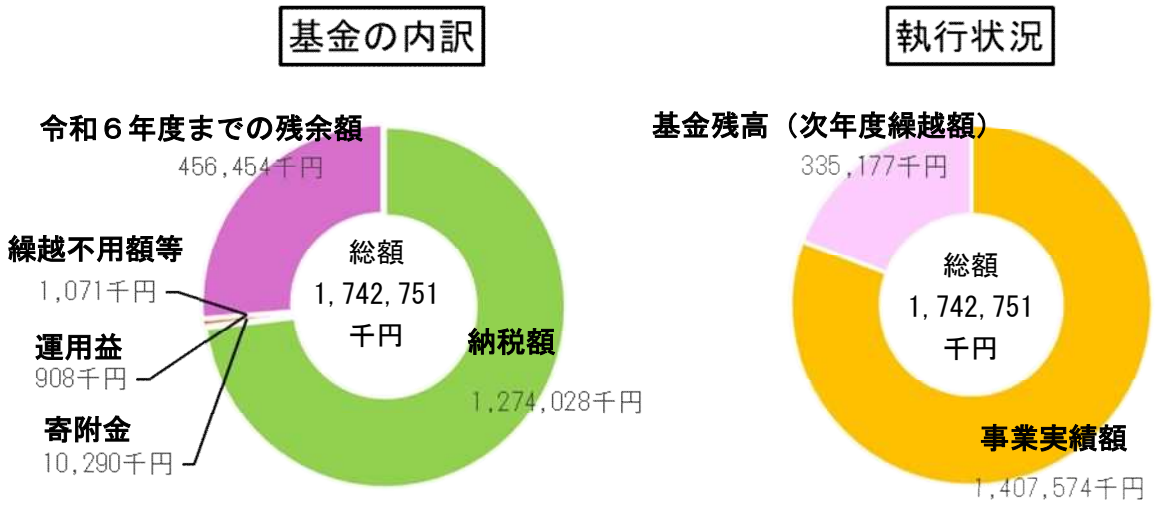
（３）基金残高の取扱い

令和７年度の残余額１億 2,806 万６千円と令和６年度までの基金残高の一部３億 8,488 万８千円の合計から、令和６年度税収等の減収額１億 7,777 万７千円を引いた、３億 3,517 万７千円が基金残高となりました。

この基金残高については、「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」の意見を踏まえ、令和８年度事業に有効活用していきます。

区　分	金　額
令和７年度の残余額	128,066 千円
令和６年度までの基金残高（９月補正分等差引後）	384,888 千円
税収等減収額	▲177,777 千円
合計（基金残高（次年度繰越額））	335,177 千円

令和７年度　森林・環境基金の状況



２　事業実績量

事業名		事業の概要	５年間の必要事業量	令和７年度事業計画量	令和７年度事業実績量	令和８年度への繰越分
Ⅰ森林部門	1　環境保全林整備事業	「環境保全林」内の人工林の間伐等森林整備	10,500ha	2,100ha	1274.11ha （うち、R6 繰越分 416.21ha）	784.42ha
	2　里山林整備事業	①危険木の除去	350 箇所	70 箇所	42 箇所	
		②バッファーゾーンの整備	200 箇所	40 箇所	26 箇所	
		③ライフライン保全対策事業	25 箇所 （R7～R8）	13 箇所	12 箇所	
	3　脱炭素社会に貢献する森林づくり事業	①造林未済地等での早生樹等の植栽等	100ha	20ha	20.66ha （うち、R6 繰越分 2.16ha）	2.49ha
		②森林吸収源対策	45 回 （研究会等）	９回	４回	
			５回 （説明会等）	１回	２回	
	4　教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業	①木造化・内装木質化	30 施設	６施設	２施設	１施設
		②木製品の導入	100 施設	20 施設	21 施設	
	5　木質バイオマス利用促進事業	①木質バイオマス利用施設の導入	５施設 （ボイラー）	１施設	０施設	
			150 台 （ストーブ）	30 台	26 台	
		②未利用材の搬出	22,500ｔ	4,500ｔ	2540.7ｔ	
	6　ぎふ木育推進事業	①-1 ぎふ木遊館の管理・運営	210,000 人 （入館者数）	50,000 人	52,604 人	
		①-2 ぎふ木育の全県展開の推進	400 人（累計）	350 人	349 人	
		②ぎふの木を使った教材の導入	300 施設	60 施設	51 施設	
		③森や木、川に関する環境教育やぎふ木育教室の開催等	34,000 人 （参加者数）	6,800 人	8,215 人	
			55 件 （市町村企画件数）	11 件	11 件	
	7　森林空間活用促進事業	①観光道路周辺の観光景観林の整備	500ha	100ha	28.24ha	
		②森林空間の活用を図るための施設の設置・改修	40 施設	８施設	６施設	
		③森林空間を活用した活動の普及促進	100 者（累計）	90 者	173 者	

事業名		事業の概要	５年間の必要事業量	令和７年度事業計画量	令和７年度事業実績量	令和８年度への繰越分
Ⅱ環境部門	8　野生鳥獣個体数管理事業	①ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲等	35,000 頭	7,000 頭	6,931 頭	
		②ニホンザルの個体数管理を目的とした捕獲	1,014 頭（R6～R8）	345 頭	294 頭	
		③カワウ、カワアイサ及びサギ類の個体数管理を目的とした捕獲	5,000 羽	1,000 羽	601 羽	
		④大学等と連携して行う野生動物管理に関する調査研究等	50 件	10 件	13 件	
	9　自然生態系保全・再生事業	①上下流域が連携した河川清掃活動	100 河川	20 河川	28 河川	
		②河川魚道の改修及び適切な維持管理	80%（健全な魚道の割合）	80%	85.9%	
		③水田魚道の設置等による水みち連続性確保及び効果検証	20 地区	４地区	５地区	
		④生物多様性の保全・再生の普及啓発	70 回	14 回	23 回	
		⑤生態系保全・再生に係る活動支援	120 団体	24 団体	15 団体	
	10　脱炭素社会ぎふづくり事業	脱炭素社会ぎふを支える人づくり	2,500 人	500 人	396 人	
Ⅲ共通部門	11　清流の国ぎふ地域活動促進事業	各種団体等が行う森林づくりや水環境保全等の活動支援	250 団体	50 団体	42 団体	
	清流の国ぎふ森林・環境税推進事務費	森林・環境税事業に係る普及啓発等	一式	一式	一式	

第３章　各事業の概要と実績・評価

Ⅰ　森林部門

１　環境保全林整備事業

（R7 実績額：427,279 千円（うち 121,305 千円は R6 繰越額））
／R7 予算額：691,869 千円（うち 121,969 千円は R6 繰越額、19,900 千円は９月補正））
※261,104 千円は R8 へ繰越

【事業概要】水源林、渓畔林、奥山林等における間伐等の支援
【担 当 課】林政部　森林経営課

１　事業の目的

・森林所有者による森林整備の実施が困難な水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林における公益的機能の維持向上のため、各種団体が行う間伐等に対して支援します。
・環境保全林の人の生活圏に近い里山林エリアにおいて、公益的機能向上と地域住民の生活環境の保全のため、不要木除去等に対して支援します。
・環境保全林における林業に不適な針葉樹人工林について、針広混交林・広葉樹林化することで将来にわたって森林の公益的機能を維持向上させるため、針広混交林・広葉樹林化技術の確立を目指します。

２　事業の内容

・市町村森林整備計画で環境保全林に指定された水源林、渓畔林等における間伐、里山林等における不用木や枯損木等の除去や、森林病害虫の防除、放置竹林における整備を実施します。
　○補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、
　　森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人　等
　○補　助　率：10／10（間伐上限：県の定める標準事業費、関連条件整備：38 千円／ha）
・針葉樹人工林を針広混交林・広葉樹林化する技術を確立するため、針葉樹人工林を様々な手法で強度伐採し、二ホンジカ対策を講じた上で植栽等により広葉樹を導入するモデル事業を行います。

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
間伐面積	５年間で早期に間伐が必要な森林 10,500ha	1,274.11ha （うち R6 繰越 416.21ha） ／2,100ha	5,688.51ha／ 10,500ha

４　令和７年度事業の実施状況

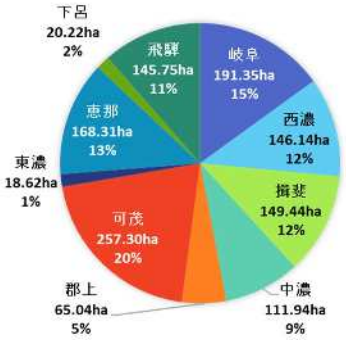
（１）環境保全林整備事業

28 市町村において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費 （千円）	森林・環境税 （千円）
28 市町村	㈱ 1,292.90ha （うち R6 年度繰越 416.21ha）	423,910	423,910 （うち R6 年度繰越 121,305）

※修景等環境保全、放置竹林の整備を含む　　（その他事務費等　709 千円）

〈地域別実施面積〉



間伐を実施することで林床に光が入り、下層植生の生育が促進され、健全な水源林等への誘導が期待されます。

また、事業の効果を検証するため、実施直後、３年後及び５年後に森林の状況（林内の光環境、林床の被覆状況、土壌の状態など）のモニタリング調査を実施しています。

（２）針広混交林化施業技術開発モデル事業

モデル事業における調査内容を設定するため、有識者を交えた検討チームを組織し、モデル事業実施箇所の選定・調査に着手しました。

５　事業担当課における自己評価

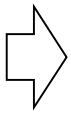
・令和７年度実績は計画値に対し61％の実績となりました。
・事業の継続実施により環境保全林における森林整備が進み、奥山に位置する事業地が増加したため移動に時間を要し十分な作業時間の確保が難しいことに加え、雪害からの復旧作業に労務を要した林業事業体や、退職等の理由により労働力不足が発生した林業事業体があったこと等の理由により目標値を下回りました。
・事業実施に必要な労務を確保するため、他の森林施業との調整を図るよう林業事業体等に働きかけていきます。また、林業事業体が３月から５月に事業を行いやすくするために補助金申請方式に事後申請を取り入れ、３月から５月にかけての事業量拡大を図ります。

６　事業評価審議会における第三者評価

○概ね順調に事業が行われている。
・事業地の確保や人件費の高騰への対策を検討する必要があるが、引き続き着実な事業の推進を望む。

実施前





実施後



事業実施箇所の整備状況（揖斐川町堂谷地内）

２　里山林整備事業（① 危険木の除去）

（R7 実績額：112,704 千円／R7 予算額：114,000 千円）

【事業概要】地域住民の生活に支障をきたす危険木の除去
【担 当 課】林政部　森林活用推進課

１　事業の目的

・人命に関わる可能性の高い保全対象（民家等）への、倒木の恐れがある樹木を除去することにより、地域住民の生活環境の保全を図ります。

２　事業の内容

【生活保全林整備タイプ】

・市町村森林整備計画で「生活保全林」に区分された森林において、人命に関わる可能性の高い保全対象（民家等）への倒木等の恐れがある樹木の除去を支援します。

○補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人　等

○補　助　率：10／10 以内

【森林地域外危険木除去タイプ】

・特に人命に関わる可能性の高い保全対象（民家等）への倒木等の恐れがある樹木の除去を実施します。（地域森林計画対象民有林以外）

○補助対象者：市町村

○補　助　率：２／３以内（上限：1,000 千円／箇所）

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
整備箇所数	民家等周辺など、身近な里山林における危険木の除去の箇所数	42 箇所(※)／70 箇所	196 箇所／350 箇所

※森林地域外危険木除去タイプの実績は除く

４　令和７年度事業の実施状況

18 市町村において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費 （千円）	森林・環境税 （千円）
生活保全林整備タイプ	42 箇所	110,369	109,739
森林地域外危険木除去タイプ	４箇所	6,350	2,843
合計		**116,719**	**112,582**

（その他事務費 122 千円）

◇地域住民アンケート調査結果

＜調 査 先＞　令和７年度里山林整備事業（危険木の除去）実施箇所の自治会等　46 団体
＜調査方法＞　アンケート形式
＜実施期間＞　令和８年４～５月
＜調査結果＞

○森林・環境税を活用しての里山林整備（危険木の除去）
「とてもよかった」「よかった」　：95.4%
○森林の保全再生について意識は高まった
「非常にそう思う」「ある程度そう思う」：88.7%
○住宅周辺の安全・安心
「非常に向上した」「ある程度向上した」：97.8%

５　事業担当課における自己評価

・令和７年当初予算に対する補助実績額が99%と高い実績であったことに対して、事業実施計画箇所数に対する実施箇所数が60%となったのは、物価や人件費の高騰による事業費の増加によるものと考えられます。一方で、近年県内においては、大規模災害等が発生しておらず、危険木除去の需要が少なかったため、全ての要望に応えてもなお、計画値を下回る結果でした。
・事業実施が岐阜農林事務所管内に集中しており、今後、他の農林事務所管内においても必要な事業がないか調査・検討を要するものの、要望に対しては全て対応できました。
・今後は、計画値を地域からの要望数とするなど見直しを検討していきます。

６　事業評価審議会における第三者評価

○概ね順調に事業が行われている。
・地元の要望へは対応しているが、計画に対する進捗率が低い。今後、要望への対応状況を考慮した計画値の設定に見直す必要がある。

実施前



実施後



事業実施箇所の整備状況（関ヶ原町）

２　里山林整備事業（② バッファーゾーンの整備）

（R7 実績額：24,433 千円／R7 予算額：36,000 千円）

【事業概要】野生鳥獣等による被害を軽減するためのバッファーゾーンの整備
【担 当 課】林政部　森林活用推進課

１　事業の目的

・集落、農地周辺等の森林において、人と野生鳥獣の生活域のバッファーゾーン（緩衝帯）を整備することによって、野生鳥獣による被害の軽減を図ります。

２　事業の内容

・市町村森林整備計画で生活保全林に区分された森林において、人と野生鳥獣の生活域のバッファーゾーン（緩衝帯）を整備することにより、野生鳥獣による被害の軽減を図ります。

○補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人　等

○補 助 率 等：上限 700 千円／ha

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
整備箇所数	民家や農地周辺など、身近な里山林において、バッファーゾーンが必要とされる箇所数	26 箇所／40 箇所	138 箇所／200 箇所

４　令和７年度事業の実施状況

13 市町において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費 （千円）	森林・環境税 （千円）
バッファーゾーンの整備	26 箇所	25,816	24,433

◇地域住民アンケート調査結果

＜調 査 先＞　令和７年度里山林整備事業（バッファーゾーンの整備）実施箇所の自治会等　26 団体

＜調査方法＞　アンケート形式

＜実施期間＞　令和８年４～５月

＜調査結果＞

○森林・環境税を活用しての里山林整備（バッファーゾーンの整備）
「とてもよかった」「よかった」　：100.0%

○今後、森林の保全再生活動に関わりたい
「非常にそう思う」「ある程度そう思う」　：　80.7%

○野生鳥獣の住宅等への出没頻度
「非常に減りそうだ（減った）」「少し減りそうだ（減った）」：　84.6%

○野生鳥獣による農業被害
「非常に減りそうだ（減った）」「少し減りそうだ（減った）」：　80.8%

５　事業担当課における自己評価

・事業費及び事業実施箇所における計画値に対する進捗率は昨年度よりも共に減少していることに加えて、事業の実施が地域によって偏りが生じています。一方で、事業決定した 27 箇所中 26 箇所で事業が実施され、地域の要望に対して概ね対応ができている状況です。
・また、目標値の設定は地域の要望に左右されるものであり、ツキノワグマの出没が頻発する以前の事業決定であったことから、要望自体が少なかったことも目標値に届かなかった理由と考えられます。
・今後は、目標値の設定変更も検討していきます。

６　事業評価審議会における第三者評価

〇事業がやや停滞しており改善が必要である。
・地元の要望へは対応しているが、計画に対する進捗率が低い。今後、要望への対応状況を考慮した計画値の設定に見直す必要がある。

実施前　　実施後



事業実施箇所の整備状況（恵那市）

２　里山林整備事業（③ ライフライン保全対策事業）

（R7 実績額：28,617 千円／R7 予算額：30,000 千円）

【事業概要】電線周辺の危険木伐採
【担 当 課】危機管理部　防災課

１　事業の目的

・強風や大雪など自然災害による倒木で、停電を引き起こす恐れのある立木等を事前に伐採し、ライフライン被害の防止・軽減及び孤立集落対策を図ります。

２　事業の内容

・強風、大雪等による停電及びこれに起因する被害の発生を抑止するため、市町村が行う電線の周辺に所在する立木を伐採する事業に対して、補助金を交付します。また、事業計画の調整や伐採木の処分方法などの検討等を行うことを目的として、県、市町村及び電力会社等の関係機関が参加しライフライン保全対策会議を開催します。
・市町村が電力会社から負担金を徴収し、総事業費に対する負担割合は電力会社が１／２、県・市町村がそれぞれ１／４を負担します。

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／２年間の目標値
伐採箇所数	電線周辺の危険木伐採の箇所数	12 箇所／13 箇所	12 箇所／25 箇所

４　令和７年度事業の実施状況

事業種別	事業量	事業費 （千円）	森林・環境税 （千円）
電線周辺の危険木の伐採	12 箇所	114,480	28,617

５　事業担当課における自己評価

・実施箇所は、計画していた 13 箇所のうち、12 箇所の危険木の伐採を実施しました。（未実施箇所は令和８年度に実施を予定しています。）
・危険木の伐採が求められている箇所におけるライフライン被害の軽減・防止や孤立集落対策を図ることができていると考えます。

６　事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。
・引き続き着実な事業の推進を望む。

＜実施状況が分かる写真＞



事業実施前（大垣市）



事業実施後（大垣市）

３　脱炭素社会に貢献する森林づくり事業（①被害森林等での早生樹等の植栽等）

（R7 実績額：46,889 千円（うち 2,866 千円は R6 繰越額）
／R7 予算額：53,273 千円（うち 3,273 千円は R6 繰越額））
※5,957 千円は R8 へ繰越

【事業概要】被害森林や天然更新が困難な森林における植栽等を支援
【担 当 課】林政部　森林経営課

１　事業の目的

・脱炭素社会に貢献するため、環境保全林内の被害森林や天然更新が困難な森林において早生樹等の植栽を進め、CO_2の吸収量を増やすための森林づくりを推進します。

２　事業の内容

・市町村森林整備計画で環境保全林に指定された被害森林や天然更新が困難な森林において、植栽等を実施します。
　○補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、
　　森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人　等
　○補　助　率：定額（上限：県の定める標準事業費）

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
植栽 面積	植栽等整備が必要な森林 20ha／年 （森林経営計画等が策定されていない森林）	20.66ha （うち R6 繰越 2.16ha） ／20ha	87.83ha／100ha

４　令和７年度事業の実施状況

８市町において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費（千円）	森林・環境税（千円）
８市町	20.66ha	46,759	46,759 （うち R6 年度繰越 2,866）

（その他事務費　130 千円）

５　事業担当課における自己評価

・春植栽と秋植栽を実施することで、令和７年度実績は計画値に対し、103％（前年度繰越含む）の実績となり、CO_2吸収量の増加に貢献しました。
・植栽樹種は、周辺の環境に悪影響を与えない在来の樹種としました。
・引き続き、事業地の確保や植栽および植栽地の維持管理の低コスト化を働きかけ、効果的な事業実施や事業量の拡大を図ります。

６　事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。
・引き続き着実な事業の推進を望む。脱炭素と地球温暖化防止との関連については、検討する必要がある。

実施前



実施後



施業内容：地拵え、植栽
　　幼齢木保護（チューブ）
施業箇所：関市中之保
施業面積：2.14ha

３　脱炭素社会に貢献する森林づくり事業（② 森林吸収源対策）

（R7 実績額：452 千円／R7 予算額：7,000 千円）

【事業概要】森林吸収源対策の岐阜県モデル構築に向けた新たな仕組みの検討
【担 当 課】林政部　森林活用推進課

１　事業の目的

・森林由来のカーボン・クレジット制度や森林信託の仕組み等を活用した、新たな森林経営の方法を検討します。

２　事業の内容

・「森林吸収源対策岐阜県モデル検討会」内に、２つの研究会（「オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会」、「森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会」）を設け、森林による二酸化炭素吸収量を評価（クレジット化）する仕組みや、森林信託の考えを取り入れた森林所有者に利益を還元する仕組みを検討します。

①森林吸収源対策岐阜県モデル検討会
　・オフセットクレジットの評価検証、森林信託の仕組みを検討

②オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会
　・Ｊ－クレジット制度の評価・検証、ボランタリークレジットの調査・研究ならびに、新たなクレジット制度の創設に向けた検討

③森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会
　・森林信託の仕組み、事業規模や適切な利益の配分などを検討

④森林吸収源対策普及事業
　・森林吸収源対策の普及啓発に係る説明会等の開催

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
研究会等の開催数	検討会及び研究会の開催	４回／９回	25 回／45 回
普及啓発回数	説明会等の開催	２回／１回	７回／５回

４　令和７年度事業の実施状況

（１）森林吸収源対策岐阜県モデル検討会（２回）
　・Ｇ－クレジットの活用方法の検討や「Ｇ－クレジット制度」の進捗状況を確認しました。

（２）オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会（１回）
　・岐阜県独自のカーボン・クレジット制度である「Ｇ－クレジット制度」をより使いやすいものとするため、クレジットの活用方法について検討しました。
　・広葉樹林の二酸化炭素吸収量のクレジット化に向け、リモートセンシング技術を活用した、資源量調査方法について検討しました。

（３）森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会（１回）
　・森林の有する生物多様性機能の経済的価値化について調査・研究しました。

（４）森林吸収源対策普及事業（２回）

・森林由来のカーボン・クレジット制度を普及するため、「森林由来のカーボン・クレジット制度活用セミナー」及び「Ｇ－クレジットのモニタリングに係る勉強会」を開催しました（参加者数：市町村、林業事業体など合計76人）。

５　事業担当課における自己評価

・研究会等の開催回数は、計画を下回る４回でしたが、Ｇ－クレジットの活用方法（林政部優良工事施工者表彰の選考における評価）を拡充することができました。
・オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会では、J-クレジット制度の改定状況を注視しながら、Ｇ－クレジットの創出支援、需要拡大を推進してきました。
・森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会では、木材販売収入以外の新たな収入源の確保のため、森林の様々な機能の経済価値化に関する調査・研究を進めてきており、一定の成果がみられます。
・新たに４者がＧ－クレジット創出に取組み、73 者がＧ－クレジットの森・応援パートナーに加わるなど、森林由来のカーボン・クレジット制度への事業者の関心は高まっています。

６　事業評価審議会における第三者評価

○事業がやや停滞しており改善が必要である。
・要望が無くても県が働きかけて実施している事業である場合、実情に応じた目標値の変更など柔軟な対応ができるよう望む。



セミナーの開催（岐阜市）



勉強会の開催（岐阜市）

４　教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業（① 木造化・内装木質化）

（R7 実績額：43,542 千円／R7 予算額：60,000 千円）
※10,489 千円は R8 へ繰越

【事業概要】教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化
【担 当 課】林政部　県産材流通課

１　事業の目的

・岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を促進します。

２　事業の内容

・教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化に対して支援します。
○補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、ＮＰＯ法人　等
○補　助　率：①木造化　　17,000 円/㎡以内（補助金の上限額 30,000 千円）
②内装木質化　5,000 円/㎡以内（補助金の上限額 30,000 千円）
（準不燃材以上使用の場合は 10,000 円以内）

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
施設整備数	公共施設の木造化及び内装木質化施設数（岐阜県森林づくり基本計画の目標値の内数）	2 施設／6 施設	13 施設／30 施設

４　令和７年度事業の実施状況

事業整備内訳
子ども園、中学校の合計２施設の木造化に対して支援しました。

施設所在市町村	事業主体	整備施設の名称	事業区分	規模（㎡）	事業費（千円）	森林・環境税（千円）
大野町	大野町みらいろこども園	大野町みらいろこども園	木造化	993	435,410	13,515
恵那市	恵那市	恵那南中学校	木造化	2,220	3,014,880	30,000
合計					**3,450,290**	**43,515**

（その他事務費 27 千円）

◇事業者アンケート調査結果
＜調 査 先＞：令和６年度に木の香る快適な公共施設等整備事業を実施した補助事業者
＜調査方法＞：アンケート形式
＜調査期間＞：令和８年３月～４月
＜調査結果＞：利用者の方の評判、ご意見
・木の香りや温もりへの高い評価に加え、子どもが日常的に木に触れる環境づくりが情操教育や木材利用への理解促進につながっているとの意見が多い。

5　事業担当課における自己評価

・令和７年度の施設整備数は、計画値６施設に対し、実績は２施設に留まりました。
・令和７年度当初計画では、５事業者の施設を事業採択しましたが、うち２事業者から他の補助金の活用、施設整備計画の見直しの理由により事業計画の取下げがあったこと、他１件は、関係機関との許認可が従来想定されている期間を超えて長期化したことにより、年度内の完成が困難となったことが主な原因と考えられます。
・施設利用者からは木の温もりがあり、県産材を使うことへの意義・満足度が高いなどの評価が得られているため、今後も事業者や利用者のニーズに応えられるよう「ぎふ木造建築相談センター」と連携を強化し、県産材の利用を促進していきます。

6　事業評価審議会における第三者評価

○概ね順調に事業が行われている。
・要望への対応状況を考慮した計画値の設定を見直す必要がある。



大野町みらいろこども園（大野町）



恵那市立恵那南中学校（恵那市）

４　教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業（② 木製品の導入）

（R7 実績額：23,466 千円／R7 予算額：30,000 千円）

【事業概要】学校等の木製机・椅子等の導入の支援

【担 当 課】林政部　県産材流通課

１　事業の目的

・岐阜県木の国・山の国県産材利用促進条例に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等に木製の机、椅子等の木製品導入を支援します。

２　事業の内容

・保育園や小中学校等で使用する木製の机、椅子等の導入に対して支援します。

○補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人 等

○補　助　率：１／２以内（机・椅子については補助金の上限額 18 千円／セット）

（※常設版木育ひろばの認定を受け、当該事業により木製品（家具等）を購入する場合は 10／10 以内。上限額 400 千円／施設）

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
導入施設数	教育関連施設への 木製品導入施設数	21 施設／20 施設	87 施設／100 施設

４　令和７年度事業の実施状況

事業整備内訳

21 施設において 1,153 セット・個の木製机・椅子等の導入が進みました。

施設所在 市町村	事業主体	導入施設名称	導入製品	導入数量 （セット・個）	森林・環境税 （千円）
岐阜市	社会福祉法人 蓮華会	さば子ども園	テーブル	60	2,833
各務原市	学校法人 小島学園	ひよし幼稚園	収納棚	7	1,167
本巣市	本巣市	真正子育て支援 センター	収納棚 パーテーション	5	400
海津市	社会福祉法人 八実会	認定こども園 石山保育園	収納棚	2	281
大野町	大野町	大野町みらいろ こども園	机、椅子、 収納棚等	157	9,880
関市	関市	旭ヶ丘小学校 他７校	机（天板）	500	3,800
美濃加茂市	美濃加茂市	山之上小学校 三和小学校 伊深小学校	机（天板）	24	87
中津川市	中津川市	落合小学校	机（天板）	175	1,309

中津川市	中津川市	落合中学校	机（天板）	123	1,894
高山市	高山市	西小学校 南小学校 日枝中学校	机・椅子セット	100	1,800
合計		21 施設		1,153	23,451

（その他事務費　15 千円）

◇事業者アンケート調査結果

＜調 査 先＞：令和６年度にぎふの木で学校まるごと木製品導入事業を実施した補助事業者

＜調査方法＞：アンケート形式

＜調査期間＞：令和８年３月～４月

＜調査結果＞：利用者の方の評判、ご意見

・一つひとつ木目が違い、自分の机に愛着がわく

・木の机や椅子はあたたかみがあり、授業中も落ち着いて過ごせる

・木の香りや手触りが心地よく、教室の雰囲気が良くなった　　など

＜ま と め＞：木製品に日常的に触れることで、森林や木材利用への関心が高まるなど、木育的効果も確認されており、本事業は教育環境の向上と普及啓発の両面で安定した効果を発揮していると考えられる。

５　事業担当課における自己評価

・令和７年度は、机・椅子等の木製品が多くの学校等に導入され、導入施設数が計画値である 20 施設を上回る、21 施設に導入したことから量的成果を十分に確保することができました。

・アンケート調査においても学習環境の改善や木製品への愛着に関する高い評価が得られており、教育的効果および普及啓発効果の両面で成果が確認されています。

６　事業評価審議会における第三者評価

〇順調に事業が行われている。

・引き続き着実な事業の推進を望む。



真正子育て支援センター（本巣市）



さばこども園（岐阜市）

５　木質バイオマス利用促進事業（① 木質バイオマス利用施設の導入）

（R7 実績額：9,359 千円／R7 予算額：15,000 千円）

【事業概要】公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の支援
【担 当 課】林政部　森林経営課

１　事業の目的

・森林内に放置された間伐材等の木質バイオマスをエネルギー資源として利用促進することにより、化石燃料から木質燃料への転換を誘導します。
・2050 年までにカーボンニュートラルの実現による脱炭素社会づくりに寄与するため、公共施設や商業施設等へ木質燃料を利用するボイラーやストーブの導入を支援します。

２　事業の内容

・公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入を支援します。
○補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人、ＮＰＯ法人、民間事業者
（民間事業者は、多くの県民の利用が十分見込まれる商業・観光・レジャー事業等を営む者に限る。）
○補　助　率：事業費の１／２以内
（木質資源利用ボイラー：上限額 4,000 千円／施設）
※R6 以前は 25,000 千円／施設
（木質ペレットストーブ、薪ストーブ：上限額 500 千円／台）

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
木質資源利用 ボイラー導入数	木質バイオマス利用量の目標値達成に必要な整備施設数	０施設／１施設	０施設／５施設
木質資源利用 ストーブ導入数		26 台／30 台	129 台／150 台

４　令和７年度事業の実施状況

９事業主体における９施設に対して、薪ストーブ６台、ペレットストーブ 19 台、薪・ペレット兼用ストーブ１台の導入を支援しました。小学校のほか、宿泊施設等のエントランス、飲食店といった多くの県民の来場が見込まれる商業施設に設置し、森林・環境税を活用したことを看板等でＰＲしました。

施設所在 市町村	事業主体	設置場所	導入施設	導入 台数	森林・環境税 （千円）
垂井町	個人事業主	憩う家　燕-tsubame-（飲食店）	薪ストーブ	1	500
高山市	やまけん建築	やまけん建築多目的施設（商業施設）	薪ストーブ	1	300
高山市	有限会社 旅館むら山	旅館むら山	ペレット・薪 兼用ストーブ	1	500
高山市	一般社団法人 Beginning	光の帯　Forest（宿泊施設）	薪ストーブ	1	500
高山市	高山市	高山市立東小学校	ペレットストーブ	18	4,995
高山市	(株)グリーンウッド	KURA Nagomi Hida Takayama（キャンプ場）	ペレットストーブ	1	500

高山市	特定非営利活動法人 安穏塾	四季の風　デイサービスセンター	薪ストーブ	1	500
高山市	有限会社 丸山建築	reproduction factory（商業施設）	薪ストーブ	1	500
高山市	個人事業主	こはる接骨院	薪ストーブ	1	500
合計		9施設26台	薪ストーブ	6	8,795
			ペレットストーブ	19	
			ペレット・薪 兼用ストーブ	1	

（その他事務費等 565 千円）

５　事業担当課における自己評価

・木質ペレット・薪ストーブについては、学校や多くの県民の来場が見込める商業施設等において導入が進み、令和７年度計画に対して、85%を超える導入を達成することができました。また、ストーブ導入後の事業主体へのアンケート調査からも、事業者・利用者ともに導入後の評価が高いことがうかがえます。
・一方で、令和７年度の木質資源利用ボイラー導入実績はゼロとなりました。これは、従来の主な導入先である温浴施設には一定の水準まで導入が進んでいることによります。
・今後は、既存熱源の置き換えや温浴施設以外への導入も目指して、木質バイオマスの活用方法を広げられるようボイラーの導入に向けた研修会を開催するなどのサポートを実施してまいります。

６　事業評価審議会における第三者評価

〇事業がやや停滞しており改善が必要である。
・要望への対応状況を考慮した計画値の設定に見直す必要がある。



商業施設に導入された薪ストーブ
（高山市）



小学校に導入されたペレットストーブ
（高山市）



保健・医療関連施設に導入された薪ストーブ
（高山市）

５　木質バイオマス利用促進事業（② 未利用材の搬出）

（R7 実績額：3,809 千円／R7 予算額：8,000 千円）

【事業概要】市町村と地域住民との協働による未利用材の取引の支援
【担 当 課】林政部　県産材流通課

１　事業の目的

・森林内に放置された間伐材等の木質バイオマスをエネルギー資源として利用促進することにより、化石燃料から木質燃料への転換を誘導します。
・2050 年までにカーボンニュートラルの実現による脱炭素社会づくりに寄与するため、市町村及び地域住民の協働によって搬出された林地残材等の取引を支援することで木質資源の循環利用を促進します。

２　事業の内容

・市町村、地域住民が一体となって搬出された未利用材の取引を支援します。
　〇補助対象者：市町村
　〇補　助　率：市町村が補助する額の１／２以内（補助金の上限額：1,500 円／ｔ）
・未利用材の搬出機械・伐採保護衣・保護帽の導入及び研修会の開催を支援します。
　〇補助対象者：市町村
　〇補　助　率：市町村が補助する額の１／２以内
　　（補助金の上限額　搬出機械：750 千円／事業 伐採保護衣：13 千円／着
　　保護帽　：　６千円／個　研修会　：30 千円／回）

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
未利用材の搬出量	C・D材活用目標値の達成に必要な搬出量	2,540.7ｔ／4,500ｔ	13,206.2ｔ／22,500ｔ

４　令和７年度事業の実施状況

８市町に支援を行い、15団体等において地域住民による未利用材の搬出が実施されました。搬出された未利用材は主に薪やチップとして使われています。

参加者からは、「近年の洪水被害などの防止に少なからずつながっている」、「山を綺麗にするのは必要」、「交流、情報交換の場となっている」等の声が寄せられました。

事業主体	間接補助事業者	搬出量 (t)	森林・環境税 (千円)
山県市	山県木活クラブ	51.7	75
大垣市	木の駅上石津実行委員会	187.1	270
関市	「木の駅」IN つぼがわ活動組織	285.4	428
郡上市	たかす木の駅会議	200.0	315
	めいほう高原開発株式会社	431.8	648
	社会福祉法人 郡上市社会福祉協議会	35.0	53
白川町	東濃ひのき製品流通協同組合	120.7	181

恵那市	やまおか木の駅実行委員会	25.3	38
	笠周地域木の駅実行委員会	101.6	150
	くしはら木の駅実行委員会	145.3	218
下呂市	中原西森林造成組合	96.0	144
	福来森林造成組合	12.0	18
	大洞森林造成組合	6.0	9
高山市	NPO 法人活エネルギーアカデミー	742.8	1,114
	笠原木材株式会社	100.0	150
合計		2,540.7	3,809

※間接補助事業者ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

５　事業担当課における自己評価

・令和７年度の未利用材搬出量は、目標計画値 4,500ｔに対し、実績は 56%の 2,541ｔとなりました。
・当初の要望段階で既に 3,105ｔと目標計画値に及ばなかったうえ、事業実施の段階において、天候不良による作業の停滞や、災害等による実施の見送りにより搬出量は減少しました。また、５団体は活動を行うことができず、実施は 15 団体に留まりました。
・一方で、事業主体からは一定の事業効果があり、事業を継続したい等の意見が寄せられています。
・参加団体を増やすため、ＨＰ等で事業効果や優良事例の紹介など事業ＰＲを行うほか、参加者の安全かつ効率的に未利用材を搬出するための研修会を開催し、本事業を引き続き推進していきます。

６　事業評価審議会における第三者評価

○事業がやや停滞しており改善が必要である。
・奥山化に伴う事業地の確保や高齢化に伴う人員不足への対策を検討し計画値の設定を見直す必要がある。



事業地の様子（高山市内）

６　ぎふ木育推進事業（①-1 ぎふ木遊館の管理・運営）

（R7 実績額：77,695 千円／R7 予算額：87,194 千円）

【事業概要】「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点を運営
【担 当 課】林政部　ぎふ木遊館

１　事業の目的

・県民の方々が、だれでも、いつでも希望するときに、『ぎふの木』を核とした『学び』『交流・連携』『創造』『発信』のサービスを享受し、木育に関する新たな行動を展開できる常設の木育拠点「ぎふ木遊館」を運営します。

２　事業の内容

・「ぎふ木育」の常設・総合的な拠点の運営を行います。
（幅広い世代を対象に木のおもちゃでの遊びを通じて、「ぎふ木育」を体験できる場を提供）
・木育イベントの開催
・木育プログラムを実施
・木育の指導者を育成

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
入館者数	入館時間の見直し等により「ぎふ木遊館」入館者が増加することを考慮して算出 （岐阜県森林づくり基本計画）	52,604 人／50,000 人	198,798 人／210,000 人

４　令和７年度事業の実施状況

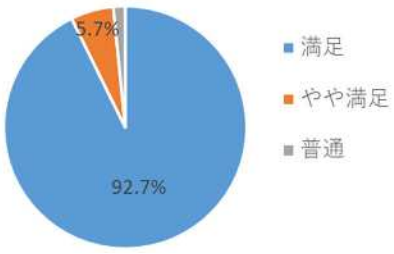
幅広い世代の方に木育ひろば等のご利用や各種プログラムの体験等を通じて「ぎふ木育」を推進しました。

令和７年	５月20日	地方事情御視察（佳子内親王殿下）
	６月10日	入館20万人達成
	７月17日	開館５周年記念祭（開催予定であったが荒天のため中止）
	８月２日	サマーフェスタ
	11月16日	オータムフェスタ開催
令和８年	１月31日	ウインターフェスタ開催



入館者 20 万人達成

◇利用者アンケート調査結果
＜調査期間＞：令和８年３月 14 日～３月 30 日
＜回答者数＞：316 人
＜調査結果＞：利用者の評判、ご意見
・「ぎふ木遊館」へお越しいただいた感想
「満足」「やや満足」　98.4％



ぎふ木遊館利用者の満足度

（主な意見）
「木にふれあえて、心が安らいだ」
「ふだん木になかなか触れられないのでよい体験でした」
「木のぬくもりを子ども達に伝えることができました」
「温かな空間で子ども達（孫）の成長を感じることができました」等

５　事業担当課における自己評価

・木製遊具や木のおもちゃでの遊びのサポート、木育プログラム、フェスタなどの特別企画、人材育成に向けた研修会、企業や団体との連携などを実施し、幅広い世代の方を対象に「ぎふ木育」を推進することができました。
・入館者数は 52,604 人となり、計画値の 105%を達成することができました。また、入館者を対象としたアンケート調査では、高い満足度とともに、「ぎふ木育」への取組に対する理解を深めることができました。
・今後とも、関係機関と連携し、「ぎふ木育」を推進するとともに、各種広報媒体の活用により、「ぎふ木遊館」の魅力を発信していきます。

６　事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。
・サテライト施設が県内に展開され、「ぎふ木遊館」の良さと地域ごとの良さを生かしながら、引き続き着実な事業の推進を望む。

「ぎふ木遊館」の概要

所　在　地：岐阜市学園町２－33
構　　造：木造平屋建て　延べ床面積 836 ㎡
木材使用量：約 220 ㎥（うち県産材：約 98%）
施設の概要：


ぎふ木遊館外観

○赤ちゃんひろば（２歳未満の赤ちゃんと保護者専用）
・赤ちゃんと保護者が自由に遊ぶひろば
○木育ひろば
・子どもたちが大型木製遊具や、木のおもちゃを使って自由に遊ぶひろば
○木工室
・木、ドングリ、葉っぱ等を使っての工作の体験や、ぎふ木育に関する研修を実施
○ギャラリー
・季節やイベントに合わせた企画展示や、ぎふ木育に関する情報発信の場
○その他
・ひといきスペース（休憩コーナー）、授乳室、木育ショップ


赤ちゃんひろば


木育ひろば

６　ぎふ木育推進事業（①-２ぎふ木育の全県展開の推進）

（R7 実績額：7,698 千円/R7 予算額：49,253 千円（うち 36,666 千円は９月補正））

※38,332 千円は R8 へ繰越

【事業概要】「ぎふ木育」を県全体に広く普及するための人材育成及び新たな地域拠点の整備

【担 当 課】林政部　森林活用推進課

１　事業の目的

・「ぎふ木育」を県全体に広く普及させるため、全県展開に欠かせない指導者の育成と活用、指導者の活躍の場として必要な既存施設・団体との連携、新たな地域拠点施設整備への支援を行い、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

２　事業の内容

・「ぎふ木育」の全県展開を推進するための取組を実施します。

○ぎふ木育指導者等ネットワークの推進

○ぎふ木遊館、モリノス、ぎふ木育ひろばの連携強化

○木育プログラム等の開発支援

○ぎふ木遊館サテライト施設の整備

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
ぎふ木育 サポーター 登録者数	木のおもちゃや遊びを通じて、「ぎふ木育」を伝えるスキルを習得し、県全体に広く普及することを考慮して設定	349 人／350 人 （累計）	349 人／400 人 （累計）

４　令和７年度事業の実施状況

（１）ぎふ木遊館サテライト施設整備事業

２施設に対し事業決定を行い、施設整備に着手しました。

事業主体	施設名称	実施内容	事業費 （千円）	森林・環境税 （千円）※
揖斐川町	（仮称）いび木遊館 【令和９年度開館予定】	設計委託	9,871	1,666
郡上市	（仮称）ぐじょう木遊館 【令和８年度開館予定】	施設改修、 木製遊具・木のおもちゃ等の導入、設計委託	158,224	0
合計			168,095	1,666

※森林・環境税欄には、令和７年度中に支払った金額を計上。
なお、郡上市への支援分については、全額令和８年度へ繰り越したため、令和７年度の支払い実績は０となっております。



なかつがわ　森の木遊館



ひだ木遊館　木っずテラス

（２）ぎふ木育全県展開推進事業

９団体において実施したぎふ木育の取組に対し支援しました。

事業主体	施設名称	実施内容	事業費（千円）	森林・環境税（千円）
（特非） グッドライフ・ サポートセンター	子育て支援スペースみなたん	木のおもちゃ（お弁当パズル）づくり	69	65
(学)岐阜済美学院	中部学院大学各務原キャンパス 子ども家庭支援センター ラ・ルーラ	木の楽器（カスタネット）づくり	92	79
(社福)登豊会	うれしの東保育園 カンガルーのおうち	木のジャングルジム「くむんだー」ワークショップ	193	100
(社福)誠心愛育会	わかば海西こども園	木の楽器（田舟の笛）づくり	43	43
（社福）八実会	すくすく教室 (認定こども園　石山保育園内)	木の楽器（田舟の笛）づくり	57	57
(学)立木学園	認定こども園 大野クローバー幼稚園 子育て支援センター	コサージュづくり	73	73
(社福)愛育会	美濃保育園 子育て支援センター	木のジャングルジム「くむんだー」ワークショップ	133	100
シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	兼山児童館	木のおもちゃ（チュロチュウ）づくり	41	40
（社福）下呂市社会福祉協議会	下呂中央児童館	カレンダーブロックづくり	98	98
合計			**800**	**654**

※事業主体ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

５　事業担当課における自己評価

・ぎふ木遊館サテライト施設について、令和７年７月 15 日に揖斐川町、郡上市に対しそれぞれサテライト施設整備構想及び事業計画について認定しました。
・ぎふ木育ひろばを所管する施設が主体となった取組を支援し、目標件数を概ね達成することができました。
・令和７年度中に 49 名がぎふ木育サポーターとして登録したことにより、ぎふ木育サポーターの登録者数は累計 349 名となり、計画に対し 99%の実績となりました。
・今後も、「ぎふ木育」の全県展開を進めるため、指導者の育成及び既存施設・団体との連携を行います。

６　事業評価審議会における第三者評価

〇順調に事業が行われている。
・引き続き着実な事業の推進を望む。

６　ぎふ木育推進事業（② ぎふの木を使った教材の導入）

（R7 実績額：3,819 千円／R7 予算額：4,000 千円）

【事業概要】ぎふの木を使った教材（おもちゃ、キット等）の導入の支援
【担 当 課】林政部　森林活用推進課

１　事業の目的

・将来の森林づくりを担う子どもたちに対し、木材利用や環境保全に対する理解を深めるとともに、「ぎふ木育」の取組を進めるために、特に普及啓発効果の高い教育福祉関連施設等において、直接木を見て触れることのできる木のおもちゃ等や木製品キットの導入に対して支援します。

２　事業の内容

・「ぎふ木育」の取組で必要となる木育教材（木のおもちゃ、木製品キット等）の導入を支援します。

○補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、一般社団法人、医療法人、子育て関連のＮＰＯ法人　等

○補　助　率：導入経費の１／２以内（補助金の上限額 100 千円／施設）

（※ぎふ木育教室を実施する場合の木育教材導入経費：導入経費の 10／10（導入経費が 20 千円を超える部分は１／２）以内。上限 100 千円／施設）

（※ぎふ木育ひろば認定時の木育教材導入経費：導入経費の 10／10 以内。上限 100 千円（「地域支援拠点」認定時は 200 千円）／施設）

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
導入施設数	５年間で 300 施設での モデル的取組を実施	51 施設／60 施設	257 施設／300 施設

４　令和７年度事業の実施状況

＜市町別実施件数＞

圏　域	市町村別の導入施設数			計
岐阜圏域	岐　阜　市　10	各務原市　2	瑞　穂　市　15	32 施設
	本　巣　市　1	岐　南　町　4		
西濃圏域	大　垣　市　2	垂　井　町　6	関ケ原町　1	11 施設
	神　戸　町　1	大　野　町　1		
中濃圏域	美　濃　市　1	美濃加茂市　1	可　児　市　1	５施設
	御　嵩　町　2			
東濃圏域	中津川市　1			１施設
飛騨圏域	高　山　市　1	飛　騨　市　1		２施設
合計				**51 施設**

◇利用者アンケート調査結果

＜調査結果＞

・子どもたちや保護者の反応が「非常によかった」が 84%「よかった」が 16%で、合わせて 100%でした。

（主な感想）

「木を身近に感じることができた」

「森林の役割や大切さを実感することができた」

「木のおもちゃは、子どもの創造力によってさまざまな遊び方ができるため、満足感が高いと感じた」

・また、令和８年度にも補助事業を活用する予定のある施設は 80%で、補助があることで導入の動機となるといった意見や、複数年にわたり継続して木育教室を開催できるという意見がありました。

５　事業担当課における自己評価

・ぎふ木遊館を利用する保育園等への事業紹介や中学校技術科教員に事業説明をするなどの広報に努め、補助金額は計画に対し 95%、導入施設数は計画に対し 85%の実績となりました。

・アンケートにおいても肯定的な意見ばかりで、充実した木育の実現や継続した木育教室の開催に資する事業として評価されています。

・引き続き、各施設において募集チラシやホームページで事業の趣旨等を周知し、次年度以降も木材利用や環境保全に対する理解を深める取組を進めます。

６　事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。

・引き続き着実な事業の推進を望む。



ぎふの木のおもちゃ



教材（木製品キット）を使った
木の楽器作りの様子

６　ぎふ木育推進事業（③ 森や木、川に関する環境教育やぎふ木育教室の開催等）

（R7 実績額：27,859 千円／R7 予算額：36,000 千円）

【事業概要】子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育の実施
【担 当 課】林政部　森林活用推進課

１　事業の目的

・ぎふの森や木、川に関して、幅広い世代を対象に理解を深めるため、自然（森・川・里山など）の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する教育、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対して支援します。

２　事業の内容

・子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育を支援します。

〇緑と水の子ども会議
　小中学校、高等学校、特別支援学校等に対する環境教育の実施支援、経費の支援（講師の派遣、教材の提供、バス代負担など）

〇ぎふ木育教室
　幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施（講師の派遣）

〇ぎふ木育教室指導者研修等
　ぎふ木育教室やぎふ木育ひろば等でぎふ木育を実施する職員を対象とした研修の開催
　ぎふ木育を推進する指導者（ぎふ木育指導員）の認定

〇市町村企画事業
　幅広い世代を対象とした市町村が独自に実施する環境教育の経費の支援

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
「ぎふ木育」の参加者数	緑と水の子ども会議・ぎふ木育教室の参加者数	延べ 8,215 人／6,800 人	延べ 30,890 人／34,000 人
市町村支援数	市町村企画事業の採択件数	11 件／11 件	40 件／55 件

４　令和７年度事業の実施状況

（１）緑と水の子ども会議・ぎふ木育教室

153 の学校等で環境学習を実施し、延べ 8,215 人の子ども達が参加しました。

学校別	実施校・園数	参加人数（延べ）
幼稚園・保育園等	55	1,521
小学校	74	5,661
中学校	14	573
高等学校	4	303
特別支援学校	6	157
合計	**153**	**8,215**



ぎふ木育教室（森林の中での遊び）

〇主な取組事例

・ぎふ木育教室「野遊びウォーク」（年少児・年中児・年長児）
・ぎふ木育教室「木の楽器づくり」（年長児）
・紙漉き体験（小学２年生）
・水生生物調査・水質調査（小学４年生）
・間伐・枝打ち体験（小学６年生）
・しいたけ菌打ち体験（特別支援学校）
・草木のたたき染め（小学３年生）
・森林の働き・雨水実験（小学５年生）
・薪づくり体験（中学１年生）
・森林教室（出前授業）（高校３年生）

（２）市町村企画事業

11 市町において実施した木育や環境教育等に対し支援しました。

市町村	事業名	実施内容	事業費（千円）	森林・環境税（千円）
関ケ原町	わくわくチャレンジせきがはら	関ケ原町特産の「今須杉」を活用した木工体験	506	500
揖斐川町	揖斐川町木育プログラム	・森林マイスター養成講座 ・高校生木育体験	662	662
大野町	おおの木育事業	・おおの木育フェア ・木育推進事業	2,821	1,958
美濃市	令和７年度 土曜の教育活動事業	木のワークショップ	587	556
郡上市	郡上の子どもたちに響け木育の心推進モデル事業	・森林学習 ・木製品製作プログラム	1,277	1,277
可児市	環境楽習塾	木のワークショップ	642	642
白川町	水源の森づくり川上・川下交流事業	・森林整備活動 ・海岸清掃活動	699	670
御嵩町	みたけの子に伝えよう ～木育で未来をつなぐみたけの環境～	・子ども向け環境学習講座 ・大人向け環境学習講座	1,862	1,820
中津川市	中津川市環境教育推進事業	・森と木の環境教育「木育」 ・河川環境学習・河川水質学習	1,931	1,931
高山市	高山市木育･森林環境教育推進事業	・木育ワークショップ事業 ・指導者養成講座事業	5,391	3,525
飛騨市	飛騨市産広葉樹活用事業 アサガオプロジェクト	飛騨市産広葉樹を活用した木工体験	690	690
合計			**17,068**	**14,231**

※市町村ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

５　事業担当課における自己評価

・計画値の 6,800 人を上回る、延べ 8,215 人の子どもたちに参加してもらうことができました。
・市町村企画事業の採択件数は 11 件であり、計画値（11 件）を満たし、幅広い世代へ「ぎふ木育」を推進することができました。
・今後も県内全域で「ぎふ木育」が展開されるよう、積極的にＰＲを行っていきます。

６　事業評価審議会における第三者評価

〇順調に事業が行われている。
・引き続き着実な事業の推進を望む。

７　森林空間活用促進事業（① 観光道路周辺の観光景観林の整備）

（R7 実績額：15,538 千円／R7 予算額：30,000 千円）

【事業概要】観光道路周辺の観光景観林整備の支援
【担 当 課】林政部　森林活用推進課

１　事業の目的

・観光道路等から眺望ができ、景観として価値が高い森林について、「観光景観林」として公的関与の高い管理・整備を推進することによって、各地域の活性化を図ります。

２　事業の内容

・市町村の森林配置計画において、「観光景観林」として位置づけた、又は位置づける見込みのある森林を整備するため、市町村が実施する森林整備を支援します。
　〇補助対象者：市町村
　〇補　助　率：10／10 以内
　〇整備の種類：不用木の除去（伐採木処理を含まない）、不用木の除去（伐採木処理を含む）、景観形成のための植栽、伐採木の搬出、関連条件整備、計画策定、附帯施設の整備

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
整備面積	観光道路沿線から眺望できる「観光景観林」の森林整備面積を考慮して設定	28.24ha／ 100ha	178.98ha／500ha

４　令和７年度事業の実施状況

５市町村において事業を実施しました。

市町村	観光道路名	事業量 (ha)	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
養老町	薩摩カイコウズ街道	14.40	6,908	6,908
関ケ原町	戦国ロード	3.00	1,485	1,485
中津川市	裏木曽街道	5.46	3,190	2,730
高山市	さくら街道	2.17	3,630	1,085
白川村	飛越峡合掌ライン	3.21	6,888	3,310
合計		**28.24**	**22,101**	**15,518**

◇地域住民の意見

・以前よりも周囲の景色が見渡せるようになり、周辺の光の入る量が増えたため、歩いていて気持ちが良い。
・間伐が行き届き、風通しが良くなった。
・ダム沿いの見晴らしが良くなった。
・園内の閉鎖されていた森林空間が明るくなった。

５　事業担当課における自己評価

・目標整備面積 100ha/年に対し、実績は減少傾向にあり、令和７年度は 28ha となりました。
・事業開始９年を経て、境界確認・所有者特定が困難な事業地の割合が増加しており、整備面積は計画値を大きく下回りました。
・一方、地域住民から整備効果を実感する声が寄せられるなど、事業への評価は高いことから、引き続き整備の必要性はあると考えられます。

６　事業評価審議会における第三者評価及び主な意見

〇事業がやや停滞しており改善が必要である。
・今後の事業の進め方については、事業地の選定等を含めて検討が必要である。

実施前



実施後



事業実施箇所の整備状況（関ケ原町）

7　森林空間活用促進事業（② 森林空間の活用を図るための施設の設置・改修）

（R7 実績額：23,432 千円／R7 予算額：25,000 千円）

【事業概要】森林空間における新規の施設整備や既存施設の改修を支援
【担 当 課】林政部　森林活用推進課

1　事業の目的

・森林公園等の森林空間における新規の施設整備や既存施設の改修を支援し、健康、観光、教育等、森林空間の新たな活用を図ります。

2　事業の内容

・森林空間を健康、観光、教育など多様な分野で活用し、森林の新たな価値を創造するため、歩道や休憩施設等の整備を支援します。
　〇補助対象：市町村
　〇補助上限：【施設整備タイプ】上限 5,000 千円/施設（事業の実施は１回/施設限り）
　　【既存施設改修タイプ】上限 3,000 千円/施設（事業の実施は１回/施設限り）

3　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
施設の設置・既存施設の改修	第２期実績の単年度平均（７施設）を上回る施設数	６施設／８施設	38 施設／40 施設

4　令和７年度事業の実施状況

６市町において事業を実施しました。

事業主体	施設名	事業量	事業費（千円）	森林・環境税（千円）
大垣市	大垣市青少年憩いの森遊歩道	・遊歩道改修 L=31.8m ・標識設置 1 基	2,530	2,530
大野町	森林空間散策路（森林浴コース）	・散策路整備　L=165m	3,435	3,000
郡上市	めいほう高原音楽の森	・遊歩道改修　L=110m ・看板設置 1 基 ・崩土除去 1 式	2,902	2,902
川辺町	水無瀬～上川辺登山道	・歩道整備 L=3,186m ・木製階段 147 基 ・木製案内表示看板 1 基 ・伐採工・下刈工 1 式	5,995	5,000
白川町	白草町有林内遊歩道	・遊歩道整備（施工延長）L=149m ・階段工 66 段 ・手摺工 L=187.5m	11,088	5,000
土岐市	高山城跡の森	・水洗式バイオトイレ 1 基	5,500	5,000
合計			31,450	23,432

※事業主体ごとに四捨五入で記入しているため合計と一致しません。

５　事業担当課における自己評価

・施設整備タイプの要望が多く、採択件数は６件となりましたが、事業実施市町から「事業活用によって、森林内の施設が整備されて良かった」との評価をいただきました。
・また、地元住民をはじめとする人々がより利用しやすくなり、「森に入り、山を楽しみ、森林を知ってもらえる機会」を増やすことができたので、森林空間の活用の面では有意義な事業と考えられます。

６　事業評価審議会における第三者評価

〇概ね順調に事業が行われている。
・引き続き着実な事業の推進を望む。



森林空間散策路（大野町）

７　森林空間活用促進事業（③ 森林空間を活用した活動の普及促進）

（R7 実績額：1,604 千円／R7 予算額：2,578 千円）

【事業概要】「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を設立し、森林空間の活用を促進
【担 当 課】林政部　森林活用推進課

１　事業の目的

・森林空間活用の推進母体となる「ぎふ森のある暮らし推進協議会」を設立し、企業・団体等の様々な知見の活用や、多様な事業者との連携により森林空間の活用を促進します。

２　事業の内容

・森林空間の活用を促進すべく、森林空間における新たなサービスの提供に向け、プランナー派遣やぎふ森フェスの開催など、各種事業を行います。

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
協議会 会員数（者）	森林サービス産業に関心のある企業等の動向を考慮して設定	173 者／90 者（累計）	173 者／100 者（累計）

４　令和７年度事業の実施状況

・森林空間を「健康」の視点から活用するためにエビデンス検証を実施し、森林資源を企業の健康経営に活用するプログラムの有効性を確認しました。

〇森林空間活用における医学的エビデンス検証事業

開 催 日：令和７年 12 月３日（水）
場　　所：CJIMC の森（美濃加茂市山之上町）
参加者数：10 人

＜内容＞

・森林空間を活用したプログラムの実施（山登り、伐木体験）
・InBody 測定（体成分測定器）
・森林空間活用と健康をテーマにした講座（座学）

＜まとめ＞

・本事業が森林空間を活用したプログラム実施の枠を超え、地域課題である里山保全、企業の組織課題（コミュニケーション・ＳＤＧs）、健康づくりを同時に解決しうる「三方よし（地域・企業・健康）」のモデル事業となる可能性を感じた。

＜参加者アンケート＞

回答者数：10 人
感想又は印象に残った言葉：

・伐採が思ったより楽しかった。
・木を切るという体験が初めてで印象に残っています。
・山登りは想像以上にハードだったが、達成感がありよかった。
・歩きながら、里山整備がどのように地域貢献につながるかといったお話を伺ったことが印象に残った。

・森林空間の活用から持続可能な地域づくりの可能性を探る「森のある暮らし」シンポジウムを開催し、地域活性の基調講演、「山の恵みを活かすヒト」「水の恵みを活かすヒト」「山の恵みと水の恵みを繋ぐヒト」によるパネルディスカッションを実施した。

○「森のある暮らし」シンポジウム
開 催 日：令和７年 12 月 11 日（木）
場　　所：八百津町ファミリーセンター 大研修室（加茂郡八百津町八百津）
参加者数：80 人
＜内容＞
1 部　基調講演：一次産業を活かした地域の魅力づくりとその発信について
～鹿児島の事例を参考に～
講 演 者：農林水産省　東海農政局　次長　福井　逸人　氏
2 部　パネルディスカッション
ファシリテーター：森のなりわい研究所　伊藤　栄一　氏
話題提供　ディスカバー農山漁村の宝　報告
演　題：森の恵みを活かした暮らしの中で、舟運が育んだ祭りと藤蔓の山車
登壇者：80%山のまちを元気にする協議会　会長　武藤　貴子氏
パネルディスカッション
テーマ：森と水の恵みを活かし暮らしてきた地域の魅力を未来へつなぐ
・農林水産省　東海農政局　次長　福井　逸人　氏
・岐阜大学　地域連携推進本部　助教　伊藤　浩二　氏
・80%山のまちを元気にする協議会　会長　武藤　貴子　氏
・八百津町森林組合　参事　井戸　謙悟　氏
・Kiidake　武内　久枝　氏
・内堀醸造株式会社　代表取締役　内堀　泰作　氏
・蔵元やまだ　代表社員　山田　直和　氏
・味噌平醸造株式会社　代表取締役　纐纈　保文　氏
＜参加者アンケート＞
回答者数：20 人
感想又は印象に残った言葉：
・行政、地域、外部をまきこむ、まさにトルネード。森林サービス産業も地域の力が必要と感じた。
・「岐阜って何がウリなの？」と言われると、弱いのかなぁと思うので、トルネードが起こるといいですね。まずは市民からですね。
・山、森、水…自然の恵みを末代に渡り利活用していく為の努力が良くわかりました。山、森、木、水、大切に有意義に利活用して楽しみたいです。

５　事業担当課における自己評価

・セミナーの開催を通じて、ぎふ森のある暮らし推進協議会の会員数は前年度より13者増え、森林サービス産業への関心の高まりを感じました。
・エビデンス検証事業では、森林空間を企業等の健康経営に活用するプログラムの有効性を検証することを目的として体験プログラムを実施しました。その結果、地域課題である里山保全、企業の組織課題（コミュニケーション・ＳＤＧs)、健康づくりを同時に解決しうる「三方よし（地域・企業・健康)」のモデル事業となる可能性が示唆されました。
・森のある暮らしシンポジウムでは、地域活性化に向けて必要となる戦略や、「森のある暮らし」の意義・重要性について参加者に対して発信することができ、理解の促進につなげることができました。

６　事業評価審議会における第三者評価

○概ね順調に事業が行われている。
・引き続き着実な事業の推進を望む。

Ⅱ　環境部門

８　野生鳥獣個体数管理事業（① ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲等）

（R7 実績額：104,640 千円／R7 予算額：106,141 千円）

【事業概要】ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲に係る支援等
【担 当 課】農政部　農村振興課　鳥獣害対策室

１　事業の目的

・個体数管理を目的としたニホンジカの捕獲実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図ります。

２　事業の内容

・市町村等が行うニホンジカ捕獲への支援、集落ぐるみによる捕獲の体制づくりの支援、県が主体となった広域捕獲を実施します。

○市町村が作成する事業計画に基づく捕獲に対する支援

①ニホンジカの個体数調整捕獲に対する支援

（捕獲報償費　15 千円／頭、捕獲の安全確保等に必要な物品購入費　200 千円以内）

②わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備に対する支援　（1,000 千円以内／地区）

○わなによる捕獲技術の向上に係る研修会の開催

○県が主体となったニホンジカの捕獲

○被害防止捕獲等に従事する市町村等職員の育成に対する助成

（銃猟免許の新規取得、猟銃の所持許可・銃器等の購入に係る経費　上限 500 千円／人）

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
捕獲頭数	農作物被害額の縮減に必要な算定値	ニホンジカ 6,931 頭／7,000 頭	27,336 頭／35,000 頭

４　令和７年度事業の実施状況

（１）ニホンジカの個体数調整捕獲の実施

事業を実施した 22 市町村で合計 6,370 頭を捕獲することができました。

＜ニホンジカの個体数調整捕獲実績＞

市町村	捕獲頭数	市町村	捕獲頭数	市町村	捕獲頭数	市町村	捕獲頭数
山県市	142	池田町	177	八百津町	6	下呂市	410
本巣市	1,050	関市	402	白川町	80	高山市	136
大垣市	294	美濃市	58	東白川村	30	飛騨市	64
養老町	121	郡上市	1,280	瑞浪市	41	白川村	69
揖斐川町	1,485	富加町	3	土岐市	20		
大野町	144	七宗町	65	中津川市	293	**合計**	**6,370**

（２）わな捕獲を中心とした集落ぐるみの捕獲体制の整備事業

３市４地区に対し支援を行い、各地区で行われた研修会に 40 人が参加しました。

（３）わな捕獲技術向上研修会の開催

くくりわなによる効果的な捕獲技法の普及を目的とした研修会を県内２箇所で開催し、28 人のわな免許所持者が参加しました。

（４）指定管理鳥獣捕獲等事業の実施

国が指定した指定管理鳥獣（ニホンジカ）について、集中的かつ広域的に管理するため岐阜県猟友会へ委託し、捕獲を実施しました。

○捕獲期間　令和７年４月～令和８年３月
○捕獲頭数　ニホンジカ 561 頭
○捕獲方法　わな猟

（５）被害防止捕獲等に従事する市町村等職員の育成

令和７年度は、高山市と下呂市から合わせて２件の要望がありましたが、申請の取り下げにより、実積はありませんでした。

５　事業担当課における自己評価

・令和７年度は、目標には若干届かなかったものの、6,931 頭の捕獲を行うことができました。
・二ホンジカによる農作物被害額は近年 50,000 千円前後で推移を続けており、今後も農作物被害の軽減に向けて、継続的に個体数調整捕獲に取り組んでいきます。
・また、わな捕獲を中心とした捕獲体制の整備については、４地区の想定に対して、３団体４地区に支援を行うことができました。

６　事業評価審議会における第三者評価

○順調に事業が行われている。
・実際の捕獲や被害対策に従事する人員の確保や限られた人員で効率的な捕獲手法を検討する必要がある。



わな捕獲技術向上研修会の様子



ニホンジカの駆除成果

８　野生鳥獣個体数管理事業（② ニホンザルの個体数管理を目的とした捕獲）

（R7 実績額：24,162 千円／R7 予算額：36,375 千円（うち、30,000 千円は 6 月補正））

【事業概要】ニホンザルの個体数管理を目的とした捕獲に係る支援

【担 当 課】農政部　農村振興課　鳥獣害対策室

１　事業の目的

・個体数管理を目的としたニホンザルの捕獲実施により、農林業や生活環境、生態系等への被害軽減を図ります。

２　事業の内容

・市町村等が行うニホンザル捕獲への支援を実施します。

○ニホンザルの個体数調整捕獲に対する支援

（捕獲報償費 15 千円／頭、捕獲の安全確保等に必要な物品購入費　200 千円以内）

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／３年間の目標値
捕獲頭数	農作物被害額の縮減に 必要な算定値	ニホンザル 294 頭／345 頭	581 頭／1,014 頭

４　令和７年度事業の実施状況

・ニホンザルの個体数調整捕獲の実施

事業を実施した 10 市町で合計 294 頭を捕獲することができました。

＜ニホンザルの個体数調整捕獲実績＞

	捕獲頭数
山県市	39
関ケ原町	36
揖斐川町	18
関市	45
美濃市	18
郡上市	75
八百津町	1
下呂市	45
高山市	7
飛騨市	10
合計	**294**

５　事業担当課における自己評価

・令和７年度は、目標には届かなかったものの、市町村の要望に概ね応じ、支援することによって、294 頭の捕獲を行うことができました。
・ニホンザルによる農作物被害額は近年 30,000 千円前後で推移を続けており、生活圏における出没や人的被害が懸念される地域もあります。今後も被害の軽減に向けて、継続的に個体数調整捕獲に取り組みます。
・また、政策オリンピック「ニホンザル対策のモデル構築」においては、安心と共生のニホンザル対策事業とニホンザル対策推進事業と併せて 10 件の提案を採択することができました。次年度からは、採択した提案の中で効果があると考えられる内容について他地域への波及を促していきます。

６　事業評価審議会における第三者評価

〇概ね順調に事業が行われている。
・実際の捕獲や被害対策に従事する人員の確保や限られた人員で効率的な捕獲手法を検討する必要がある。



囲いわなによる捕獲の様子

８　野生鳥獣個体数管理事業（③ カワウ、カワアイサ及びサギ類の個体数管理を目的とした捕獲）

（R7 実績額：18,542 千円／R7 予算額：24,700 千円）

【事業概要】カワウ等の被害対策活動に対する支援
【担 当 課】農政部　農村振興課　鳥獣害対策室

１　事業の目的

・「岐阜県カワウ管理・被害対策指針」に基づき、春から夏にアユ漁場に飛来する「被害を与えるカワウ」が生息するコロニーやねぐら、飛来地の管理を行い、漁業被害の軽減及び環境被害の防止を図ります。

２　事業の内容

・市町村等が行うカワウ等の捕獲等の被害対策活動を支援します。
　○補助対象者：市町村、岐阜県漁業協同組合連合会、漁業協同組合、
　　特定非営利活動法人及び協議会
　○補　助　率：（１）補　助　率：10／10 以内で予算の範囲内の額
　　（２）補助限度額：1,800 千円／団体

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
カワウ等 捕獲羽数	令和７年度カワウ等被害対策支援事業の補助金に係る事業実施要望調査による捕獲予定羽数の合計	601 羽／1,000 羽	3,569 羽／5,000 羽

４　令和７年度事業の実施状況

・主な事業内容

　○事業を実施した漁業協同組合：24、協議会数：４
　　内訳）捕獲　漁業協同組合：19、協議会数：４
　　追払　漁業協同組合：19、協議会数：１

　○事業による捕獲羽数
　　カワウ　　：509 羽
　　カワアイサ：　34 羽
　　サギ類　　：　58 羽

５　事業担当課における自己評価

・漁業被害等抑制のためカワウ等の被害対策活動への支援を行い、令和７年度は目標には届かなかったものの、601 羽のカワウ等を捕獲するとともに、追い払いにより河川への飛来数を減らすことができました。
・また、漁協からの聞き取りでは、カワウ被害が減り、漁獲量の増加を実感する声が増えています。
・引き続き活動支援を行い、被害対策を推進していきます。

６　事業評価審議会における第三者評価

〇事業がやや停滞しており改善が必要である。
・実際の捕獲や被害対策に従事する人員の確保や限られた人員で効率的な捕獲手法を検討する必要がある。



カワウの追い払い現場



カワウの駆除成果

８　野生鳥獣個体数管理事業（④ 大学等と連携して行う野生動物管理に関する調査研究等）

（R7 実績額：50,695 千円／R7 予算額：51,500 千円）

【事業概要】岐阜県の野生動物管理に関する調査研究、政策提案及び人材育成
【担 当 課】環境エネルギー生活部　自然環境課

１　事業の目的

・平成 24 年に野生動物被害防止対策に係る寄附研究部門を岐阜大学に設け、官学が連携し野生動物の調査研究や人材育成に取り組んできました。野生動物による被害防止対策の一層の強化を図るため、令和４年に県と岐阜大学が共同で、実践的な野生動物管理を行うシンクタンクとしての役割を担う「岐阜県野生動物管理推進センター」を設置しました。
・当センターでは、画像解析技術などを活用し、野生動物の生息状況のモニタリング調査を実施、その調査結果をもとに市町村が実施する鳥獣害対策への助言・支援や、農林業従事者、県民を対象とした研修・講座の実施など、野生動物を科学的かつ積極的に管理していく「戦略的被害対策」を推進します。

２　事業の内容

・岐阜県の野生動物管理に関する調査研究、政策提案及び人材育成を実施します。
　○事業主体：岐阜県野生動物管理推進センター
　○取組内容
　　①野生動物の生息状況調査・研究
　　・野生動物広域カメラモニタリング調査・研究、ニホンジカ等の高山帯への侵入状況の調査　等
　　②野生動物管理に対する技術指導
　　・市町村等に対する効果的な捕獲手法・効果検証の指導　等
　　③人材育成・教育支援
　　・鳥獣関係行政担当者向け研修会の実施、農林高校・森林文化アカデミー等の教育支援　等
　　④普及啓発
　　・連続講座のオンライン開催、シンポジウム等による野生動物管理の重要性等の普及啓発　等

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
市町村等への技術指導件数	５年間で、県内全市町村からの指導要請への対応数	13 件／10 件	44 件／50 件

４　令和７年度事業の実施状況

（１）鳥獣害に関する科学的データの解析

・野生動物広域カメラモニタリング調査等
　○県内 100 箇所に設置した定点カメラを運用し、野生動物の生息状況（獣種ごとの分布状況、市町村あたりの平均撮影頻度など）の調査・分析、県全域のニホンジカ、イノシシ及びニホンカモシカの生息密度と生息数を推定する調査、被害状況を把握するための集落アンケート調査を実施しました。

（２）施策の企画立案支援

・第二種特定鳥獣管理計画策定支援

○第二種特定鳥獣管理計画（ニホンジカ）第４期策定において、計画策定のための助言を行いました。

（３）鳥獣害対策専門の人材育成、現場の技術指導

・市町村等への技術指導（13 件）

○緊急銃猟マニュアル支援（揖斐川町、御嵩町）やクマ現地調査及び対策の提案（中津川市）など、行政機関に対して、科学的データ、知見等に基づく助言、指導、支援を実施しました。

（４）県民への情報発信

・野生動物の生態や被害の実態、緊急銃猟に関する知識を学ぶための連続講座（３回）やシンポジウム（１回）を開催しました。

５　事業担当課における自己評価

・令和７年９月に緊急銃猟制度が始まったことを踏まえ、本制度の実施主体である市町村職員向けに緊急銃猟に関する連続講座を開催しました（２回）。机上講習と現地実習を行ったことで、制度への理解度向上に寄与しました。
・ニホンザル対策に関するシンポジウム（１回）と野鳥被害の対策に関する講座（１回）を開催し、対策の先進事例や県内の状況、課題等を発信し、自治体職員や一般の方の参考となる被害対策を提示することができました。
・野生動物関係行政等におけるシンクタンク機関として論文６件、研究発表５件、講演６件の合計 17 件の研究成果等を発表、関係機関へ情報共有を行い、鳥獣行政の参考となる科学的な知見を提供しました。

６　事業評価審議会における第三者評価

○概ね順調に事業が行われている。
・引き続き着実な事業の推進を望む。



連続講座「空飛ぶ鳥を管理できるか？」（岐阜市）
鳥類による生活被害等への対策の考え方を説明



広域カメラモニタリング調査
県内全域で野生鳥獣の分布状況を調査し、野生鳥獣の保護管理に活用

９　自然生態系保全・再生事業（① 上下流域が連携した河川清掃活動）

（R7 実績額：29,995 千円／R7 予算額：30,000 千円）

【事業概要】上下流域が連携した河川清掃活動の実施（県実施）
【担 当 課】県土整備部　河川課

１　事業の目的

・第２期清流の国ぎふ森林・環境基金事業までに連携を図ったＮＰＯ法人や地域住民等民間団体と県が協働し、流域全体を対象とした河川清掃活動に連帯して取り組むことにより、流域住民の河川環境及び水環境の保全に対する意識啓発を図ります。

２　事業の内容

・県内５流域において、ＮＰＯ法人、地域住民等民間団体と行政とが連携し、ゴミの集積しやすい場所や樹木が繁茂している場所を洗い出し、集中的に清掃・整備を行い、流域が一体となり、流域住民の河川環境及び水環境の保全に対する意識啓発を図るため、県管理河川の河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行います。

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
実施河川数 （累計）	県内の主要な 100 河川においてＮＰＯや地域住民等民間団体が実施する清掃等活動数	28 河川／20 河川 ＊実施河川 境川、長良川等	117 河川／100 河川

４　令和 7 年度事業の実施状況

28 の県管理河川の 31 箇所において、河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を実施しました。

実施項目	実施内容	実施量
環境整備実施面積	要望を受け樹木を伐採・除去した面積	395,399 ㎡
環境整備での回収量	回収した樹木の量（木くず）	550 ㎥
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量（鉄くず）	5 ㎥
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量 （Co 殻（無筋））	0.6 ㎥

５　事業担当課における自己評価

・令和７年度の計画値を上回る、28 河川において清掃等活動を実施しました。
・県やＮＰＯ等が協働・連携し、流域全体で清掃活動を行うことにより、県民の河川環境保全意識が向上しました。
・引き続き、ＮＰＯ等と連携して要対策箇所を把握しながら、清掃活動を推進していきます。

６　事業評価審議会における第三者評価

〇順調に事業が行われている。
・引き続き着実な事業の推進を望む。

地元住民による清掃活動
※土羽部分の除草



県による河川清掃事業
※住民では対応しきれない樹木・竹の伐採



河川清掃活動の実施状況（垂井町　一級河川　大滝川）

９　自然生態系保全・再生事業（② 河川魚道の改修及び適切な維持管理）

（R7 実績額：45,174 千円（うち 25,000 千円は R6 繰越額）
／R7 予算額：70,000 千円（うち 25,000 千円は R6 繰越額））
※24,802 千円は R8 へ繰越

【事業概要】県管理河川及び砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理の実施
【担 当 課】県土整備部　河川課

１　事業の目的

・長良川をはじめとした主要な河川で「魚がのぼりやすい川づくり」を推進し、魚道整備等によって魚類等の遡上・降下環境の改善対策を実施しています。
・引き続き、整備した魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図ります。

２　事業の内容

・県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道 672 箇所を対象に、県民協働で年 1 回程度点検を行い、魚道の状態を把握します。
・点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会（魚道研究専門ﾜｰｷﾝｸﾞｸﾞﾙｰﾌﾟ）と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「魚道カルテ」を用います。
・点検を踏まえて、魚道としての機能が低下していると判断された箇所については、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図ります。

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
健全な魚道の割合	健全な魚道の割合（80%）を維持	85.9%／80% （健全な魚道 577 箇所 ／魚道総数 672 箇所）	85.9%／80% （健全な魚道の割合 80%を維持する）

４　令和７年度事業の実施状況

河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境を創出するため、県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道のうち工事中であった２箇所を除いた計 670 箇所について、漁業協同組合、県民等をフィッシュウェイ・サポーターに委嘱し、県職員とともに魚道カルテを用いた点検を実施しました。

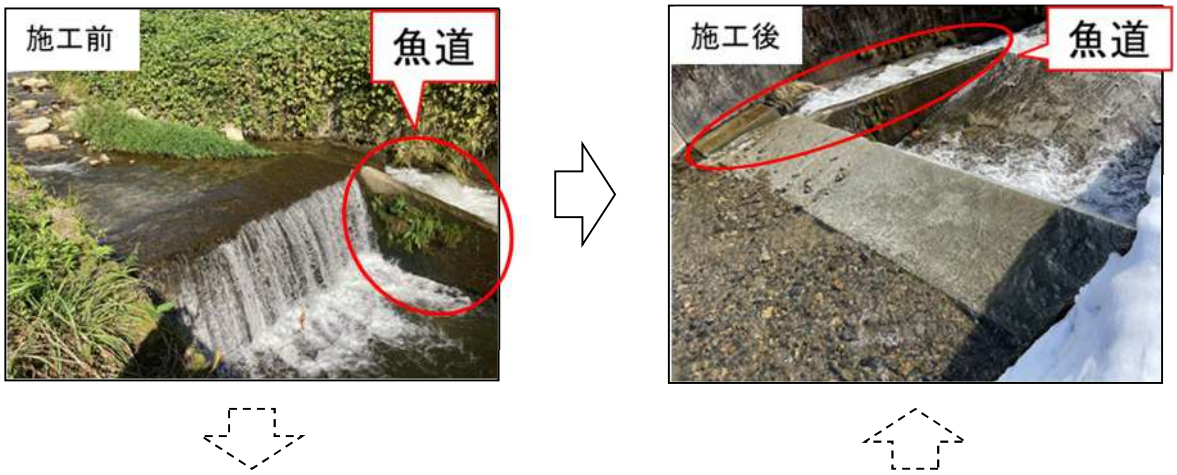
機能不全状態に陥った魚道については、R6 繰越分で４箇所、R7 末までに 15 箇所機能回復工事を完了しました。

５　事業担当課における自己評価

・県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道のうち工事中を除いた 670 箇所に対して点検を実施しました。
・継続的に魚道点検を続け、経年劣化や豪雨による被災等の要因で機能不全状態に陥った箇所については必要に応じて修繕を実施し、健全な魚道の割合 80%以上を達成しました。
・昨年度（令和６年度）の本事業にて機能回復工事を実施した魚道のうち、３箇所で魚類の遡上調査を実施しました。いずれの魚道でも魚が魚道を利用していることが調査結果に現れており、機能回復工事により魚道の健全性が確保されていることが実証されました。
・引き続き、簡易モニタリングの試行を進め、修繕を行った魚道の機能回復状態の評価や、補修事例集を共有し、より効率的な事業実施を図ります。

６　事業評価審議会における第三者評価

〇順調に事業が行われている。
・引き続き着実な事業の推進を望む。





戸市川における実施状況（飛騨市古川町）
内容：流量の調整のため、破損している水通し部全体にコンクリート打設

９　自然生態系保全・再生事業（③ 水田魚道の設置等による水みちの連続性確保及び効果検証）

（R7 実績額：5,872 千円／R7 予算額：7,058 千円）

【事業概要】水田及び農業用排水路内の生態系回復と、環境改善の普及促進
【担 当 課】農政部　農村振興課、農地整備課

１　事業の目的

・面的な広がりを持った水みちの連続性を確保し、河川や農地に生息する魚類の繁殖や生息空間を再生するとともに、地域住民や農業従事者等に対し、生態系回復の成果を基にした普及啓発活動を展開します。

２　事業の内容

①水田魚道設置研修会の開催及び水田魚道の設置
②農業用排水路や河川との落差の解消
③事業の効果検証及び普及啓発

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
環境整備	水田魚道の設置、農業用排水路や河川との落差解消整備数	１地区／１地区	５地区／５地区
効果検証及び普及啓発	事業の効果検証及び普及啓発	４地区／３地区	18 地区／15 地区

４　令和７年度事業の実施状況

（１）魚類生息調査

・魚類群集調査：県内 23 地点の排水路
　排水路における落差工の解消の効果を検証するため、解消前および解消後に魚類調査を実施しました。
　関 市 千 疋：４種→12 種 ／ 44 個体→236 個体
　可 児 市 今：４種→６種 ／213 個体→348 個体
　養老町石畑：７種→６種 ／ 95 個体→178 個体
・中干しによる魚類調査：県内水田魚道１カ所にて、効果を検証しました。
　養老町下笠地区：中干し時の魚類調査の結果、タモロコ、フナ属、コイ、ドジョウ、ミナミメダカの５種（計 63 尾）が確認されました。



【排水路における魚類調査】



【調査で確認したナマズ】



【調査で確認したオイカワ】

（２）農業用排水路内の落差解消工事

・農業用排水路と河川の合流部にある落差に魚道を設置しました。

実施前



実施後



５　事業担当課における自己評価

・令和７年度計画値に対し、ハード整備については 100%、住民協働による普及啓発活動の実施地区数については約 133%の実績となりました。
・河川や農業水路の落差解消工事の効果検証を実施した結果、実施地区のほとんどにおいて、農業水路内における魚類の種数ならびに捕獲個体数の増加が確認されました。水田魚道の設置や落差解消により魚類の繁殖場としての水田地域の機能回復が図られたと考えられます。これらの成果は、「清流の国ぎふ・水みちの連続性連携検討会」にて、情報共有されました。
・今後も、継続して効果検証を実施していくとともに、新規地区での水田魚道設置を推進していきます。

６　事業評価審議会における第三者評価

〇順調に事業が行われている。
・引き続き着実な事業の推進を望む。

９　自然生態系保全・再生事業（④ 生物多様性の保全・再生の普及啓発）

（R7 実績額：986 千円／R7 予算額：1,500 千円）

【事業概要】シンポジウムの開催等による生物多様性の保全・再生の普及啓発
【担 当 課】環境エネルギー生活部　自然環境課

１　事業の目的

・県民、企業、市町村、民間団体等の各主体が、それぞれの立場で生物多様性の保全について考え、行動に取り組む契機として、生物多様性シンポジウムを開催します。シンポジウムの開催に当たっては、より多くの県民に参加いただけるよう、ＤＸ技術を活用したデジタル配信を実施します。
・民間や県が取り組む希少野生生物等の保護活動を教材とする出前講座、体験学習等により県民の学習の機会を提供します。

２　事業の内容

・生物多様性に関するシンポジウム等を開催します。
・生物多様性に関する専門家講座を実施します。
・絶滅危惧種の保全実施とそれを活用した子どもたちの保全体験を実施します。
・生物多様性に関する取組情報等を配信します。

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
シンポジウム等の開催数	第２期の実績（60 回/５年）を踏まえ、実施期間を増やし、年 14 回を目標として設定	23 回／14 回	103 回／70 回

４　令和７年度事業の実施状況

・イタセンパラを活用した普及啓発

水産研究所の野外池において繁殖させたイタセンパラを活用し、羽島市の小学校等でイタセンパラの飼育展示を行い、絶滅危惧種の保全について普及啓発を行いました。さらに、イタセンパラの飼育管理を行う小学生を対象に、イタセンパラの生態や絶滅に瀕している原因等の説明を行うとともに、飼育指導を実施しました。

・野生動物出前講座の実施

県野生鳥獣リハビリセンターにて、県内小中学生を対象に、野生動物との適切な関わり方や生物多様性の普及啓発を目的とした野生動物出前講座を実施しました。

・生物多様性シンポジウムの開催

岐阜県の鳥であるライチョウをテーマに、ライチョウ保全活動の第一線で活躍の講師の方々を招き、保全活動の現状や今後について共に考えるシンポジウムを岐阜大学と共催で開催しました。

５　事業担当課における自己評価

・生物多様性に関するシンポジウムや講習会等を計 23 回開催し、736 人に希少種の生態や絶滅危惧種の保全に関する啓発を行いました。
・昨年度の実績である 580 人を大きく上回る実績となり、例年以上に多くの県民に生物多様性について考える機会を提供することができました。
・シンポジウムは、岐阜大学と共催でライチョウをテーマに実施しました。ライチョウ保全の最前線で活動する講師を招き、また岐阜大学の協力のもと写真やはく製を展示し、充実した内容となりました。
・また、ライチョウの生息地である飛騨地域ではなく、岐阜市で実施したことにより、ライチョウが身近ではない県民にも広く啓発を行うことができました。

６　事業評価審議会における第三者評価

〇概ね順調に事業が行われている。
・引き続き着実な事業の推進を望む。



生物多様性シンポジウム（岐阜市）



野生鳥獣リハビリセンター

９　自然生態系保全・再生事業（⑤ 生態系保全・再生に係る活動支援）

（R7 実績額：18,458 千円／R7 予算額：25,942 千円）

【事業概要】生態系保全・再生に係る活動への支援

【担 当 課】環境エネルギー生活部　環境生活政策課、農政部　農村振興課

１　事業の目的

・市町村や団体等がおこなう里地里川の生態系保全の取組を支援することにより、県内の里地里川における生態系保全につなげる。

・貴重な自然環境の保全や特定外来生物の防除など、市町村が地域住民との協働で取り組む活動を支援し、地域の生態系の保全と再生を図ります。

２　事業の内容

（生態系保全団体支援事業）

生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的取組を支援します。

○補助対象者：特定非営利活動法人、地域団体等

○補　助　率：10／10

○実 施 方 法：公募により事業実施団体を選定

（生態系保全市町村支援事業（農務部門））

用排水路におけるスクミリンゴガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援します。

○補助対象者：市町村

○補　助　率：１／２以内

（生態系保全市町村支援事業（環境部門））

貴重な自然環境の保全や特定外来生物の駆除など、農地・農業用施設以外を対象とする生態系保全に地域住民と協働で取り組む市町村を支援します。

○補助対象者：市町村

○補　助　率：１／２以内（上限 5,000 千円、下限 500 千円／１市町村）

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
実施団体数	モデル的取組として、目標値を設定	15 団体／24 団体	76 団体／120 団体

４　令和７年度事業の実施状況

（生態系保全団体支援事業）

５団体に支援を行い、里地里川の生態系の復活に向けたモデル的取組が行われました。

実施団体名	実施場所	活　動　内　容
かわせみの杜 関山田・棚田の会	関市	耕作放棄地を解消し、解消水田を活用した子ども達への農業体験環境教育の実施等
今川生態系推進協議会	関市	水田魚道の整備と子ども達への生き物観察会等環境教育の実施
（特非）つくしん棒	郡上市	解消水田を活用した子ども達への環境教育の実施等
環境パートナーシップ・可児	可児市	サイコクヒメコウホネの保全に向けた取組の実施
里山クラブ可児	可児市	再生した棚田を活用した子ども達の田植え、稲刈り体験や田んぼビオトープを活用した生きもの調査の実施

（その他事務費　52 千円）



草取りと田んぼの生き物観察会
（かわせみの杜 関山田・棚田の会　関市）



生き物観察ビオトープ整備作業
（今川生態系推進協議会　関市）

（生態系保全市町村支援事業（農務部門））

８市町に助成を行い、7.12ｔのスクミリンゴガイの駆除が進みました。

実施市町村名	事業費 （千円）	森林・環境税 （千円）	捕獲数量 （スクミリンゴガイ）
各務原市	3,905	1,000	0.51ｔ
山県市	886	443	0.001ｔ
本巣市	2,438	1,000	1.97ｔ
岐南町	1,229	614	0.43ｔ
笠松町	1,980	990	0.31ｔ
大垣市	2,000	1,000	1.72ｔ
輪之内町	1,600	800	1.81ｔ
美濃加茂市	887	444	0.37ｔ
合　　計	**14,925**	**6,291**	**7.12ｔ**

※市町ごとに四捨五入しているため、合計と一致しません。



スクミリンゴガイ駆除作業状況
（各務原市）



スクミリンゴガイ駆除作業状況
（大垣市）

（生態系保全市町村支援事業（環境部門））

２市に助成を行い、貴重な自然環境の保全や特定外来生物の防除が進みました。

実施市町村名	事業費（千円）	森林・環境税（千円）	対象
可　児　市	2,586	1,293	オオキンケイギク
飛　騨　市	11,921	5,000	池ケ原湿原
合　　計	**14,508**	**6,293**	

（その他事務費１千円）





ヨシ刈り・外来種防除作業状況（飛騨市）

５　事業担当課における自己評価

・これまで実施してきた水田魚道を活用した生息状況調査、子どもたちを対象とした環境教育の実施など、里地里川の生態系を復活するモデル的取組が行われました。
・５市３町でスクミリンゴガイの駆除活動が行われ、成貝・卵 7.12ｔを駆除することができました。
・特定外来生物の防除や貴重な自然環境の保全等の取組を推進することで、生態系保全・再生に対する地域住民の意識向上が図られました。

６　事業評価審議会における第三者評価

〇概ね順調に事業が行われている。
・引き続き着実な事業の推進を望む。

１０　脱炭素社会ぎふづくり事業（脱炭素社会ぎふを支える人づくり）

（R7 実績額：15,253 千円／R7 予算額：20,000 千円）

【事業概要】「脱炭素社会ぎふ」の実現に向け、環境にやさしいライフスタイルを実践する人材を育成するため、啓発活動や環境学習等の事業を実施、支援します。

【担 当 課】環境エネルギー生活部　環境生活政策課、省エネ・再エネ社会推進課、
農政部　農地整備課

１　事業の目的

・「脱炭素社会ぎふ」の実現を支える人づくりを進めるため、カーボン・オフセットや地球温暖化、環境負荷の軽減、自然環境の保全、生物多様性などの環境問題について、県民が自らの問題として考え、行動変容の実践につながるよう、理解促進のための啓発活動や、自然環境体験・環境学習などの実体験・学びの場での活動等の事業を実施します。

２　事業の内容

・①　脱炭素社会ぎふを支える人づくり推進事業

○「森・里・川・海」自然体験交流プログラムや環境問題の体験と行動変容促進のためのプログラムにより環境にやさしい行動を実践できるツアーを実施します。

・②　カーボン・オフセットに係る理解促進及び人材育成事業

○県内事業者を対象にカーボン・オフセット商品の創出や利用など、カーボン・オフセットを推進するためのセミナーを開催します。

○温暖化対策の次世代の伝え手となる「ぎふエコアクション学生アンバサダー」の育成研修及び活用を行います。

・③　次代の環境活動を担う人材育成支援事業

○住民向けの環境教育講座や住民参加型の自然環境保全活動など、環境活動を担う人材育成事業を行う市町村を支援します。

補助率：補助対象経費 2,000 千円以下の部分　　10／10 以内
補助対象経費 2,000 千円を超える部分　１／２以内
［下限：1,000 千円／事業　上限 10,000 千円／事業］

・④　地域団体等が行う小水力発電施設を活用した環境教育推進事業

○農業水利施設等に設置された小水力発電施設を活用し、環境教育を実施する地域団体等を支援します。（補助率：10／10 以内[上限 500 千円／事業]）

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
参加者数	体験プログラム等参加者数	396 人／500 人	1,580 人／2,500 人

４　令和７年度事業の実施状況

・①　脱炭素社会ぎふを支える人づくり推進事業

○小中学生とその保護者を対象としたツアーを 15 回実施し、288 人が参加しました。

○訪問先ではＮＰＯ法人等の指導により、自然体験活動や環境保全活動を実施しました。

・②　カーボン・オフセットに係る理解促進及び人材育成事業
○カーボン・オフセットセミナー及びイベント出展を各３回実施し、計 621 人が参加しました。
○温暖化対策の伝え手の人材育成として、地球温暖化防止対策を学びアクションプランを考える全４回の研修を実施し、20 人が修了しました。

・③　次代の環境活動を担う人材育成支援事業
○木製ジャングルジムづくり体験では、子どもたちが木の特性とぬくもりに触れながら、大きな遊具を作成しました。
○自然体験型川づくり教室では、カワゲラなどたくさんの生き物が生息していることを、生き物を大切にしながら観察学習を行いました。
○市民向け環境学習講座（世代別３コース）の企画及び運営を行いました。
○希少植物の自生地において観察会、保全活動を実施しました。

・④　地域団体等が行う小水力発電施設を活用した環境教育推進事業
○地元の小学生を対象とした小水力発電施設の見学会を５回実施し、計 108 人が参加しました。

●参加者の声
・地球温暖化の影響で絶滅してしまうかもしれない動物がいることを知りました。周りの友達にも伝えたいです。
・カーボン・オフセット商品を購入して温暖化対策に取り組もうと思いました。
・環境に関して現状に対して思うことはあっても、それに対して具体的に何ができるのかまでしっかり考えることができていなかったので、そのきっかけになって良かったです。
・小水力発電施設を見学して再生可能エネルギーについて関心を持つきっかけの場となりました。


①　自然体験を通じた環境学習（高山市）


③　希少植物の自生地における植生調査（中津川市）


④　小水力発電施設における環境学習会（下呂市）

５　事業担当課における自己評価

・カーボン・オフセットセミナーに 128 人の参加、イベントの出展ブースに 493 人の来場があり、カーボン・オフセットの取組を普及啓発することができました。
・環境学習ツアーや小水力発電施設の見学では、参加者数では目標に達しませんでしたが、満足度の高い企画を実施することで、いずれの内容も参加者に興味を持って学習していただき、「脱炭素社会ぎふ」を支える人づくりを推進できました。
・市町村への補助に関しては、４事業のうち、３事業で参加者数の目標を 100%達成しました。残りの１事業は、他イベントと日時が重なったため、目標の 78%にとどまりましたが、体験、調査、講演会などを通して、これからの行動を変えていくきっかけをつくることができました。

６　事業評価審議会における第三者評価

○概ね順調に事業が行われている。
・地域差が無くなるような手法の検討が必要である。脱炭素と地球温暖化防止との関連については、検討する必要がある。

Ⅲ　共通部門

１１　清流の国ぎふ地域活動促進事業

（R7 実績額：21,770 千円／R7 予算額：30,000 千円）

【事業概要】各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する支援
【担 当 課】環境エネルギー生活部　環境生活政策課、林政部　森林活用推進課

１　事業の目的

・県内の団体、法人が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり、水環境等の保全活動を支援することにより、森や川づくりの重要性の理解と関心を高め、社会全体で支える環境保全活動を促進します。

２　事業の内容

・県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
・水環境や生物多様性の保全を目指す活動
・子どもたちのための森づくり・川づくりの活動
　○補助対象者：県内の団体、法人
　○補　助　率：補助対象経費 500 千円以下の部分　　10／10 以内
　　補助対象経費 500 千円を超える部分　１／２ 以内
　　（１事業あたり補助金限度額　上限 2,000 千円、下限 300 千円）
・特に対策が必要である課題に対してモデル的に行われる活動（令和７年度は実績無し）
　○補助対象者：県内の団体、法人
　○補　助　率：補助対象経費 1,000 千円以下の部分　　10／10 以内
　　補助対象経費 1,000 千円を超える部分　１／２ 以内
　　（１事業あたり補助金限度額　上限 2,250 千円、下限 300 千円）

３　目標値と実績値

項目	目標値の考え方	R7 年度 実績値／計画値	R7 年度までの実績値 ／５年間の目標値
実施団体数	活動の支援を受ける団体の想定数	42 団体／50 団体	197 団体／250 団体

４　令和７年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある延べ 42 団体に支援を行い、森づくり活動や川づくり活動に、17,421 人の県民の方が参加しました。

圏域別	実施団体数	参加人数（人）	活動内容
岐　阜	9	7,119	森づくり：５事業、川づくり：４事業
西　濃	7	1,599	森づくり：６事業、川づくり：１事業
中　濃	15	4,974	森づくり：14 事業、川づくり：１事業
東　濃	4	2,376	森づくり：３事業、川づくり：１事業
飛　騨	7	1,353	森づくり：７事業、川づくり：０事業
合　計	**42**	**17,421**	**森づくり：35 事業、川づくり：７事業**

５　事業担当課における自己評価

・計画 50 団体に対し、実績は 42 団体の進捗率 84%となり、42 団体のうち２つの新規団体に対して支援しました。
・令和６年度に支援した 50 団体と比較すると実施団体数は減少しており、その主な理由としては、構成員の高齢化等により、代表者の体調不良や地域活動の人員不足で事業を継続できなかったことが挙げられます。
・一方で、活動には延べ 17,421 人が参加し、地域特性を生かした事業が着実に実施され、多くの県民の皆さんに環境保全について関心を持っていただきました。

６　事業評価審議会における第三者評価

〇概ね順調に事業が行われている。
・引き続き着実な事業の推進を望む。



自然の恵みをすべての人へつなぐ推進事業
（実施団体：つなぐ「わ」）



森と暮らしの学校事業
（実施団体：いのちもり）



笠松町における生物多様性保全事業
（実施団体：笠松の自然と共生を考える会）



田んぼを持続可能な遊び場に変身
（実施団体：といろ）

＜普及啓発事業実績＞

清流の国ぎふ森林・環境税推進事務費

（R7 実績額：2,319 千円／R7 予算額：3,500 千円）

【担 当 課】林政部　森林活用推進課

１　事業の目的

・森林・環境税を活用した各種事業の概要や事業過程、達成状況などを県民の皆様に理解していただくための広報を実施します。

・事業の透明性を確保するため、外部有識者等で構成する「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」を設置し、各施策の取組への意見や提案、事業実施後の評価を行います。

２　事業の内容

・森林・環境税の広報活動を実施するとともに、「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」を開催します。

・森林・環境税事業の広報

〇活用事業箇所・イベントにおける事業ＰＲ用のぼり、看板等の掲出

〇普及イベントの開催　など

・「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」の開催

〇第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会」の設置、審議会の開催

３　令和７年度事業の実施状況

（１）森林・環境税の広報活動

①GIAHS 鮎の日

・開 催 日：令和７年７月 27 日（日）
・場　　所：清流長良川あゆパーク
・内　　容：クイズキャンペーン、森林・環境税パネル展示等
・参加者数：約 200 人

②第 36 回岐阜県農業フェスティバル

・開 催 日：令和７年 10 月 25 日（土）、26 日（日）
・場　　所：岐阜県庁前　ぎふ結のもり
・内　　容：ぎふ木育体験、クイズキャンペーン、のぼり・パネル展示
　　森林・環境税オリジナルポケットティッシュ配布等
・参加者数：653 人



「GIAHS 鮎の日」イベント（郡上市）



第 36 回岐阜県農業フェスティバル（岐阜市）

③県民認知度調査

実施名称	実施日	実施方法	回答数	森林・環境税の認知度	
令和７年度 県政モニター アンケート 調査	６月 ～７月	郵送、 インター ネット	849	○よく知っている ○少し知っている ○聞いたことはあるが内容は知らない ○全く知らない	5.3% 18.6% 36.6% 39.2%

（２）「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会の開催」

	開催日	主な議事内容
第１回	令和７年７月 25 日（金）	・令和６年度事業の事業評価
第２回	令和７年 12 月 19 日（金）	・令和７年度事業の進捗報告 ・令和８年度事業の計画案、予算案
第３回	令和８年２月 17 日（火）	・令和８年度提案事業の採択 ・次期　清流の国ぎふ森林・環境税



清流の国ぎふ森林・環境基金事業
評価審議会（議会棟１階　第１会議室）



森林・環境税
紹介リーフレット



森林・環境税 PR
ポケットティッシュ

４　事業担当課における自己評価（広報関係分のみ）

・令和４年度から第３期清流の国ぎふ森林・環境税が開始されたことに伴い、県民に対し森林・環境税に対する理解促進や普及啓発を図るため、リーフレットの県内各地への配布や新聞広告への掲載、県公式ラインをはじめとする各種ＳＮＳを新たに活用しました。
・「GIAHS 鮎の日」や「岐阜県農業フェスティバル」などのイベントにおいては、本年度初めて県産材を使用した木製品のプレゼントキャンペーンを実施したほか、環境税オリジナルポケットティッシュを配布する等、県民の興味を引きやすい手法を取り入れた広報活動を実施しました。
・令和７年度の県政モニターアンケート調査結果では、森林・環境税の認知度（「よく知っている」「少し知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない」という回答の割合）が 61%となっている一方、依然として約 40%の方に認知されていない結果となったため、更なる効果的な広報の展開を検討します。

１　令和7年度清流の国ぎふ森林・環境基金事業総括表

施策区分	事業名	事業概要	5年間の必要事業量	5年間の必要額（千円）	令和4年度事業				
					計画量	予算額（千円）	R3繰越額（千円）	実績量（R4+R3繰）	実績額（R4+R3繰）（千円）
Ⅰ森林部門	1　環境保全林整備事業	「環境保全林」内の人工林の間伐等森林整備	10,500ha	4,200,000	2,100ha	486,859	130,821	1,595.52ha	475,555
	2　里山林整備事業	危険木の除去	350箇所		70箇所	154,170	0	73箇所	136,298
		バッファーゾーンの整備	200箇所		40箇所	42,241	0	44箇所	40,174
		ライフライン保全対策	25箇所		－	－	－	－	－
	3　脱炭素社会に貢献する森林づくり事業	被害森林等での早生樹等の植栽等	100ha		20ha	50,000	0	3.76ha	14,340
		森林吸収源対策	45回（研究会等）		9回	7,000	0	10回	3,722
			5回（説明会等）		1回			1回	
	4　教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業	木造化・内装木質化	30施設		6施設	70,000	27,676	4施設	59,826
		木製品の導入	100施設		20施設	20,000	0	18施設	12,980
	5　木質バイオマス利用促進事業	木質バイオマス利用施設の導入	5施設（ボイラー）		1施設	35,000	0	0施設	15,528
			150台（ストーブ）		30台			57台	
		未利用材の搬出	22,500t		4,500t	8,000	0	4,352.9t	6,659
	6　ぎふ木育推進事業	ぎふ木遊館の管理・運営	210,000人（入館者数）		30,000人	88,713	0	41,331人	70,698
		ぎふ木育の全県展開の推進	400人（累計）		－	－	－	－	－
		ぎふの木を使った教材の導入	300施設		60施設	4,000	0	67施設	3,694
		森や木、川に関する環境教育やぎふ木育教室の開催等	34,000人（参加者数）		6,800人	36,500	0	7,015人	26,031
			55件（市町村企画件数）		11件			8件	
	7　森林空間活用促進事業	観光道路周辺の観光景観林の整備	500ha		100ha	30,000	0	59.71ha	28,652
		森林空間の活用を図るための施設の設置・改修	40施設		8施設	24,428	0	12施設	24,210
		森林空間を活用した活動の普及促進	100者（累計）		60者	3,700	0	142者	2,489
Ⅱ環境部門	8　野生鳥獣個体数管理事業	ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲等	35,000頭	1,630,000	7,000頭	120,000	0	6,300頭	100,807
		ニホンザルの個体数管理を目的とした捕獲	1014頭		－	－	－	－	－
		カワウ、カワアイサ及びサギ類の個体数管理を目的とした捕獲	5,000羽		1,000羽	24,700	0	727羽	20,208
		大学等と連携して行う野生動物管理に関する調査研究等	50件		10件	21,000	0	10件	20,157
	9　自然生態系保全・再生事業	上下流域が連携した河川清掃活動	延べ100河川		20河川	30,000	0	31河川	29,995
		河川魚道の改修及び適切な維持管理	80%（健全な魚道の割合）		80%	45,000	0	86.8%	44,983
		水田魚道の設置等による水みちの連続性確保及び効果検証	20地区		4地区	6,993	0	6地区	3,298
		生物多様性の保全・再生の普及啓発	70回		14回	2,000	0	28回	1,000
		生態系保全・再生に係る活動支援	120団体		24団体	44,000	0	21団体	29,720
	10　脱炭素社会ぎふづくり事業	脱炭素社会ぎふを支える人づくり	2,500人		500人	22,000	0	290人	17,854
		地域循環共生圏構想の促進	25件		5件	5,000	0	0件	1,340
Ⅲ共通部門	11　清流の国ぎふ地域活動促進事業	各種団体等が行う森林づくりや水環境保全等の活動支援	250団体	150,000	50団体	30,000	0	52団体	26,802
	清流の国ぎふ森林・環境税推進事務費	森林・環境税事業に係る普及啓発等	一式	20,000	一式	3,500	0	一式	2,510
合　計				6,000,000		1,414,804	158,497		1,219,530

令和5年度事業					令和6年度事業					令和7年度事業				
計画量	予算額（千円）	R4繰越額（千円）	実績量（R5+R4繰）	実績額（R5+R4繰）（千円）	計画量	予算額（千円）	R5繰越額（千円）	実績量（R6+R5繰）	実績額（R6+R5繰）（千円）	計画量	予算額（千円）	R6繰越額（千円）	実績量（R7+R6繰）	実績額（R7+R6繰）（千円）
2,100ha	546,631	124,613	1,462.13ha	464,747	2,100ha	344,075	201,006	1356.75ha	416,490	2,100ha	569,900	121,969	1,274.11ha	427,279
70箇所	121,734	0	46箇所	110,718	70箇所	120,292	0	35箇所	106,034	70箇所	114,000	0	42箇所	112,704
40箇所	49,232	0	39箇所	44,963	40箇所	35,470	0	29箇所	31,025	40箇所	36,000	0	26箇所	24,433
－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	13箇所	30,000	0	12箇所	28,617
20ha	50,000	32,687	29.60ha	58,188	20ha	50,000	21,625	33.81ha	67,674	20ha	50,000	3,273	20.66ha	46,889
9回 1回	7,000	0	6回 2回	3,884	9回 1回	7,000	0	5回 2回	1,448	9回 1回	7,000	0	4回 2回	452
6施設	65,000	30,000	5施設	75,805	6施設	70,000	11,118	2施設	16,105	6施設	60,000	0	2施設	43,542
20施設	29,165	5,020	30施設	33,778	20施設	20,000	0	18施設	9,382	20施設	30,000	0	21施設	23,466
1施設 30台	15,000	0	0施設 19台	6,922	1施設 30台	15,000	0	0施設 27台	8,911	1施設 30台	15,000	0	0施設 26台	9,359
4,500t	8,000	0	3,446.3t	5,478	4,500t	8,000	0	2866.3t	4,454	4,500t	8,000	0	2,540.7t	3,809
30,000人	79,077	0	52,716人	69,338	50,000人	86,679	0	52,147人	77,028	50,000人	87,194	0	52,604人	77,695
250人	82,353	0	242人	18,787	300人	5,953	59,342	300人	62,822	350人	49,253	0	349人	7,698
60施設	5,393	0	72施設	4,833	60施設	5,000	0	67施設	4,506	60施設	4,000	0	51施設	3,819
6,800人 11件	35,861	0	7,033人 10件	26,295	6,800人 11件	35,500	0	8,627人 11件	28,724	6,800人 11件	36,000	0	8,215人 11件	27,859
100ha	30,000	0	62.31ha	24,114	100ha	30,000	0	28.72ha	23,879	100ha	30,000	0	28.24ha	15,538
8施設	45,000	0	10施設	35,036	8施設	27,000	8,000	10施設	30,764	8施設	25,000	0	6施設	23,432
70者	1,922	0	152者	1,086	80者	1,922	0	160者	1,465	90者	2,578	0	173者	1,604
7,000頭	120,000	0	6,699頭	105,440	7,000頭	120,000	0	7,406頭	109,889	7,000頭	106,141	0	6,931頭	104,640
－	－	－	－	－	324頭	6,060	0	287頭	4,705	345頭	36,375	0	294頭	24,162
1,000羽	24,700	0	1,072羽	20,194	1,000羽	24,700	0	1,169羽	21,826	1,000羽	24,700	0	601羽	18,542
10件	21,000	0	11件	20,192	10件	31,000	0	10件	30,291	10件	51,500	0	13件	50,695
20河川	30,000	0	34河川	29,994	20河川	30,000	0	24河川	29,995	20河川	30,000	0	28河川	29,995
80%	45,000	0	87.50%	19,983	80%	45,000	25,000	85.90%	44,981	80%	45,000	25,000	85.90%	45,174
4地区	7,000	0	7地区	3,607	4地区	7,000	0	5地区	2,851	4地区	7,058	0	5地区	5,872
14回	2,000	0	32回	961	14回	2,000	0	20回	1,291	14回	1,500	0	23回	986
24団体	44,000	0	20団体	28,489	24団体	39,000	0	20団体	29,705	24団体	25,942	0	15団体	18,458
500人	22,000	0	408人	18,041	500人	22,000	0	486人	17,188	500人	20,000	0	396人	15,253
5件	5,000	0	0件	2,387	5件	5,000	0	10件	1,939	－	－	－	－	－
50団体	30,000	0	53団体	26,091	50団体	30,000	0	50団体	24,776	50団体	30,000	0	42団体	21,770
一式	3,500	0	一式	1,810	一式	3,500	0	一式	1,682	一式	3,500	0	一式	2,319
	1,525,568	192,320		1,261,161		1,227,151	326,091		1,211,830		1,535,641	150,242		1,216,061

２　令和7年度 清流の国ぎふ森林・環境基金事業実績一覧

Ⅰ 森林部門

１ 環境保全林整備事業（水源涵養林等整備）

No	整備対象市町村	実施場所等	実施面積（ha）	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	山県市	山県市葛原円原　他	62.04	21,819,468	21,819,468
2	本巣市	本巣市根尾大井　他	96.09	31,078,534	31,078,534
3	大垣市	大垣市上石津町牧田　他	18.77	5,815,513	5,815,513
4	海津市	海津市南濃町庭田　他	16.10	4,816,210	4,816,210
5	垂井町	垂井町宮代北山　他	36.05	11,784,745	11,784,745
6	関ヶ原町	関ヶ原町今須　他	43.14	13,715,634	13,715,634
7	揖斐川町	揖斐川町春日川合　他	84.56	24,573,784	24,573,784
8	関市	関市板取フヂ牧	8.71	2,732,327	2,732,327
9	美濃市	美濃市下河和　他	6.5	2,039,050	2,039,050
10	郡上市	郡上市大和町島　他	14.54	4,555,312	4,555,312
11	美濃加茂市	美濃加茂市三和町川浦	1.50	500,400	500,400
12	川辺町	川辺町上川辺	7.27	2,556,859	2,556,859
13	七宗町	七宗町上麻生	5.00	1,562,000	1,562,000
14	八百津町	八百津町久田見　他	100.00	31,370,000	31,370,000
15	白川町	白川町下佐見　他	50.00	15,685,000	15,685,000
16	東白川村	東白川村五加　他	15.43	4,840,391	4,840,391
17	瑞浪市	瑞浪市釜戸町西山　他	12.46	3,767,904	3,767,904
18	土岐市	土岐市曽木町川谷	6.16	1,862,784	1,862,784
19	中津川市	中津川市加子母　他	38.98	12,228,026	12,228,026
20	恵那市	恵那市明知町横通　他	77.04	25,919,712	25,919,712
21	下呂市	下呂市金山町金山　他	20.22	5,180,534	5,180,534
22	高山市	高山市一之宮町売谷　他	56.23	17,125,852	17,125,852
23	飛騨市	飛騨市宮川町洞　他	42.45	12,459,423	12,459,423
24	白川村	白川村大牧　他	14.46	4,536,102	4,536,102
計			833.70	262,525,564	262,525,564
県事務費等				708,833	708,833
合計				263,234,397	263,234,397

1　環境保全林整備事業（水源涵養林等整備　令和6年度繰越分）

No	整備対象市町村	実施場所等	実施面積（ha）	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	本巣市	本巣市根尾奥谷　他	25.00	7,222,500	7,222,500
2	海津市	海津市南濃町津屋	5.43	1,444,500	1,444,500
3	関ヶ原町	関ケ原町今須　他	26.65	7,926,927	7,926,927
4	揖斐川町	揖斐川町小津 他	64.88	18,634,050	18,634,050
5	関市	関市板取大谷　他	69.61	19,538,233	19,538,233
6	美濃市	美濃市乙狩　他	27.12	7,834,968	7,834,968
7	郡上市	郡上市八幡町小那比　他	50.50	14,589,450	14,589,450
8	中津川市	中津川市坂下　他	7.10	2,051,190	2,051,190
9	恵那市	恵那市上矢作町大倉	45.19	14,772,611	14,772,611
10	高山市	高山市丹生川町大萱　他	8.73	2,444,965	2,444,965
11	飛騨市	飛騨市宮川町洞	23.00	6,644,700	6,644,700
合計			353.21	103,104,094	103,104,094

1　環境保全林整備事業（生活保全林等整備）

No	整備対象市町村	実施場所等	箇所数	不用木の除去（ha）	修景等環境保全（ha）	森林病害虫の防除（㎥）	放置竹林の整備（ha）	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	岐阜市	岐阜市長良　他	2	3.22	5.20			2,330,114	2,330,114
2	各務原市	各務原市鵜沼　他	2	5.00		30.00		2,646,500	2,646,500
3	揖斐川町	揖斐川町谷汲名礼	1				0.39	907,452	907,452
4	大野町	大野町野牛洞	1		2.20			636,020	636,020
5	美濃加茂市	美濃加茂市蜂屋町　他	4	14.30			10.00	27,753,910	27,753,910
6	可児市	可児市二野	1				1.00	2,326,800	2,326,800
7	川辺町	川辺町鹿塩	1	0.80				250,960	250,960
8	八百津町	八百津町八百津	1			80.00		2,952,000	2,952,000
9	高山市	高山市丹生川町下保	1	0.88				276,056	276,056
合計			14	24.20	7.40	110.00	11.39	40,079,812	40,079,812

1　環境保全林整備事業（生活保全林等整備　令和6年度繰越分）

No	整備対象市町村	実施場所等	箇所数	不用木の除去（ha）	修景等環境保全（ha）	森林病害虫の防除（㎥）	放置竹林の整備（ha）	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	美濃加茂市	美濃加茂市三和町	2	63.00				18,200,700	18,200,700
合計			2	63.00				18,200,700	18,200,700

1　環境保全林整備事業（針広混交林化施業技術開発モデル事業）

No	実施内容	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	モデル事業地測量設計委託業務（1箇所・郡上市）	2,147,200	2,147,200
県事務費等		512,824	512,824
合計		2,660,024	2,660,024

2－①　里山林整備事業（危険木の除去）

No	整備対象市町村	実施場所等	箇所数	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	岐阜市	岐阜市芥見4丁目地内　他	8	19,331,803	19,331,803
2	山県市	山県市高富字武士ヶ洞地内　他	7	23,536,000	23,536,000
3	本巣市	本巣市根尾板所地内　他	5	16,302,000	16,302,000
4	関ケ原町	関ケ原町大字今須字薬師山地内	1	4,950,000	4,950,000
5	揖斐川町	揖斐川町小津地内	1	7,161,000	6,969,000
6	関　市	関市富之保岩山崎地内　他	7	9,612,638	9,503,039
7	美濃市	美濃市曽代地内　他	3	4,450,205	4,243,312
8	可児市	可児市下切地内　他	2	6,673,000	6,673,000
9	坂祝町	坂祝町勝山字見城寺地内	1	1,903,000	1,903,000
10	富加町	富加町大山地内	1	1,052,000	1,052,000
11	川辺町	川辺町石神地内　他	2	6,132,000	6,132,000
12	七宗町	七宗町中麻生地内	1	1,419,000	1,419,000
13	瑞浪市	瑞浪市釜戸町字論栃地内	1	3,366,000	3,366,000
14	中津川市	中津川市坂下字時鐘地内	1	3,135,000	3,135,000
15	高山市	高山市松本町馬場地内	1	1,345,819	1,223,472
計			42	110,369,465	109,738,626
県事務費等				122,109	122,109
合計				110,491,574	109,860,735

2－①　里山林整備事業（森林地域外危険木の除去）

No	整備対象市町村	実施場所等	箇所数	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	各務原市	各務原市那加柄山町地内	1	704,000	469,000
2	山県市	山県市高富字天王地内	1	2,590,500	1,000,000
3	下呂市	下呂市金山町祖師野地内	1	561,000	374,000
4	白川村	白川村大字萩町字小呂山、下川原地内	1	2,494,000	1,000,000
合計			4	6,349,500	2,843,000

2－② 里山林整備事業（バッファーゾーンの整備）

No	整備対象市町村	実施場所等	箇所数	整備面積（ha）	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	岐阜市	岐阜市大字雛倉地内	1	1.04	705,574	705,574
2	山県市	山県市赤尾字洞　他	3	4.84	3,315,992	3,315,992
3	本巣市	本巣市法林寺地内	1	2.05	1,435,000	1,435,000
4	大野町	大野町大字牛洞字森崎　他	3	2.95	2,030,000	2,030,000
5	池田町	池田町藤代・片山地内	1	1.96	2,114,200	1,372,000
6	関　市	関市小野地内　他	5	9.37	6,792,937	6,558,841
7	美濃加茂市	美濃加茂市蜂谷町地内　他	2	7.60	5,320,000	5,320,000
8	可児市	可児市下切地内　他	3	0.70	490,000	490,000
9	富加町	富加町老梅地内　他	3	1.60	1,120,000	1,120,000
10	川辺町	川辺町鹿塩地内	1	1.10	770,000	770,000
11	白川町	白川町切井地内	1	0.59	807,400	413,000
12	恵那市	恵那市武並町藤字田畑前地内	1	0.80	571,578	560,000
13	下呂市	下呂市萩原町尾崎地内	1	0.49	343,000	343,000
合計			26	35.09	25,815,681	24,433,407

2－③ ライフライン保全対策事業

No	整備対象市町村	実施場所等	箇所数	整備面積（ha）	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	飛騨市	神岡町国道41号　他	2	1.67	35,141,000	8,785,000
2	高山市	寺附線　他	4	1.41	27,902,000	6,975,000
3	七宗町	七宗町神渕上大橋	1	0.60	10,263,000	2,565,000
4	八百津町	八百津町福地・久田見	1	0.35	8,729,000	2,182,000
5	大垣市	下山	1	0.44	6,000,000	1,500,000
6	白川町	町道小川線	1	0.20	15,460,000	3,865,000
7	関市	西神野	1	0.64	9,287,000	2,321,000
8	揖斐川町	揖斐川町久瀬地内	1	0.03	1,698,000	424,000
合計			12	5.34	114,480,000	28,617,000

３－①　脱炭素社会に貢献する森林づくり事業（被害森林等での早生樹等の植栽等）

No	整備対象市町村	実施場所等	箇所数	植栽樹種	人工造林（ha）	下刈り・雪起こし（ha）	鳥獣害防止施設等整備（ha）	鳥獣害防止施設等整備（m）	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	関市	関市中之保　他	4	スギ、ヒノキ、コナラ	3.04	0.54	3.04		9,669,010	9,669,010
2	郡上市	郡上市大和町	1			1.17			321,282	321,282
3	八百津町	八百津町南戸	1	スギ	1.14		1.14		3,340,200	3,340,200
4	中津川市	中津川市付知町	1			1.26			345,996	345,996
5	恵那市	恵那市上矢作町	1	カエデほか広葉樹	1.14			789	3,387,471	3,387,471
6	下呂市	下呂市馬瀬中切	1			0.20			39,520	39,520
7	高山市	高山市高根町　他	25	カラマツ、スギ	13.18	37.55	14.71		26,270,549	26,270,549
8	飛騨市	飛騨市古川町　他	2	カラマツ		1.99			519,378	519,378
計			36		18.50	42.71	18.89	789	43,893,406	43,893,406
県事務費等									130,052	130,052
合計									44,023,458	44,023,458

３－①　脱炭素社会に貢献する森林づくり事業（被害森林等での早生樹等の植栽等　令和6年度繰越分）

No	整備対象市町村	実施場所等	箇所数	植栽樹種	人工造林（ha）	下刈り・雪起こし（ha）	鳥獣害防止施設等整備（ha）	鳥獣害防止施設等整備（m）	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	下呂市	下呂市小坂町	1	コナラ	0.30				299,340	299,340
2	高山市	飛騨市古川町	1	カラマツ	1.86				2,566,614	2,566,614
計			2		2.16	0.00	0.00	0	2,865,954	2,865,954
合計									2,865,954	2,865,954

３－②　脱炭素社会に貢献する森林づくり事業（森林吸収源対策）

No	開催日	行事名等	参加人数	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	6月4日	第１回森林吸収源対策岐阜県モデル検討会	9	451,897	451,897
2	8月29日	第１回オフセットクレジット評価検証プロジェクト研究会	15		
3	10月16日	森林由来のカーボン・クレジット制度活用セミナー（場所：岐阜県庁）	65		
4	10月30日	第１回森林信託の仕組み検討プロジェクト研究会	8		
5	12月2日	第2回森林吸収源対策岐阜県モデル検討会	9		
6	3月5日	Gークレジットのモニタリングに係る勉強会	11		
合計			117	451,897	451,897

４－①　教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業（木造化、内装木質化）

No	事業主体	整備施設の名称	施設所在市町村	事業区分	規模（㎥）	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	大野町	大野町みらいろこども園	大野町	木造化	993	435,409,700	13,515,000
2	恵那市	恵那南中学校	恵那市	木造化	2,966	3,014,880,000	30,000,000
計					3,959	3,450,289,700	43,515,000
県事務費等						27,000	27,000
合計						3,450,316,700	43,542,000

４－②　教育福祉関連施設木造化・木質化等促進事業（木製品の導入）

No	事業主体	導入先施設の名称	施設数	施設所在市町村	購入品	設置個数	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	社会福祉法人蓮華会	さぱ子ども園	1	岐阜市	テーブル	60	5,667,200	2,833,000
2	学校法人小島学園	ひよし幼稚園	1	各務原市	収納棚	7	2,334,200	1,167,000
3	本巣市	真正子育て支援センター	1	本巣市	収納棚、パーテーション	5	399,960	399,960
4	社会福祉法人八実会	認定こども園石山保育園	1	海津市	収納棚	2	563,970	281,000
5	大野町	大野町みらいろこども園	1	大野町	テーブル、椅子、収納棚等	157	20,350,000	9,880,000
6	関市	旭ヶ丘小学校　他7校	8	関市	机（天板）	500	9,790,000	3,800,000
7	美濃加茂市	山之上小学校・三和小学校・伊深小学校	3	美濃加茂市	机（天板）	24	1,732,206	86,600
8	中津川市	落合小学校	1	中津川市	机（天板）	175	3,516,975	1,309,000
9	中津川市	落合中学校	1	中津川市	机（天板）	123	4,840,000	1,894,000
10	高山市	西小学校・南小学校・日枝中学校	3	高山市	机・椅子セット	100	6,270,000	1,800,000
計			21			1,153	55,464,511	23,450,560
県事務費等							15,000	15,000
合計							55,479,511	23,465,560

5－①　木質バイオマス利用促進事業（木質バイオマス利用施設の導入）

No	事業主体	整備施設の名称	施設所在市町村	導入施設	導入台数	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	岡田　亜耶羽	憩う家　燕-tsubame-（飲食店）	垂井町	薪ストーブ	1	1,837,000	500,000
2	やまけん建築	やまけん建築多目的施設（商業施設）	高山市	薪ストーブ	1	660,000	300,000
3	有限会社旅館むら山	旅館むら山	高山市	ペレット・薪兼用ストーブ	1	1,397,000	500,000
4	一般社団法人　Beginning	光の帯　Forest（宿泊施設）	高山市	薪ストーブ	1	1,187,900	500,000
5	高山市	高山市立東小学校	高山市	ペレットストーブ	18	10,967,000	4,994,770
6	(株)グリーンウッド	KURA Nagomi Hida Takayama（キャンプ場）	高山市	ペレットストーブ	1	1,141,800	500,000
7	特定非営利活動法人　安穏塾	四季の風デイサービスセンター	高山市	薪ストーブ	1	1,400,000	500,000
8	有限会社　丸山建築	reproduction factory（商業施設）	高山市	薪ストーブ	1	2,002,000	500,000
9	こはる接骨院	こはる接骨院	高山市	薪ストーブ	1	1,358,500	500,000
合計					26	21,951,200	8,794,770

（木質バイオマス利用アドバイザー派遣事業）

No	アドバイザー	派遣先	事業内容	派遣回数	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	川越　裕之	木質バイオマス利用ボイラー導入検討者および研修会	助言指導、熱利用勉強会講師	3	283,725	283,725
2	森　大顕	木質バイオマス利用ボイラー導入研修会	熱利用勉強会講師	1	72,600	72,600
3	谷渕　庸次	木質バイオマス利用ボイラー導入検討者	助言指導	1	187,000	187,000
計				5	543,325	543,325
県事務費等					21,379	21,379
合計					564,704	564,704

5－②　木質バイオマス利用促進事業（未利用材の搬出）

No	事業主体	間接補助事業者	林地残材搬出量（t）	搬出機械（台）	伐採保護衣（着）	保護帽（個）	研修会等の開催（回）	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	山県市	山県木活クラブ	51.7				1	150,000	75,000
2	大垣市	木の駅上石津実行委員会	187.1				1	857,000	270,000
3	関市	「木の駅」INつぼがわ活動組織	285.4				1	857,000	428,100
4	郡上市	たかす木の駅会議	200.0		1	1	1	1,576,293	314,864
5	郡上市	めいほう高原開発株式会社	431.8				1	4,445,320	647,700
6	郡上市	社会福祉法人 郡上市社会福祉協議会	35.0				1	385,000	52,500
7	白川町	東濃ひのき製品流通協同組合	120.7				1	664,500	181,050
8	恵那市	やまおか木の駅実行委員会	25.3				1	150,000	37,500
9	恵那市	笠周地域木の駅実行委員会	101.6				2	600,000	150,000
10	恵那市	くしはら木の駅実行委員会	145.3				2	870,000	217,500
11	下呂市	中原西森林造成組合	96.0				1	672,210	144,045
12	下呂市	福来森林造成組合	12.0				1	83,720	17,940
13	下呂市	大洞森林造成組合	6.0				1	41,650	8,925
14	高山市	NPO法人活エネルギーアカデミー	742.8				1	5,199,600	1,114,200
15	高山市	笠原木材株式会社	100.0				1	800,000	150,000
合計			2,540.7	0	1	1	17	17,352,293	3,809,324

６－①―１　ぎふ木育推進事業（ぎふ木遊館の管理・運営）

No	施設の名称	施設所在市町村	実施内容	入館者数	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	ぎふ木遊館	岐阜市	幅広い世代を対象に木のおもちゃでの遊び等を通じて、ぎふ木育を体験できる場を提供 ・木育イベントの開催 ・木育プログラムを実施 ・木育の指導者を育成	52,604	85,265,887	77,694,874
合計				52,604	85,265,887	77,694,874

６－①―２　ぎふ木育推進事業（ぎふ木育の全県展開の推進）

（ぎふ木遊館サテライト施設整備事業）

No	事業主体	施設名称	施設所在市町村	事業内容	事業費（円）	森林・環境税（円）※
1	揖斐川町	（仮称）いび木遊館 【令和9年度開館予定】	揖斐川町	設計委託	9,871,400	1,666,000
2	郡上市	（仮称）ぐじょう木遊館 【令和8年度開館予定】	郡上市	設計委託、施設改修、木製遊具・木のおもちゃ等の導入	158,224,000	0
合計					168,095,400	1,666,000

※森林・環境税欄には、令和7年度中に支払った金額を計上。
　なお、郡上市への支援分については、全額次年度へ繰り越したため、令和7年度の支払い実績は0となっております。

（ぎふ木育全県展開推進事業）

No	事業主体	施設名称	施設所在市町村	事業内容	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	（特非）グッドライフ・サポートセンター	子育て支援スペースみなたん	岐阜市	木のおもちゃ（お弁当パズル）づくり	69,282	64,927
2	（学）岐阜済美学院	中部学院大学各務原キャンパス 子ども家庭支援センター　ラ・ルーラ	各務原市	木の楽器（カスタネット）づくり	91,659	79,080
3	（福）登豊会	うれしの東保育園 カンガルーのおうち	岐南町	木のジャングルジム「くむんだー」ワークショップ	193,391	100,000
4	（福）誠心愛育会	わかば海西こども園	海津市	木の楽器（田舟の笛）づくり	43,276	43,276
5	（福）八実会	すくすく教室　（認定こども園　石山保育園内）	海津市	木の楽器（田舟の笛）づくり	57,110	57,110
6	（学）立木学園	認定こども園大野クローバー幼稚園 子育て支援センター	大野町	コサージュづくり	72,771	72,771
7	（福）愛育会	美濃保育園　子育て支援センター	美濃市	木のジャングルジム「くむんだー」ワークショップ	133,000	100,000
8	シダックス大新東ヒューマンサービス(株)	兼山児童館	可児市	木のおもちゃ（チュロチュウ）づくり	41,472	39,552
9	（福）下呂市社会福祉協議会	下呂中央児童館	下呂市	カレンダーブロックづくり	97,660	97,660
小計					799,621	654,376
・ぎふ木育指導者等ネットワークの推進 ・ぎふ木遊館、モリノス、ぎふ木育ひろばの連携強化 ・木育プログラム等の開発支援					5,377,808	5,377,808
合計					6,177,429	6,032,184

６－②　ぎふ木育推進事業（ぎふの木を使った教材の導入）

No	事業主体	導入先施設の名称	施設所在市町村	教材種類	導入数	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	（福）恵隆会	やないづこども園	岐阜市	ファンクションズ積み木セット	1セット	156,761	77,000
2	（学）篠田学園	かぐや第一こども園	岐阜市	木の笛キット	35セット	23,870	21,935
3	（学）　篠田学園	かぐや第三幼稚園	岐阜市	アクセサリーキット	28セット	18,480	18,480
4	（福）英集会	島保育園	岐阜市	カスタネットキット	45セット	32,175	26,087
5	（特非）グッドライフ・サポートセンター	子育て支援スペース　みなたん	岐阜市	ちょろちゅうキット	20セット	17,600	16,000
6	（特非）グッドライフ・サポートセンター	地域コミュニティセンター　nico nico	岐阜市	ちょろちゅうキット	10セット	8,800	8,000
7	岐阜市立精華中学校	岐阜市立精華中学校	岐阜市	ぎふの木工職人オーダーキット	196セット	420,420	210,210
8	岐阜市立長森南中学校	岐阜市立長森南中学校	岐阜市	ぎふの木工職人T15	105セット	346,500	157,500
9	（福）岐阜市社会福祉事業団	黒野児童館	岐阜市	木のマラカスセット	25セット	19,250	17,500
10	（福）わかば会	認定こども園・若葉保育園	岐阜市	アクセサリーキット	25セット	16,775	16,775
11	（学）　杉山第三学園	うぬま第一幼稚園	各務原市	カスタネットキット	58セット	44,660	30,300
12	（福）フェニックス	小規模保育園テテット	各務原市	プルバックカーキット	20セット	26,400	22,000
13	瑞穂市	瑞穂市立ほづみ幼稚園	瑞穂市	祭りの鈴キット	60セット	59,400	39,700
14	瑞穂市	瑞穂市立本田第１保育所	瑞穂市	バランスレールA アイコニ―ハウス ズレンガ（大きいサイズ） ズレンガ用木箱 魚釣りセット 整備士セット	2セット 1セット 1セット 1セット 1セット 1セット	197,120	98,560
15	瑞穂市	本田第2保育所	瑞穂市	イプブロック つみぼぼ まあるいつみきmini32個セット	10セット 10セット 2セット	195,800	97,900

No	事業主体	導入先施設の名称	施設所在市町村	教材種類	導入数	事業費（円）	森林・環境税（円）
16	瑞穂市	別府保育所	瑞穂市	バランスレールC バランスレールD バランスレールE バランスレールF	1セット 1セット 1セット 1セット	207,240	100,000
17	瑞穂市	牛牧保育所	瑞穂市	korobox　ナチュラル 乗り物シリーズ 食材セット	3セット 3セット 1セット	199,650	99,825
18	瑞穂市	西保育・教育センター	瑞穂市	アイコニ―ハウス 整備士セット 食材セット 魚釣りセット バランスレールD	1セット 2セット 1セット 2セット 2セット	193,820	96,910
19	瑞穂市	中保育・教育センター	瑞穂市	korobox　ナチュラル korobox　ブラウン 魚釣りセット ドロップボックス もりのおやつセット ばらんすぼーる(8個入り)	1セット 1セット 4セット 3セット 1セット 1セット	198,880	99,440
20	瑞穂市	南保育・教育センター	瑞穂市	アイコニ―ハウス ナラ材白木つみき korobox　ナチュラル korobox　ブラウン アルファベット ばらんすぼーる(8個入り)	3セット 2セット 1セット 1セット 1セット 2セット	199,650	99,825
21	瑞穂市	別府保育所地域子育て支援センター	瑞穂市	ひなちゃんのマラカス（サクラ・シラカバ） ひなちゃんのマラカス（サクラ・朴の木） ひなちゃんのマラカス（サクラ・栃） ひなちゃんのマラカス（ブナ・朴の木） もりのカラカラおむすび TSUMIKIくん　レールを1周できるセット つみぼぼ まあるいつみきmini stand もりのタンバリン（小）きらきら もりのタンバリン（小）ぽこぽこ	2セット 2セット 2セット 2セット 1セット 4セット 2セット 3セット 5セット 5セット	199,320	99,660
22	瑞穂市	こどものひろば	瑞穂市	ままごとマルシェ ドロップボックス	1セット 2セット	199,500	99,750
23	瑞穂市	生津小校区放課後児童クラブ	瑞穂市	ナラ材白木つみき(3セット車付き木箱)	4セット	167,200	83,600
24	瑞穂市	本田小校区放課後児童クラブ	瑞穂市	ナラ材白木つみき(3セット車付き木箱)	4セット	167,200	83,600
25	瑞穂市	穂積小校区放課後児童クラブ	瑞穂市	ズレンガミニ	12セット	190,080	95,040
26	瑞穂市	牛牧小校区放課後児童クラブ	瑞穂市	つみマスくみマス ズレンガミニ 木箱	2セット 4セット 2セット	195,360	97,680
27	瑞穂市	西小校区放課後児童クラブ	瑞穂市	つみマスくみマス 木箱	3セット 3セット	198,000	99,000
28	本巣市	真正子育て支援センター	本巣市	スイーツおままごとセット	1セット	99,990	99,990
29	岐南町立岐南中学校	岐南町立岐南中学校	岐南町	ぎふの木工職人T15	217セット	716,100	325,500
30	(福)登豊会	うれしの認定こども	岐南町	アクセサリーキット	50セット	35,750	26,250
31	(福)登豊会	うれしの東保育園	岐南町	木の笛キット	40セット	52,800	34,000
32	(福)登豊会	企業主導型保育園　ぐるんぱルーム	岐南町	プルバックカーキット	15セット	19,800	18,000
33	大垣市立西部中学校	大垣市立西部中学校	大垣市	ぎふの木工職人オーダーキット	200セット	676,500	307,500
34	(株)リリフル	ドリームタッチ保育所	大垣市	プルバックカーキット	15セット	19,800	18,000
35	垂井町立北中学校	垂井町立北中学校	垂井町	ぎふの木工職人T15	43セット	141,900	64,500
36	垂井町	垂井小学校留守家庭児童教室	垂井町	アクセサリーキット	69セット	54,648	37,324
37	垂井町	東小学校留守家庭児童教室	垂井町	アクセサリーキット	68セット	53,856	36,928
38	垂井町	宮代小学校留守家庭児童教室	垂井町	アクセサリーキット	32セット	25,344	22,672
39	垂井町	表佐小学校留守家庭児童教室	垂井町	アクセサリーキット	38セット	30,096	25,048
40	垂井町	府中小学校留守家庭児童教室	垂井町	アクセサリーキット	44セット	34,848	27,424
41	関ケ原町	関ケ原町国保保険福祉総合施設やすらぎ	関ケ原町	四角いマラカスキット	30セット	23,100	11,550
42	神戸町立神戸中学校	神戸町立神戸中学校	神戸町	ぎふの木工職人オーダーキット	166セット	447,370	223,685
43	大野町	子育てはうす　ぱすてる	大野町	もりのカラカラおむすび 森のしずくちゃん からくりトレイン イプブロック tumoka ナラ材白木つみき(ヒノキ木箱) ナラ材白木つみき(3セット車付き木箱) アルファベット	10セット 2セット 3セット 4セット 2セット 1セット 1セット 2セット	201,850	100,000
44	(福)愛育会	美濃保育園	美濃市	箱いすキット トレーキット 箸キット スプーンキット お守りキット 切っても切っても	26セット 30セット 32セット 28セット 77セット 6セット	230,934	104,757
45	美濃加茂市立下米田小学校PTA	美濃加茂市立下米田小学校	美濃加茂市	卒業コサージュづくり	74セット	32,560	16,280
46	(学)　川合学園	かわい幼稚園	可児市	ちょろちゅうキット 祭りの鈴キット	20セット 20セット	37,400	28,700
47	御嵩町	中山道みたけ館	御嵩町	プルバックカーキット	23セット	30,360	25,180
48	(学)　杉山第三学園	みたけ幼稚園	御嵩町	カスタネットキット	46セット	36,938	26,790
49	中津川市	中津川市ひと・まちテラス	中津川市	バランスレールFセット	1セット	60,060	30,030
50	(学)　飛騨学園　美鳩幼稚園	学校法人　飛騨学園　美鳩幼稚園	高山市	つみマスくみマス	1ケース	39,050	19,525
51	飛騨市立古川中学校	飛騨市立古川中学校	飛騨市	ぎふの木工職人T15	118セット	389,400	177,000
	合計	51施設				7,390,365	3,818,910

6－③ ぎふ木育推進事業（森や木、川に関する環境教育やぎふ木育教室の開催等）
森と木と水の環境教育推進事業（ぎふ木育教室、緑と水の子ども会議）

No.	施設名	市町村	ぎふ木育教室（県事業）	緑と水の子ども会議（県事業）	緑と水の子ども会議（補助事業）	参加人数	新規実施施設	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	地域コミュニティセンターnico nico	岐阜市	○			15			
2	ぎふ清流文化プラザ子育て支援スペースみなたん	岐阜市	○			20			
3	認定こども園若葉保育園	岐阜市	○			23			
4	かぐや第一こども園	岐阜市	○			30			
5	かぐや第三幼稚園	岐阜市	○			22			
6	桜保育園	岐阜市	○			11			
7	黒野児童館	岐阜市	○			13			
8	島保育園	岐阜市	○			36	○		
9	学校法人杉山第三学園　鵜沼東保育所	各務原市	○			36			
10	学校法人杉山第三学園 うぬま第一幼稚園	各務原市	○			54			
11	小規模保育園テテット	各務原市	○			34			
12	山県市立富波保育園	山県市	○			12			
13	山県市立伊自良保育園	山県市	○			17	○		
14	社会福祉法人　同朋会　高富保育園	山県市	○			28	○		
15	山県市立みやま保育園	山県市	○			50			
16	瑞穂市立ほづみ幼稚園	瑞穂市	○			55	○		
17	企業主導型保育園　ぐるんぱルーム	岐南町	○			15			
18	うれしの東保育園	岐南町	○			57			
19	うれしの認定こども園	岐南町	○			45			
20	北方町立こども園	北方町	○			39			
21	木の花保育園	大垣市	○			22			
22	ドリームタッチ保育所	大垣市	○			20			
23	わかば海西こども園	海津市	○			14	○		
24	府中小学校留守家庭児童教室	垂井町	○			39			
25	表佐小学校留守家庭児童教室	垂井町	○			26			
26	宮代小学校留守家庭児童教室	垂井町	○			27			
27	東小学校留守家庭児童教室	垂井町	○			43			
28	垂井小学校留守家庭児童教室	垂井町	○			40			
29	岐阜県百年公園	関市	○			13			
30	関市立武儀やまゆり保育園	関市	○			20			
31	関市立田原保育園	関市	○			21			
32	関市立洞戸保育園	関市	○			13			
33	関市立富野保育園	関市	○			24			
34	関市富岡保育園	関市	○			31			
35	関市立むげがわ保育園	関市	○			0			
36	ひかりの丘こども園	郡上市	○			17			
37	郡上市立はちまん幼稚園	郡上市	○			70	○		
38	認定こども園　浄心こどもの城	郡上市	○			26			
39	大中保育園	郡上市	○			51	○		
40	美濃加茂市立ほくぶ保育園	美濃加茂市	○			23			
41	かわい幼稚園	可児市	○			50			
42	にののこ保育園	可児市	○			21			
43	川辺町第2こども園	御嵩町	○			21	○		
44	中山道みたけ館	御嵩町	○			28	○		
45	上之郷保育園	御嵩町	○			24	○		
46	みたけ幼稚園	御嵩町	○			44			
47	土岐共同保育所　たけのこ園	土岐市	○			9	○		
48	中津川市立中津川保育園	中津川市	○			35			
49	恵那市立武並こども園	恵那市	○			18			
50	恵那市立大井こども園	恵那市	○			18			
51	恵那市立みさとこども園	恵那市	○			22			
52	恵那市立中野方こども園	恵那市	○			13			
53	恵那市立明智こども園	恵那市	○			44	○		
54	恵那市立山岡こども園	恵那市	○			15			
55	恵那市立飯地こども園	恵那市	○			7			

No.	施設名	市町村	ぎふ 木育教室 （県事業）	緑と水の 子ども会議 （県事業）	緑と水の 子ども会議 （補助事業）	参加人数	新規 実施施設	事業費 （円）	森林・環境税 （円）
幼稚園・保育園等		小計	55	0	0	1,521	12		
56	岐阜市立岩野田小学校	岐阜市		○		18			
57	岐阜市立白山小学校	岐阜市		○		69			
58	岐阜市立藍川北学園（前期課程）	岐阜市		○		97			
59	岐阜市立柳津小学校	岐阜市		○		207	○		
60	羽島市立正木小学校	羽島市		○		456			
61	羽島市立堀津小学校	羽島市			○	27			
62	羽島市立桑原学園（前期課程）	羽島市			○	25			
63	羽島市立福寿小学校	羽島市			○	87	○		
64	各務原市立各務小学校	各務原市		○		68			
65	山県市立大桑小学校	山県市		○		24	○		
66	瑞穂市立本田小学校	瑞穂市		○		104			
67	瑞穂市立牛牧小学校	瑞穂市		○		65			
68	瑞穂市立西小学校	瑞穂市			○	23	○		
69	本巣市立外山小学校	本巣市		○		16			
70	本巣市立根尾学園	本巣市		○		11			
71	岐南町立北小学校	岐南町		○		118			
72	笠松町立笠松小学校	笠松町		○		123			
73	北方町立南学園（前期課程）	北方町		○		49			
74	北方町立北学園（前期課程）	北方町		○		37			
75	海津市立城山小学校	海津市			○	229			
76	海津市立石津小学校	海津市			○	84			
77	養老町立上多度小学校	養老町		○		20			
78	養老町立日吉小学校	養老町			○	15	○		
79	養老町立笠郷小学校	養老町			○	28	○		
80	養老町立養老小学校	養老町			○	298			
81	揖斐川町立揖斐小学校	揖斐川町		○		50			
82	揖斐川町立大和小学校	揖斐川町		○		48			
83	揖斐川町立谷汲小学校	揖斐川町			○	111			
84	揖斐川町立北方小学校	揖斐川町			○	180			
85	揖斐川町立清水小学校	揖斐川町			○	48			
86	揖斐川町立小島小学校	揖斐川町			○	112			
87	養基小学校養基保育所組合立養基小学校	池田町		○		68			
88	池田町立温知小学校	池田町			○	80			
89	池田町立宮地小学校	池田町			○	16			
90	池田町立池田小学校	池田町			○	53			
91	池田町立八幡小学校	池田町			○	91			
92	関市立武儀小学校	関市		○		12			
93	関市立南ヶ丘小学校	関市			○	22			
94	関市立博愛小学校	関市			○	28			
95	関市立金竜小学校	関市		○		170	○		
96	美濃市立牧谷小学校	美濃市		○		232			
97	郡上市立口明方小学校	郡上市			○	87			
98	郡上市立大和小学校	郡上市			○	98			
99	郡上市立牛道小学校	郡上市			○	22			
100	郡上市立白鳥小学校	郡上市			○	35			
101	郡上市立大中小学校	郡上市			○	16			
102	郡上市立高鷲小学校	郡上市			○	30			
103	郡上市立高鷲北小学校	郡上市			○	38			
104	郡上市立明宝小学校	郡上市			○	36			
105	郡上市立和良小学校	郡上市			○	11			
106	美濃加茂市立山之上小学校	美濃加茂市			○	19			
107	美濃加茂市立蜂屋小学校	美濃加茂市			○	52			
108	可児市立旭小学校	可児市		○		111			
109	可児市立兼山小学校	可児市			○	10			
110	可児市立南帷子小学校	可児市			○	254			
111	七宗町立神渕小学校	七宗町		○		57			

No.	施設名	市町村	ぎふ 木育教室 （県事業）	緑と水の 子ども会議 （県事業）	緑と水の 子ども会議 （補助事業）	参加人数	新規 実施施設	事業費 （円）	森林・環境税 （円）
112	七宗町立上麻生小学校	七宗町			○	15			
113	御嵩町立上之郷小学校	御嵩町		○		56			
114	多治見市立市之倉小学校	多治見市		○		67			
115	瑞浪市立明世小学校	瑞浪市		○		64	○		
116	瑞浪市立稲津小学校	瑞浪市		○		105			
117	瑞浪市立陶小学校	瑞浪市		○		72			
118	瑞浪市立釜戸小学校（日吉小合同）	瑞浪市		○		66	○		
119	中津川市立阿木小学校	中津川市		○		84			
120	中津川市立落合小学校	中津川市			○	25			
121	中津川市立付知南小学校	中津川市			○	210			
122	中津川市立付知北小学校	中津川市			○	179			
123	恵那市立東野小学校	恵那市		○		9			
124	恵那市立中野方小学校	恵那市		○		18			
125	下呂市立上原小学校	下呂市		○		48			
126	高山市立本郷小学校	高山市		○		84			
127	高山市立栃尾小学校	高山市		○		15			
128	飛騨市立河合小学校	飛騨市		○		17			
129	飛騨市立宮川小学校	飛騨市		○		32			
小学校		小計	0	38	36	5,661	9		
130	岐阜市立藍川北学園（後期課程）	岐阜市		○		44			
131	羽島市立中島中学校	羽島市			○	63			
132	羽島市立桑原学園（後期課程）	羽島市			○	35			
133	北方町立北学園（後期課程）	北方町		○		8			
134	北方町立南学園（後期課程）	北方町		○		16			
135	揖斐川町立北和中学校	揖斐川町		○		86			
136	揖斐川町立揖斐川中学校	揖斐川町			○	78			
137	学校法人西濃学園　西濃学園中学校	揖斐川町			○	25			
138	関市立津保川中学校	関市		○		19			
139	郡上市立高鷲中学校	郡上市			○	25			
140	郡上市立郡南中学校	郡上市			○	68			
141	郡上市立明宝中学校	郡上市			○	30			
142	郡上市立郡上東中学校	郡上市			○	16			
143	高山市立北稜中学校	高山市		○		60	○		
中学校		小計	0	6	8	573	1		
144	岐阜県立岐阜農林高等学校	北方町		○		182			
145	学校法人西濃学園　西濃学園高等学校	揖斐川町			○	75			
146	岐阜県立坂下高等学校	中津川市		○		17			
147	岐阜県立恵那農業高等学校	恵那市		○		29			
高等学校		小計	0	3	1	303	0		
148	岐阜県立岐阜聾学校	岐阜市		○		17			
149	岐阜県立岐阜本巣特別支援学校	岐阜市		○		70			
150	岐阜県立大垣特別支援学校	大垣市			○	4			
151	岐阜県立揖斐特別支援学校	揖斐川町			○	16			
152	岐阜県立東濃特別支援学校	土岐市		○		42			
153	岐阜県立恵那特別支援学校	恵那市			○	8			
特別支援学校		小計	0	3	3	157	0		
計			55	50	48	8,215	22		
森と木と水の環境教育推進事業（ぎふ木育教室、緑と水の子ども会議）【県事業】								6,090,855	6,090,855
森と木と水の環境教育推進事業（緑と水の子ども会議）【補助事業】								7,362,969	6,239,200
ぎふ森林づくりサポートセンター運営								667,752	667,752
ぎふ木育指導員認定								0	0
ぎふ木育教室指導者研修								267,332	267,332
常設ぎふ木育ひろばの新規認定								24,850	24,850
ぎふ木育ひろば向けフォローアップ研修								264,000	264,000
大学との連携による木育講座								73,654	73,654
合計								14,751,412	13,627,643

森と木と水の環境教育推進事業（市町村企画事業）

No	事業主体	事業名	実施内容	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	関ケ原町	わくわくチャレンジせきがはら	○今須杉を使用したテーブル、加湿器の作成	506,161	500,000
2	揖斐川町	揖斐川町木育プログラム	○ジュニア森林マイスター養成講座 ・町内小学１～３年生を対象とした木育プログラム ○小学生森林マイスター養成講座 ・町内小学４～６年生を対象とした木育プログラム ○高校生木育体験 ・森のようちえんで高校生と幼児がふれあう木育活動	662,092	662,092
3	大野町	おおの木育事業	○おおの木育フェア ・木育キャラバン、木育に関するワークショップ、自然探索ツアー等 ○木育推進事業 ・町内１歳児への木のおもちゃの贈呈	2,821,407	1,957,687
4	美濃市	令和7年度 土曜の教育活動事業	○木のワークショップ ・市内各地区の地域ふれあいセンターでの木のワークショップやモノづくり講座	587,088	555,888
5	郡上市	郡上の子どもたちに響け木育の心推進モデル事業	○森林学習と踊り下駄製作プログラム ・市内小学5，６年生、中学１～３年生対象	1,277,100	1,277,100
6	可児市	環境楽習塾	○環境楽習塾 ・自然散策とクラフト体験、ものづくりワークショップ、森林総合教育センター見学ツアー、里山ミニキャンプ体験、しいたけ菌打ち体験	642,296	642,296
7	白川町	水源の森づくり川上・川下交流事業	○山と水の体験学習 ・笠松町と白川町の小中学生を対象にした、森林整備体験、木工クラフトづくり等 ○森・川・海～思いやりの森造成運動 ・三重県の漁業組合と小学生、白川町森林組合等による、白川町森林内での森林整備活動と、三重県津市海岸での清掃活動	698,840	670,080
8	御嵩町	みたけの子に伝えよう　～木育で未来をつなぐみたけの環境～	○子ども向け講座 ・未就学児～小学生を対象とした、木工ワークショップ、カワゲラウォッチング等 ○大人向け講座 ・中学生～大人を対象とした、木工ワークショップ、森の植物観察会等	1,861,542	1,820,542
9	中津川市	中津川市環境教育推進事業	○森と木の環境教育 ・市内園児、小学生を対象とした、自然散策と木工体験 ・保育士、幼稚園教諭、学校教員向けの木育指導者講習会 ○水の環境教育 ・市内小学3、４年生を対象にした、カワゲラウォッチング、パックテストによる水質調査 ・学校教員や河川環境学習の指導者向けの指導者講習会	1,930,742	1,930,742
10	高山市	木育・森林環境教育推進事業 （木育ワークショップ開催事業）	○木育ワークショップ ・親子を対象とした木育や森林環境教育プログラム ○指導者養成講座 ・指導者の育成、確保を目的とした講座	5,391,100	3,524,750
11	飛騨市	飛騨市産広葉樹活用事業 アサガオプロジェクト	○飛騨市産広葉樹を使用したアサガオ栽培用鉢の製作 ・市内小学生を対象とした、森林教育や飛騨市産広葉樹を使用したアサガオやミニトマト栽培用の鉢の製作	689,700	689,700
合計				17,068,068	14,230,877

7－①　森林空間活用促進事業（観光道路周辺の観光景観林の整備）

No	市町村	事業地		事業メニュー				整備面積（ha）	事業費（円）	森林・環境税（円）
		箇所数	所在地	不用木の除去（ha）	不用木の除去（伐採木の処理を含む）（ha）	景観形成のための植栽（ha）	伐採木等の搬出（㎥）			
1	養老町	1	養老町養老公園		7.20			7.20	2,970,000	2,970,000
2	養老町	1	養老町養老公園			7.20		7.20	3,938,000	3,938,000
3	関ケ原町	1	関ケ原町関ヶ原		3.00			3.00	1,485,000	1,485,000
4	中津川市	1	中津川市付知町		5.46			5.46	3,190,000	2,730,000
5	高山市	1	高山市荘川町		2.17			2.17	3,630,000	1,085,000
6	白川村	1	白川村荻町地区		3.21			3.21	3,478,200	1,605,000
7	白川村	1	白川村荻町地区					施設整備	3,410,000	1,705,000
計				0.00	21.04	7.20	0.00	28.24	22,101,200	15,518,000
県事務費等									20,000	20,000
合計									22,121,200	15,538,000

7－②　森林空間活用促進事業（森林空間の活用を図るための施設の設置・改修）

No	事業主体	施設名	施設所在市町村	設置	改修	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	大垣市	大垣市青少年憩の森遊歩道	大垣市		1	2,530,000	2,530,000
2	土岐市	高山城跡の森	土岐市	1		5,500,000	5,000,000
3	郡上市	めいほう高原音楽の森	郡上市		1	2,901,800	2,901,800
4	大野町	森林空間散策路（森林浴コース）	大野町		1	3,435,300	3,000,000
5	川辺町	水無瀬～上川辺登山道	川辺町	1		5,995,000	5,000,000
6	白川町	白草町有林内遊歩道	白川町	1		11,088,000	5,000,000
計				3	3	31,450,100	23,431,800
合計						31,450,100	23,431,800

7－③　森林空間活用促進事業（森林空間を活用した活動の普及促進）

No	開催日等	行事名等	開催場所等	参加人数	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	12月3日	森林空間活用における医療的エビデンス検証事業	「CJIMCの森」	10	165,000	165,000
2	12月11日	「森のある暮らし」シンポジウム	八百津町ファミリーセンター大研修室	80	550,000	550,000
計				90	715,000	715,000
県事務費等					889,415	889,415
合計					1,604,415	1,604,415

※ぎふ森のある暮らし推進協議会会員数（者）は令和8年3月末で173者

Ⅱ　環境部門

8－①　野生鳥獣個体数管理事業（ニホンジカの個体数管理を目的とした捕獲等）

（個体数調整捕獲事業）

No	実施市町村	捕獲実施地域	捕獲実施期間	捕獲頭数	捕獲従事者数（人）	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	山県市	山県市全域	R7.11.1～R8.3.15	142	56	2,130,000	2,130,000
2	本巣市	本巣市北部地域	R7.4.1～R8.3.10	1,050	41	15,750,000	15,750,000
3	大垣市	大垣市全域	R7.11.1～R8.3.15	294	16	4,410,000	4,410,000
4	養老町	養老町全域	R7.11.1～R8.3.23	121	18	1,815,000	1,815,000
5	揖斐川町	揖斐川町全域	R7.6.1～R8.3.27	1,485	103	23,145,000	23,145,000
6	大野町	大野町稲富ほか5地区	R7.11.1～R8.2.27	144	18	2,160,000	2,160,000
7	池田町	池田町全域	R7.11.1～R8.3.15	177	14	2,655,000	2,655,000
8	関市	関市全域	R7.11.1～R8.3.27	402	46	6,030,000	6,030,000
9	美濃市	美濃市全域	R7.11.4～R8.2.10	58	24	870,000	870,000
10	郡上市	郡上市全域	R7.11.1～R8.3.15	1,280	291	19,200,000	19,200,000
11	富加町	富加町全域	R7.11.1～R8.2.28	3	10	89,404	89,404
12	七宗町	七宗町全域	R7.11.1～R8.2.23	65	36	975,000	975,000
13	八百津町	八百津町全域	R7.11.1～R7.12.29	6	42	105,000	105,000
14	白川町	白川町全域	R7.11.1～R8.2.28	80	55	1,200,000	1,200,000
15	東白川村	東白川村全域	R7.11.1～R8.3.3	30	28	450,000	450,000
16	瑞浪市	瑞浪市全域	R7.5.1～R7.10.23	41	25	615,000	615,000
17	土岐市	土岐市全域	R7.5.1～R8.1.31	20	27	300,000	300,000
18	中津川市	中津川市全域	R7.4.1～R7.10.31	293	156	4,486,060	4,410,000
19	下呂市	下呂市全域	R7.11.1～R8.3.15	410	113	6,323,845	6,323,845
20	高山市	高山市全域	R7.11.26～R8.3.11	136	30	2,040,000	2,040,000
21	飛騨市	飛騨市全域	R7.4.17～R8.2.27	64	20	960,000	960,000
22	白川村	白川村全域	R7.4.25～R8.3.3	69	10	1,035,000	1,035,000
合計				6,370	1,179	96,744,309	96,668,249

（わな捕獲を中心とした捕獲体制整備に係る補助）

No	事業主体	地区数	地区名	事業の内容	狩猟免許取得者数（人）	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	郡上市鳥獣被害防止対策協議会	1	白鳥町六ノ里	地域住民が主体となったわな捕獲を中心とした捕獲体制の整備	0	995,720	995,720
2	恵那市有害鳥獣被害対策協議会	2	明智町吉田、山岡町区	地域住民が主体となったわな捕獲を中心とした捕獲体制の整備	0	1,829,300	1,829,300
3	高山市有害鳥獣被害対策協議会	1	丹生川町乗鞍山麓	地域住民が主体となったわな捕獲を中心とした捕獲体制の整備	2	1,000,890	1,000,000
合計		4			2	3,825,910	3,825,020

（わな捕獲技術向上推進事業）（県事業）

No	実施内容	開催回数	参加者数（人）	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	わな捕獲技術向上研修会の開催（（一社）岐阜県猟友会）	2回	28	751,754	751,754
合計				751,754	751,754

（指定管理鳥獣捕獲等事業）

No	実施内容	捕獲対象	実施期間	捕獲頭数	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	県が主体で実施する、集中的かつ広域的な個体数調整捕獲事業	ニホンジカ	R7.4.1～R8.3.31	561	12,070,300	3,395,300
合計					12,070,300	3,395,300

８－② 野生鳥獣個体数管理事業（ニホンザルの個体数管理を目的とした捕獲）

（個体数調整捕獲事業）

No	実施市町村	捕獲実施地域	捕獲実施期間	捕獲頭数	捕獲従事者数（人）	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	山県市	山県市全域	R7.5.1～R8.2.28	39	47	589,650	589,650
2	関ケ原町	関ケ原町全域	R7.6.1～R8.3.16	36	7	641,806	641,806
3	揖斐川町	揖斐川町全域	R7.7.1～R8.3.24	18	9	364,050	364,050
4	関市	関市全域	R7.10.30～R8.3.13	45	93	675,000	675,000
5	美濃市	美濃市全域	R7.6.25～R8.2.16	18	20	270,000	270,000
6	郡上市	郡上市全域	R7.11.17～R8.1.6	75	302	2,250,000	1,125,000
7	八百津町	八百津町全域	R7.11.1～R8.1.31	1	43	15,000	15,000
8	下呂市	下呂市全域	R7.11.1～R8.1.17	45	113	727,800	725,000
9	高山市	高山市全域	R8.2.17～R8.3.23	7	5	105,000	105,000
10	飛騨市	飛騨市全域	R7.4.14～R7.10.24	10	50	150,000	150,000
合計				294	689	5,788,306	4,660,506

（安心と共生のニホンザル対策事業）

No	支援対象団体	事業内容	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	飛騨市鳥獣被害防止対策協議会	AIを活用した群れの行動調査と捕獲対策等を実施	2,909,677	2,909,677
2	揖斐郡森林組合	シカの被害発生林地をサルの生息域として活用するための伐採・整備等を実施	3,348,346	3,000,000
3	下呂市猟友会馬瀬支部	効果的なおびき寄せ・誘引方法の検証等を実施	518,384	500,000
4	ぎふ鳥獣対策ネットワーク	学生と連携した人材育成・対策システムの構築等を実施	2,651,307	2,500,000
合計			9,427,714	8,909,677

（ニホンザル対策推進事業）

No	支援対象団体	事業内容	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	美濃加茂市鳥獣被害防止対策協議会	地域住民協働によるICTを用いた対策の実施	1,522,880	1,500,000
2	大垣市鳥獣被害防止対策協議会	GPSデータを活用した地域ぐるみでの追い払い対策の構築	1,480,036	1,480,036
3	関市猟友会	地域一体となったパトロール・情報に基づく捕獲等の実施	1,504,280	1,500,000
4	岐阜市鳥獣被害対策協議会	離れザルによる農作物被害減少に向けた対応	301,750	301,750
5	山県市猟友会	サルと人との棲み分けを目指した捕獲・追い払い対策の実施	1,760,908	1,500,000
6	七宗町猟友会	捕獲檻の効果的な活用方法の検証・捕獲の実施	476,885	476,000
合計			7,046,739	6,757,786

（ニホンザル対策のモデル構築事業：政策オリンピック）

No	実施内容	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	ニホンザルの被害から農作物を守るためのアイデアに関する県民募集を実施	184,163	184,163
合計		184,163	184,163

（ニホンザルGPSモニタリングモデル事業）

No	実施内容	実施期間	捕獲頭数	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	県内の加害レベルが高い群れを対象にGPS装着によるモニタリングを実施	R7.6.24～R8.3.26	2	3,649,800	3,649,800
合計				3,649,800	3,649,800

８－③ 野生鳥獣個体数管理事業（カワウ、カワアイサ及びサギ類の個体数管理を目的とした捕獲）

No	事業実施主体	実施場所	事業内容	ｶﾜｳ、ｶﾜｱｲｻ、ｻｷﾞ類捕獲羽数（羽）	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	岐阜県漁業協同組合連合会	県内全域	生息調査（ドローン）	－	77,910	77,360
2	長良川漁業協同組合	羽島市、瑞穂市、大垣市、岐阜市（長良川）	捕獲、追い払い	42	298,387	298,387
3	美山漁業協同組合	山県市（武芸川等）	捕獲、追い払い	3	219,813	216,648
4	根尾川筋漁業協同組合	本巣市、瑞穂市、揖斐川町、大野町（根尾川等）	捕獲、追い払い	82	2,021,314	1,800,000
5	西濃水産漁業協同組合	大垣市、輪之内町、安八町（揖斐川等）	追い払い（ドローン）	－	471,271	421,100
6	岐阜県揖斐川中部漁業協同組合	揖斐川町（揖斐川）	捕獲、追い払い	6	902,640	857,381
7	揖斐川久瀬漁業協同組合	揖斐川町（久瀬川）	追い払い	－	33,630	32,391
8	揖斐川上流漁業協同組合	揖斐川町（坂内川）	追い払い	－	151,671	149,216
9	長良川中央漁業協同組合	美濃市、関市、岐阜市（長良川等）	捕獲、追い払い	46	1,220,568	1,169,607
10	板取川上流漁業協同組合	関市（板取川）	捕獲、追い払い	35	1,565,675	1,517,000
11	津保川漁業協同組合	関市、美濃加茂市、富加町、郡上市（津保川等）	捕獲、追い払い	66	1,144,373	1,080,703
12	郡上漁業協同組合	郡上市（長良川）	捕獲、追い払い	25	1,617,724	1,572,737
13	日本ライン漁業協同組合	美濃加茂市、坂祝町（木曽川）	追い払い（ドローン）	－	43,010	42,350
14	木曽川中流漁業協同組合	八百津町（木曽川）	捕獲、追い払い	1	415,037	406,989
15	飛騨川漁業協同組合	川辺町、七宗町、白川町、東白川村（飛騨川等）	捕獲、追い払い	65	1,826,495	1,779,400
16	恵那漁業協同組合	中津川市（木曽川等）	捕獲、追い払い	69	793,000	722,183
17	岐阜県矢作川漁業協同組合	恵那市（矢作川等）	捕獲	32	640,500	582,273
18	馬瀬川下流漁業協同組合	下呂市（馬瀬川等）	捕獲、追い払い	9	501,641	434,859
19	馬瀬川上流漁業協同組合	下呂市（馬瀬川）	捕獲	0	200,000	181,818
20	益田川漁業協同組合	下呂市（飛騨川）	捕獲、追い払い	7	1,355,259	1,310,938
21	益田川上流漁業協同組合	高山市（飛騨川）	捕獲	15	296,903	273,266
22	宮川漁業協同組合	飛騨市（宮川）	捕獲	2	30,000	28,182
23	宮川下流漁業協同組合	飛騨市（宮川等）	捕獲	25	340,000	328,635
24	庄川漁業協同組合	高山市・白川村（庄川等）	捕獲、生息調査(ドローン)	13	490,000	463,181
25	白川町鳥獣害防止総合対策協議会	白川町（飛騨川等）	捕獲	12	468,000	468,000
26	七宗町鳥獣被害防止対策協議会	七宗町（飛騨川等）	捕獲	10	186,000	186,000
27	東白川村鳥獣被害防止対策協議会	東白川村（白川等）	捕獲	6	343,500	343,500
28	美濃加茂市鳥獣被害防止対策協議会	美濃加茂市（木曽川等）	捕獲、追い払い	30	1,873,206	1,797,900
合計				601	19,527,527	18,542,004

８－④ 野生鳥獣個体数管理事業（大学等と連携して行う野生動物管理に関する調査研究等）

No	実施内容	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	岐阜県野生動物管理推進センターにおける野生動物の保護管理に関する研究及びその成果の普及等（13件）	50,230,500	50,230,500
県事務費等		464,000	464,000
合計		50,694,500	50,694,500

９－①　自然生態系保全・再生事業（上下流域が連携した河川清掃活動）（県事業）

No	実施流域（市町村名）	実施内容	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	木曽川流域（岐阜市他）	河川内樹木の伐採・除去、不法投棄物の回収等【岐阜土木管内】	5,899,300	5,899,300
2	木曽川流域（大垣市他）	河川内樹木の伐採・除去、不法投棄物の回収等【大垣土木管内】	1,600,000	1,600,000
3	木曽川流域（揖斐川町他）	河川内樹木の伐採・除去、不法投棄物の回収等【大垣土木管内】	1,799,600	1,799,600
4	木曽川流域（美濃市他）	河川内樹木の伐採・除去、不法投棄物の回収等【美濃土木管内】	5,799,200	5,799,200
5	木曽川流域（郡上市）	河川内樹木の伐採・除去、不法投棄物の回収等【郡上土木管内】	3,699,300	3,699,300
6	木曽川流域（美濃加茂市他）	河川内樹木の伐採・除去、不法投棄物の回収等【可茂土木管内】	1,399,200	1,399,200
7	庄内川流域（多治見市他）	河川内樹木の伐採・除去、不法投棄物の回収等【多治見土木管内】	2,299,000	2,299,000
8	木曽川流域（恵那市他）	河川内樹木の伐採・除去、不法投棄物の回収等【恵那土木管内】	1,999,800	1,999,800
9	宮川流域（高山市他）	河川内樹木の伐採・除去、不法投棄物の回収等【高山土木管内】	1,799,600	1,799,600
10	宮川流域（飛騨市他）	河川内樹木の伐採・除去、不法投棄物の回収等【古川土木管内】	3,699,900	3,699,900
合計			29,994,900	29,994,900

９－②　自然生態系保全・再生事業（河川魚道の改修及び適切な維持管理）（県事業）

No	実施市町村	実施箇所数	実施内容	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	岐阜市他	4	魚道点検、点検結果に基づく堆積土砂除去等の魚道の修繕 （岐阜土木管内点検17箇所）	1,999,800	1,999,800
2	揖斐川町他	3	魚道点検、点検結果に基づく堆積土砂除去等の魚道の修繕 （揖斐土木管内点検47箇所）	6,999,300	6,999,300
3	美濃市他	2	魚道点検、点検結果に基づく堆積土砂除去等の魚道の修繕 （美濃土木管内点検26箇所）	999,900	999,900
4	郡上市他	1	魚道点検、点検結果に基づく堆積土砂除去等の魚道の修繕 （郡上土木管内点検222箇所）	196,900	196,900
5	美濃加茂市他	1	魚道点検、点検結果に基づく堆積土砂除去等の魚道の修繕 （可茂土木管内点検57箇所）	299,200	299,200
6	下呂市他	1	魚道点検、点検結果に基づく堆積土砂除去等の魚道の修繕 （下呂土木管内点検39箇所）	199,100	199,100
7	飛騨市他	3	魚道点検、点検結果に基づく堆積土砂除去等の魚道の修繕 （古川土木管内点検109箇所）	9,399,500	9,399,500
8	県内全域	－	フィッシュウェイサポーター保険料（FWS登録者数　161名）	80,500	80,500
合計				20,174,200	20,174,200

※大垣土木・多治見土木・恵那土木・高山土木管内、計155箇所の魚道は、清流の国ぎふ森林・環境税を財源としていないため除外。
※郡上土木管内の一部は翌年度へ24,801,700円繰越している。

９－②　自然生態系保全・再生事業（河川魚道の改修及び適切な維持管理　令和6年度繰越分）（県事業）

No	実施市町村	実施箇所数	実施内容	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	郡上市他	4	魚道点検、点検結果に基づく堆積土砂除去等の魚道の修繕 （郡上土木管内点検222箇所）	24,999,700	24,999,700
合計				24,999,700	24,999,700

９－③　自然生態系保全・再生事業（水田魚道の設置等による水みちの連続性確保及び効果検証）（県事業）

（水田魚道設置（県事業））

No	実施内容	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	水田魚道の効果検証のための調査（4地区）	2,872,163	2,872,163
合計		2,872,163	2,872,163

（用排水路・河川落差解消支援（市町村等補助））

No	実施主体	事業の内容	実施箇所（市町村）	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	大野町	農業用排水路内の落差解消工事	大野町	2,999,700	2,999,700
合計				2,999,700	2,999,700

９－④　自然生態系保全・再生事業（生物多様性の保全・再生の普及啓発）

No	行事名	開催場所	参加人数	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	生物多様性に関する講習 （16回）	岐阜市　等	569	986,356	986,356
2	希少種の保全等に関する講演 （7回）	羽島市	167		
合計			736	986,356	986,356

9－⑤ 自然生態系保全・再生事業（生態系保全・再生に係る活動支援）

（生態系保全団体支援事業）

No	実施団体名	事業の内容	実施場所	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	かわせみの杜関山田・棚田の会	耕作放棄地を解消し、解消水田を活用した子ども達への農業体験環境教育の実施等	関市	1,328,504	1,100,000
2	今川生態系推進協議会	水田魚道の整備と子ども達への生き物観察会等環境教育の実施	関市	591,864	591,864
3	(特非)つくしん棒	解消水田を活用した子ども達への環境教育の実施等	郡上市	1,801,528	1,801,528
4	環境パートナーシップ・可児	サイコクヒメコウホネの保全に向けた取組の実施	可児市	1,033,118	1,033,118
5	里山クラブ可児	再生した棚田を活用した子ども達の田植え、稲刈り体験や田んぼビオトープを活用した生きもの調査の実施	可児市	1,294,842	1,294,640
計				6,049,856	5,821,150
県事務費				51,821	51,821
合計				6,101,677	5,872,971

（生態系保全市町村支援事業）

○農地・農業用施設（農務部門）

No	実施市町村名	事業の内容	実施数量	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	各務原市	スクミリンゴガイの駆除	1式	3,905,000	1,000,000
2	山県市	スクミリンゴガイの駆除	1式	886,160	443,080
3	本巣市	スクミリンゴガイの駆除	1式	2,438,436	1,000,000
4	岐南町	スクミリンゴガイの駆除	1式	1,228,530	614,265
5	笠松町	スクミリンゴガイの駆除	1式	1,980,000	990,000
6	大垣市	スクミリンゴガイの駆除	1式	2,000,000	1,000,000
7	輪之内町	スクミリンゴガイの駆除	1式	1,600,000	800,000
8	美濃加茂市	スクミリンゴガイの駆除	1式	887,150	443,575
合計				14,925,276	6,290,920

○農地・農業用施設以外（環境部門）

No	実施市町村名	事業の名称	事業の内容	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	可児市	特定外来生物（オオキンケイギク）防除事業	特定外来生物（オオキンケイギク）の防除による生態系の保全	2,586,601	1,293,000
2	飛騨市	自然環境保全・活用促進事業	市民と協働した獣害対策等による池ケ原湿原の保全及び遊歩道等安全対策	11,921,842	5,000,000
計				14,508,443	6,293,000
3	県	県事務費等	旅費	888	888
合計				14,509,331	6,293,888

10 脱炭素社会ぎふづくり事業（脱炭素社会ぎふを支える人づくり）

（脱炭素社会ぎふを支える人づくり推進事業（県事業））

No	開催日	プログラム名	開催場所	募集定員	参加人数	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	7月26日	ライチョウ博士と探す　県の鳥・特別天然記念物「ライチョウ」	高山市	20	17	7,805,637	7,805,637
2	8月3日	きれいな水に住むハリヨ観察とカワゲラウォッチング	大垣市	20	9		
3	8月9日	里山の景色と調和したせきがはら人間村で、働く大人から学ぶSDGs	関ケ原町	20	4		
4	8月23日	名和館長と昆虫採集を楽しもう　昆虫講座・鱗粉転写体験	高山市 岐阜市	20	8		
5	8月24日	野鳥観察と藤前干潟の生き物観察＆クリーンアップ活動	愛知県 名古屋市	40	26		
6	8月30日	吉崎海岸クリーンアップ活動とアップサイクル貼り絵制作	三重県 四日市市	20	10		
7	8月31日	はざこ博士と探す　特別天然記念物「オオサンショウウオ」	郡上市	20	19		
8	9月7日	鉱山跡で自然が生んだ美しい結晶（蛍石）を探そう！ 自然のめぐみにふれる探検	下呂市	20	19		
9	9月13日	清流長良川あゆパークで、鮎のつかみどり体験と川の生き物の生態調査	郡上市	40	35		
10	10月18日	名和館長と昆虫採集を楽しもう　昆虫講座・標本づくり体験	関ケ原町 岐阜市	30	30		
11	10月25日	JR貨物岐阜貨物ターミナルでエコ活動や 岐阜の湿地・達目洞で自然保護を学ぼう	岐阜市	22	22		
12	11月16日	morinosで森に親しみ、遊び、学んで、 私たちと森のかかわりを知ろう	美濃市	22	13		
13	11月22日	鵜匠の家でバックヤード見学と長良川で登り落ち漁を体験しよう	関市 岐阜市	22	20		
14	12月7日	憧れの気動車運転体験　東美濃で植樹体験をしよう	恵那市	30	28		
15	1月17日	見て聞いて、親子で森さんぽ　森のかけらでストラップづくり	東白川村	30	28		
16	1月24日	土の中の小さな生物を観察し、多様な生物の世界を知ろう 【荒天中止】	岐阜市	30	－		
合計			実施回数：15回	376	288	7,805,637	7,805,637

（カーボン・オフセットに係る理解促進及び人材育成事業（県事業））

No	実施内容	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	・カーボンオフセット及びJ-クレジットセミナーの開催・イベントの開催（参加人数　イベント493人、セミナー 128人 ） ・ぎふエコアクション学生アンバサダーの育成及び活用（受講者数　22名、修了者数 20名）	320,114	320,114
合計		320,114	320,114

（次代の環境活動を担う人材育成支援事業（市町村補助））

No	実施主体	事業の名称	活動場所	内容	参加人数	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	郡上市	炭素固定を学んで脱炭素社会を目指す人材育成推進事業	郡上市	・炭素固定についての環境学習と木製ジャングルジム製作体験プログラムの実施	341	3,080,000	1,848,000
2	山県市	カーボン・マイナス・シティ実現に向けた地域裨益型環境人材育成継続支援事業	山県市	・自然体験型川づくり教室 ・イベント「サステナブル山県」の開催	1,282	1,985,000	1,985,000
3	多治見市	たじみエコカレッジ運営事業	多治見市	・市民向け環境学習講座（世代別3コース）の企画及び運営	39	2,171,950	2,085,975
4	中津川市	希少植物の保全に向けた人づくり推進事業	中津川市	・希少植物の自生地における観察会、整備・保全活動の実施、シデコブシの株数調査	103	1,021,164	1,021,164
合計					1,765	8,258,114	6,940,139

（地域団体等が行う小水力発電施設を活用した環境教育推進事業）

No.	開催日	プログラム名	開催場所	募集定員	参加人数	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	4月4日	小水力発電施設環境教育推進事業	下呂市　地内	－	11	0	0
2	5月6日		下呂市　地内	－	16	0	0
3	11月19日		揖斐郡揖斐川町　地内	－	61	187,000	187,000
4	12月24日		揖斐郡揖斐川町　地内		5	0	0
5	3月10日		下呂市　地内	－	15	0	0
計			実施回数：5回	－	108	187,000	187,000
合計						187,000	187,000

Ⅲ　共通部門

11　清流の国ぎふ地域活動促進事業（団体・法人補助）

No.	事業主体	事業の名称	活動場所	内容	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	三輪の里山を守る会	恵みの森づくり推進事業	岐阜市	・里山散策（里山を見る、親しむ）の実施 ・安全講習（1回） ・里山ワークショップ（木育） ・里山林整備活動	799,905	349,931
2	特定非営利活動法人 長良川自然学校	長良川　川の学校事業	岐阜市 関市 郡上市	・鵜飼見学 ・生き物観察 ・釣り ・バックラフト体験 ・沢遊び ・キャンプ ・外来種駆除啓蒙活動	771,156	575,578
3	特定非営利活動法人 e-plus生涯学習研究所	「清流と未来をつなぐ力　～SDGsで守る生物多様性～」	岐阜市 美濃加茂市 関市	・年間の環境学習に関するアドバイス、環境教育の総合年間計画の作成 ・出前授業	768,460	619,950
4	NPO法人竹林救援隊	竹林の間伐と放置竹林を無くすための啓発活動	各務原市 岐阜市 関市	・竹林の間伐整理 ・竹細工及びミニ門松作り体験 ・各種イベントへの協力（竹の遊具設置） ・タケノコ取りと無煙炭化器による炭焼き体験（障がい者施設の就労支援）	1,403,574	497,970
5	飛騨五木株式会社	岐阜文化の繋がりから育む親子向け木育活動の促進	各務原市	◯ワークショップ ・自然物を使った工作体験 ・かんな削りを使ったお花づくり ・季節の草花や植物を使った草木染め ・干し柿づくり ◯学びの素材プール（落ち葉や木の実など様々な素材をプールに見立て、素足を使って五感で自然を体験）	491,650	369,538
6	つなぐ「わ」	自然の恵みをすべての人へつなぐ推進事業	各務原市 美濃市 岐南町　他	・医療や介護、福祉分野の関係者を対象とした木育講座 ・地域住民を対象とした、市内の木材や竹を活用した木育体験講座	502,019	472,439
7	といろ	田んぼを持続可能な遊び場に変身	山県市	・ビオトープつくりの為の生物資源調査 ・日よけつくりイベント ・プレーパークイベント	983,259	740,639
8	ぎなんプレーパークの会	森を感じよう2025～ぎなんプレーパーク～	岐南町 岐阜市 大垣市 海津市他	・自然を身体で味わうプレーパークと森を身近に感じる木工工作体験 ・削り馬活用ワークショップ ・木に触れる体験、森の工作体験 ・散策デイキャンプ ・木や森を身近に感じる自然体験活動	436,275	370,935
9	笠松の自然と共生を考える会	笠松町における生物多様性保全事業	笠松町	・笠松トンボ天国モニタリング調査 ・小学校へ生物多様性についての授業 ・生物多様性についての親子教室 ・生物多様性保全についての講演会	389,906	380,726
10	木の駅上石津実行委員会	森林資源の森づくり	大垣市	・間伐・搬出作業 ・安全講習会 ・薪割り体験と丸太切り競争	993,627	434,346
11	一般社団法人 ぎふ地球環境塾	ぎふ地球環境塾	海津市	・講義 ・体験・見学 ・ワークショップ	891,137	586,711
12	一般社団法人よだか総合研究所	根尾川むいむいの森　環境整備と森の学習	揖斐川町	・安全講習 ・森林整備 ・ブッシュクラフト ・バードウォッチング	519,792	486,080
13	一般社団法人 いび森のようちえんこだぬき	小さな子も、一緒に森へ行こう	揖斐川町	◯森の講座 ・小さい子どもと森で遊ぶ工夫 ・葉っぱを使った料理（朴葉寿司） ・魚のつかみ取り、森と川のつながり ・森での心配毎相談会	480,055	354,231
14	特定非営利活動法人 揖斐自然環境レンジャー	徳山ダム上流に実のなる木を植えよう大作戦	揖斐川町	・苗木の管理（年間を通じて） ・小中学校での講話と苗木の保育 ・草刈り・養生 ・植樹及び育樹活動	1,009,435	721,717
15	小津区自治会	小津地域を主体とした森づくり事業	揖斐川町	・見晴台に木製テーブル、長椅子を整備 ・ターザンブランコの整備 ・森林体験教室（森林散策、木工教室）	530,602	500,000
16	大谷桜公園・里山づくりの会	大谷桜公園・里山づくり推進事業	揖斐川町	・公園区画の整備 ・しいたけ菌打ち体験 ・桜の植樹活動	864,039	682,019
17	関市広見交遊会	関広見ICふれあい遊歩道整備事業	関市	・里山林整備安全講習 ・古墳群、登山道などの整備 ・希少生物の保全整備 ・軽登山 ・希少生物群の観察会	349,197	349,090
18	エゴノキプロジェクト実行委員会	エゴノキプロジェクト	美濃市	・実生苗の収穫 ・環境学習の実施 ・エゴノキプロジェクト（収穫作業、獣害防止柵の設置、植樹、保育のための環境整備） ・獣害防止策のパトロール、笹刈り、補修	515,257	500,103

No.	事業主体	事業の名称	活動場所	内容	事業費（円）	森林・環境税（円）
19	NPO愛宕山ランド	子どもと自然をぐっと近づける森づくり	美濃市	・森林の整備（伐採、下刈り、剪定） ・フォレストガーデン（※）（パーマカルチャー）作り ※様々な実りを収穫しながら、その豊かさを持続的に再生し続けるためにデザインされた森	586,484	426,084
20	郡上漁業協同組合	第15回長良川源流の森育成事業	郡上市	・植栽予定地の地拵え及び植樹場所のマーキング ・人工林皆伐地における広葉樹の植栽 ・植栽木保護の為の防獣ネットの設置 ・植樹活動の取り組み紹介	1,523,208	942,140
21	明宝ジビエ研究会	明宝の森とエコサイクル推進事業	郡上市	・原木菌打ち ・安全講習 ・里山林整備、整備した木材を搬出 ・搬出した木材を炭用材に加工 ・炭窯補修整備、花炭作成 ・ネイチャーキャンプ	603,077	551,538
22	金谷里山整備支隊	ボランティアの力で荒廃里山を再生しよう2025	美濃加茂市	・大学生ボランティアと荒廃竹林伐採 ・「ぎふの田舎応援隊」「地元高校生」と花壇の整備 ・荒廃地整備活動 ・地元高校生と整備跡地に山桜苗木の植樹 ・桜植樹地の下刈り	631,363	497,470
23	大洞里山整備隊	整備した森を活用した森の学校実施事業	美濃加茂市	◯森の小学校 ・森を知る（山歩き） ・火に触れる（薪・焚火） ・川と関わる（川遊び） ・道具をつくる（ナイフワーク） ・闇に入る（夜の森） ・気配を感じる（森の生き物）	897,720	489,400
24	一般社団法人こどもの庭	里山保全活動の継続および人材育成のための環境教育・里山サロン事業	美濃加茂市	・子どもたちの遊び場整備 ・間伐材の資源利用を学ぼう ・指導者スキルアップ講習 ・里山親子サロン、大人の里山サロン	471,714	471,714
25	三和まちづくり協議会	三和まちづくりプロジェクト　△stage2△	美濃加茂市	・既設遊歩道等整備 ・遊歩道新設 ・遊歩道を利用したイベント	490,890	488,323
26	中之番自治会	白隠の里森林整備活用事業	美濃加茂市	・登山道の支障木の除去及び枝刈り ・木製階段の設置 ・東屋の補修、案内看板の設置 ・危険木の伐採 ・案内看板の設置 ・白隠禅師旧跡を巡る登山ツアー	461,214	461,195
27	木曽川左岸遊歩道友の会	木曽川左岸遊歩道等周辺整備事業	可児市	・遊歩道整備 ・次世代につなぐ活動(中高生等ボランティア活動) ・子ども対象の公民館講座 ・学校連携ふるさと学習 ・市民ウォーキング支援	749,017	418,662
28	特定非営利活動法人 坂祝まちづくり推進機構	さかほぎトレッキング登山道整備事業	坂祝町	・現地調査 ・登山道整備活動 ・トレッキングイベント、ワークショップ	406,566	406,550
29	半布里の郷	富加町の自然を守る里山整備活動	富加町	・間伐や枝打ち、下刈りなどの森林整備 ・侵入竹の伐採 ・小中学生を対象とした里山の有効活用学習（竹炭づくり、キノコ栽培） ・小中学生と協働で史跡周辺の整備 ・里山を活用した持続可能な社会づくりをテーマに講習会の開催	2,653,583	514,175
30	可茂森林組合	R7森林との関係人口創出プロジェクト【エコ薪】でCO2削減せよ！	七宗町	・林内放置残材の収集・運搬 ・林内水路の流れを妨げている障害物を取り除く ・林地残材を薪へ加工（一般参加型）	505,881	454,674
31	特定非営利活動法人 美濃白川どんぐり会	落葉樹林　植林・育成事業	白川町	・広葉樹林植林・育成活動 ・枯れた樹木や針葉樹の伐採、搬出 ・シカの食害防止活動 ・大学生ボランティアとの連携事業 ・環境に対する資質向上を図る事業	798,928	646,404
32	特定非営利活動法人 明日の稲津を築くまちづくり推進協議会	黒の田湿地及び周辺の環境保全再整備並びにPR活動事業	瑞浪市	・湿地内の環境整備 ・老朽化したロープの張替え ・黒の田湿地のPR活動と屏風山縦走登山	523,808	521,020
33	いのちもり	森と暮らしの学校事業	中津川市	・里山林整備 ・森林体験教室 ・親子森林体験キャンプ ・リスクマネジメントなど講習会	1,253,235	546,617
34	ひるかわ里山活性化委員会	里山活性化事業	中津川市	・里山林整備 ・観光地周辺の景観整備と保全 ・天然記念物「長瀞のひとつばたご」の保全管理 ・里山整備で得られた木材の再利用（キノコの植菌・栽培、薪利用） ・中学生との課外授業（自然と生活との関わりを学ぶ）	810,259	546,358
35	NPO法人奥矢作森林塾	松本地区における森づくりと担い手づくり活動	恵那市	・里山づくり活動（森林整備） ・作業安全講習会 ・木工教室	3,264,178	420,000

No.	事業主体	事業の名称	活動場所	内容	事業費（円）	森林・環境税（円）
36	中切区里山環境整備活動組織	中切区里山整備事業	下呂市	・安全講習の実施 ・区内の草刈り等 ・公園遊具の建造等 ・子供たちの自然体験 ・区民の紅葉ウォーキング ・サクラの植樹	543,816	475,120
37	NPO法人 活エネルギーアカデミー	山の恵みと共存するプロジェクト	高山市	・安全講習 ・里山林整備、木材搬出 ・木の椅子づくりを実施 ・薪加工 ・子ども大学を実施	1,972,375	814,571
38	二本木生産森林組合	飛騨高山「彦谷の里」里山活用と広葉樹林育成事業	高山市	・里山林整備 ・環境学習イベント ・県を越えた（富山県）森林と海を結ぶ交流会	2,393,351	579,000
39	飛騨木遊館運営協議会	森林環境教育推進事業	高山市	・遊具等の製作 ・薪割りと火おこし体験 ・遊び場づくり	411,066	399,982
40	森の自然学校	清流の森づくり 2025	高山市	・里山林整備 ・木育活動	452,022	452,022
41	高山南の森保全の会	高山南エリア里山林整備事業	高山市	・里山林の整備 ・森林体験学習	2,877,200	477,200
42	特定非営利活動法人 飛騨漆の森プロジェクト	飛騨漆の森づくり推進事業 赤保木第１区	高山市 飛騨市	・安全講習 ・漆林整備 ・植栽イベントの開催 ・ウルシ林の循環など環境教育の実施 ・ツリーデッキ外周柵設置ワークショップ	847,268	673,634
計					38,827,568	21,665,856
県事務費					103,992	103,992
合計					38,931,560	21,769,848

清流の国ぎふ森林・環境税推進事務費（県事業）

No	開催日	行事名等	開催場所等	事業費（円）	森林・環境税（円）
1	7月25日	第1回清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会	岐阜県庁　議会棟1階第1会議室	2,319,281	2,319,281
2	7月27日	GIAHS鮎の日イベント	清流長良川鮎パーク（郡上市）		
3	10月25日～26日	第36回岐阜県農業フェスティバル	ぎふ結のもり（岐阜市）		
4	12月19日	第2回清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会	岐阜県庁2001、2002会議室		
5	2月17日	第3回清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会	岐阜県庁　議会棟1階第1会議室		
合計				2,319,281	2,319,281

３　清流の国ぎふ森林・環境税条例

平成23年岐阜県条例第45号
改正 平成24年岐阜県条例第７号
改正 平成28年岐阜県条例第58号
改正 令和３年岐阜県条例第39号

（趣旨等）

第１条　この条例は、全ての県民がその恩恵を享受している森林及び河川の有する県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の確保その他の公益的機能の重要性に鑑み、その公益的機能の維持増進を図るための事業に必要な財源を確保するため、清流の国ぎふ森林・環境税として、岐阜県税条例（昭和25年岐阜県条例第22号。以下「県税条例」という。）に定める県民税の均等割の税率の特例を定めるものとする。

２　県民税の均等割のうち、次条及び第３条の規定により加算した額に係るものを「清流の国ぎふ森林・環境税」と称する。

（個人の県民税の均等割の税率の特例）

第２条　平成24年度から令和８年度までの各年度分の個人の県民税の均等割の税率は、県税条例第24条の規定にかかわらず、同条に定める額に1,000円を加算した額とする。

（法人の県民税の均等割の税率の特例）

第３条　平成24年４月１日から令和９年３月31日までの間に開始する各事業年度又は地方税法（昭和25年法律第226号）第52条第２項第３号の期間に係る法人の県民税の均等割の税率は、県税条例第32条第１項の規定にかかわらず、同項の表の上欄に掲げる法人の区分に応じ、それぞれ当該下欄に定める額に、当該額に100分の10を乗じて得た額を加算した額とする。

２　前項の規定の適用がある場合における県税条例第32条第２項の規定の適用については、同項中「前項」とあるのは、「清流の国ぎふ森林・環境税条例（平成23年岐阜県条例第45号）第３条第１項」とする。

（基金への積立て）

第４条　知事は、清流の国ぎふ森林・環境税に係る収納額に相当する額から清流の国ぎふ森林・環境税の賦課徴収に要する費用の額を控除して得た額を、清流の国ぎふ森林・環境基金（清流の国ぎふ森林・環境基金条例（平成23年岐阜県条例第51号）に基づく清流の国ぎふ森林・環境基金をいう。）に積み立てるものとする。

附　則

（施行期日）

この条例は、平成24年４月１日から施行する。

附　則（平成24年３月27日条例第７号抄）

（施行期日）

１　この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1)　第41条第１項の改正規定及び附則第８項の規定　平成24年４月１日

(2)・(3)　（略）

附　則（平成28年12月20日条例第58号）

この条例は、公布の日から施行する。

附　則（令和３年12月21日条例第39号）

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第３条第１項の改正規定（「平成34年３月31日」を「令和９年３月31日」に改める部分は除く。）は令和４年４月１日から施行する。

４　清流の国ぎふ森林・環境基金条例

平成23年岐阜県条例第51号

（設置）

第１条　森林及び河川の有する県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の確保その他の公益的機能の維持増進を図るための事業に要する資金に充てるため、清流の国ぎふ森林・環境基金（以下「基金」という。）を設置する。

（積立て）

第２条　基金として積み立てる額は、次に掲げる額の合計額として一般会計歳入歳出予算で定める額とする。

(1) 清流の国ぎふ森林・環境税条例（平成23年岐阜県条例第45号）第４条の規定により基金に積み立てるものとされている額

(2) 前条に定める基金の設置の目的のために寄附された寄附金の額

（管理）

第３条　基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

２　基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

（運用益の処理）

第４条　基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

（繰替運用）

第５条　知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

（目的外の取崩し）

第６条　知事は、基金に属する現金を預貯金等（預金保険法（昭和46年法律第34号）第２条第２項に規定する預金等及び農水産業協同組合貯金保険法（昭和48年法律第53号）第２条第２項に規定する貯金等をいう。以下同じ。）として金融機関に預入れし、又は信託している場合において、当該金融機関に係る保険事故（預金保険法第49条第２項各号に掲げる保険事故及び農水産業協同組合貯金保険法第49条第２項各号に掲げる保険事故をいう。）が発生したときは、当該金融機関に対する債務（借入金に係る債務及び保証契約に基づく債務をいう。）と当該預貯金等に係る債権を相殺するため、基金を取り崩すことができる。

（委任）

第７条　この条例に定めるもののほか、基金に関し必要な事項は、知事が定める。

附　則

この条例は、平成 24 年４月１日から施行する。

５　清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会規則

平成 25 年岐阜県規則第 62 号
改正 令和４年岐阜県規則第 40 号

（趣旨）

第１条　この規則は、岐阜県附属機関設置条例（平成 25 年岐阜県条例第１号）第２条の規定に基づき、清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（所掌事務）

第２条　審議会は、次の事項を調査審議する。

(1) 清流の国ぎふ森林・環境基金条例（平成 23 年岐阜県条例第 51 号）に基づく清流の国ぎふ森林・環境基金を財源とする事業（以下「基金事業」という。）の実施後の評価

(2) 基金事業についての提言

(3) その他基金事業に関する事項

（組織）

第３条　審議会は、委員 10 人以内で組織する。

２　委員は、学識経験を有する者その他知事が適当と認める者のうちから、知事が任命する。

（委員の任期）

第４条　委員の任期は、２年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

２　委員は、再任されることができる。

（会長）

第５条　審議会に会長を置き、委員のうちから互選する。

２　会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

３　会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

（会議）

第６条　審議会の会議は、会長が招集する。

２　審議会の会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

３　審議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

４　会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を述べさせることができる。

（庶務）

第７条　審議会の庶務は、林政部森林活用推進課において処理する。

（委任）

第８条　この規則に定めるもののほか、審議会の組織及び運営について必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附　則

この規則は、公布の日から施行する。

附　則（令和４年４月１日規則第 40 号）

この規則は、公布の日から施行する。

６ 清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会委員名簿

［任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日］

（50音順　敬称略）

氏　名	所属・役職等
加藤（かとう） 正吾（しょうご）	岐阜大学　応用生物科学部　准教授
河野（こうの） 美佐子（みさこ）	一般財団法人岐阜県地域女性団体協議会　副会長
小見山（こみやま） 章（あきら） （※R7.4.1～R7.12）	岐阜大学　名誉教授
杉山（すぎやま） 祐子（ゆうこ）	中部学院大学　短期大学部　教授
須山（すやま） 知香（ちか） （※R8.4.1～R9.3.31）	国立大学法人東海国立大学機構　岐阜大学　教育学部　教授
髙木（たかぎ） 朗義（あきよし）	Co-Inovation University(CoIU)　学長
坪井（つぼい） 敦（つとむ）	公認会計士
徳地（とくち） 直子（なおこ）	京都大学　フィールド科学教育研究センター　教授
間宮（まみや） 敦志（あつし） （※R7.4.1～R8.3.31）	（株）OKB 総研　OKB 農林研究所　所長
和田（わだ） 恵（めぐみ）	弁護士
10 名	



【問い合わせ先】

岐阜県　林政部　森林活用推進課
〒５００－８５７０　岐阜市薮田南２－１－１
電話：０５８－２７２－８４７２（直通）
FAX：０５８－２７８－２７０２

